

コロンビア共和国
一村一品 (OVOP) コロンビア推進プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成25年8月
(2013年)

独立行政法人国際協力機構
産業開発・公共政策部

産公
J R
13-127

コロンビア共和国
一村一品 (OVOP) コロンビア推進プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成25年8月
(2013年)

独立行政法人国際協力機構
産業開発・公共政策部

序 文

独立行政法人国際協力機構は、コロンビア共和国政府から日本政府に対して提出された要請に基づき、同国の地域開発政策の施策である「一村一品コロンビア推進プロジェクト」に係る情報を収集し、同国政府と協議を行うため、2012年7月22日から8月11日まで、調査団を現地に派遣しました。

調査団は、同国政府関係者などと協議を行い、また「一村一品コロンビア推進プロジェクト」の現状調査を行いました。帰国後に資料を取りまとめ、ここに本報告書完成の運びとなりました。この報告書が今後の本プロジェクトの立ち上げ推進にあたり、関係者の参考資料として活用されれば幸いです。

終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 24 年 12 月

独立行政法人国際協力機構
産業開発・公共政策部長 入柿 秀俊

目 次

序 文
目 次
地 図
写 真
略語表
事業事前評価表

第1章 要請の背景・調査目的	1
1-1 調査の背景	1
1-2 調査の目的	1
1-3 調査団の構成	2
1-4 調査日程	2
第2章 コロンビア国における地域開発の現状と課題	4
2-1 地域開発の現状と一村一品運動の位置づけ	4
2-2 一村一品運動の導入経緯とわが国の協力実績	4
2-3 一村一品運動推進のための政策・施策	5
2-4 一村一品運動推進体制及び支援事業	6
2-5 モデルイニシアティブの現状	15
2-6 一村一品運動推進が抱える課題・支援ニーズ	15
2-6-1 政策・体制	15
2-6-2 人材育成	16
2-6-3 金融支援	16
2-7 ドナーによる関連事業	18
2-8 ジェンダー	19
第3章 プロジェクトの基本計画	22
3-1 プロジェクト案形成の経緯	22
3-2 プロジェクトの基本方針	22
3-3 プロジェクトの概要	22
3-4 プロジェクトの枠組み	23
3-5 プロジェクト実施体制	29
第4章 事業事前評価結果	30
4-1 評価5項目に基づく事前事業評価結果	30
4-2 協力実施上の留意点	34
4-3 団長所感	35

付属資料

1. 主要面談者リスト	43
2. 協議議事録 (Minutes of Meeting)、討議議事録 (Record of Discussions)	51
3. 調査項目及び対処方針	108
4. 面談記録	125
5. 収集資料リスト	148

地 圖



写 真



ラ・チャンバ OVOP イニシアティブ
(陶器)



グアモ市役所でのセミナー



市役所での聞き取り



イニシアティブ活動発表



ワークショップ



ミニッツ署名の様子

略 語 表

略 語	正 式 名 称 (英語・西語)	日 本 語
ADEL	Agencia de Desarrollo Económico Local	地域経済開発エージェンシー
Red ADELCO	Agencias de Desarrollo Local de Colombia	コロンビア地域開発機関全国ネットワーク
APC	Agencia Presidencial de Cooperación Internacional de Colombia	大統領府国際協力庁
Artesanias	Artesanías de Colombia	コロンビア民芸品公社
CONPES	Consejo Nacional de Política Económica y Social	国家経済社会政策審議会
DEL	Desarrollo Económico Local	地域経済開発
DNP	Departamento Nacional de Planeación	国家企画庁
DPS	Departamento para la Prosperidad Social	社会繁栄庁
ECOPETROL	Empresa Colombiana de Petróleos	コロンビア石油公社
EU	European Union	欧州連合
INCODER	Instituto Colombiano de Desarrollo Rural	コロンビア農村開発院
IOM	International Organization for Migration	国際移住機関
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
MADR	Ministerio de Agricultura y Desarrollo Rural	農業農村開発省
MCIT	Ministerio de Comercio, Industria y Turismo	商工業観光省
MinCultura	Ministerio de Cultura	文化省
MinTrabajo	Ministerio de Trabajo	労働省
OVOP	One Village One Product	一村一品
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
SENA	Servicio Nacional de Aprendizaje	国家職業訓練庁
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁

事業事前評価表

国際協力機構産業開発・公共政策部民間セクターグループ産業・貿易課

1. 案件名

国名：コロンビア国

案件名：和名 一村一品(OVOP)コロンビア推進プロジェクト

英名 One Village One Product “OVOP” Colombia Project

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における平和構築・地域開発の現状と課題

コロンビア国では、国内紛争が長年にわたり続いてきた。近年、紛争は終結しつつあり、政治・社会が復興・安定に向かっている一方で、紛争の結果生じた社会的・経済的問題への対応が課題となっている。国家開発計画(Plan Nacional de Desarrollo 2010-2014)によれば、基本的ニーズが充足されていないことを示す基礎的貧困指数(Necesidades Básicas Insatisfechas: NBI)¹の分布を見ると、ボゴタ首都圏周辺には、27%未満の地域が多いが、東部、南部のビチャダ県、アマゾナス県等では76%以上の地域が多くなっている。また、県内での都市・農村格差も大きく、ボヤカ県、サンタンデル県などでは、農村部の基礎的貧困指数は都市部の平均3倍となっている。このような地域の社会経済的発展及び貧富の格差の解消には、地域の多様性を認め地域に焦点を当てた地域開発政策を実施し、民主的な繁栄と持続的な社会経済の発展を実現することが必要とされている。

こうした背景の下、コロンビア国で策定中の地域開発政策においては、地域の組織を振興すること、地域の住民が自発的に事業を実施すること、経済社会に寄与し社会経済の質を向上すること、地域格差・社会格差を是正すること等が課題として挙げられている。

日本の大分県で始まった一村一品(One Village One Product: OVOP)運動は、住民の自発的な創意工夫や地域の文化の尊重を重視しており、コロンビアにおける地域開発のニーズに合致した戦略として日本の一村一品の取組みがコロンビアにおいて注目されている。

2009年に副大統領主催で一村一品(OVOP)セミナーを開催したことに始まり、2009年6月には、国家企画庁(DNP)のリーダーシップの下、OVOP中央委員会が結成さ

¹ 基礎的貧困指標とは、CEPAL(ラテンアメリカ・カリブ経済委員会/UN)が80年代に導入した中南米で多く使われる地域の基本的ニーズ充足度を示す指標で、対象地域において住居、保健医療、教育等基本的ニーズの一定基準を一つでも満たさない個人あるいは家計の割合(%)を指す。

れるなど、コロンビアではOVOP運動が、平和構築と地域の復興に向け、住民の関係性の回復と共同・協働・団結を通じた地域共同体の強化を目指して推進されている。JICAによる短期専門家派遣、地域別・国別研修実施等の支援もあり、これまでに、OVOP概念の普及や、全国32県中29県から213件の応募があった「OVOPイニシアチブ²(以下イニシアチブ)」の評価と選定(12イニシアチブを選定)、OVOP全国大会の開催等が国家企画庁を中心としたOVOP中央委員会により実施されてきた。

選ばれた12イニシアチブでは、対象地域の経済的自立と住民の協力・信頼関係向上を目的に、地域の特産品の品質向上支援のための研修等が職業訓練庁、文化省等により行われているが、中央および地方のOVOP委員会の事業計画・実施能力が弱い、リーダーシップが弱い、組織としての結束が不十分、行政機関その他関連機関の支援スキームを十分活用できていない等の問題が指摘されている。また、イニシアチブを支援する国、県及び市町村レベルの機関・自治体、職業訓練庁(SENA)地域事務所等では、イニシアチブのニーズに応じた適切な支援を十分に提供できていないということも挙げられている。

(2) 当該国における平和構築・地域開発の開発政策と本事業の位置づけ

コロンビア国の国家開発計画では、「全ての人に繁栄を(Prosperidad para Todos)」と題し、地域の統合と開発を行うことで民主的な繁栄を実現することを、全体的なビジョンとして挙げており、その実現のために、総合的・横断的な地域開発を重視している。地域開発への取り組みは、「地域開発アプローチ」としてそれぞれの地域の特徴や能力に応じた公共政策、プログラムを策定することとしており、このプログラムは①社会の不均衡を低減し、②住民の生活の質を向上させ、③内発的発展能力を醸成し、④地域の成長と競争力を強化する目的で作成される。この中で、横断的なアプローチによる地域経済開発のツールとしてOVOPについて言及し、OVOP運動等を促進するとしている。本事業はOVOP運動の全国的な促進に向けてOVOP運動のモデルを提示する役割を果たすものと言える。

(3) 平和構築・地域開発に対する我が国及びJICAの援助方針と実績

日本のコロンビア国に対する援助方針を示した事業展開計画(2011年6月)では、援助重点分野の1つとして、「平和の構築」が挙げられている。平和の構築の中には、紛争の結果生じる社会的・経済的問題への対応として、紛争の被害者である国内避難民、地雷被災者などの経済的・社会的再統合を支援するための「紛争の被害者・共生和解支援プログラム」が挙げられており、JICAは2008年2月～2011年2月にかけて「投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト」等を実施している。また、持続的経済成長も重視されており、産業の活性化、安定した

² イニシアチブとは、地域に固有の独創的な製品・サービス・アイデアを通じて地域開発を推進している地域の組織・組合であって、OVOP中央委員会が認めたものを言う。

雇用機会の創出等が課題として挙げられている。

一村一品に関しては、これまで短期専門家「一村一品運動推進」の派遣や国別研修「一村一品運動」を実施してきており、これらの支援は「紛争の被害者・共生和解支援プログラム」の中に位置づけられている。

(4) 他の援助機関の対応

地域開発分野では、EU、UNDP が中心となり、地域経済開発を支援している。これは、共通の課題を持つ地域（必ずしも行政区と一致しない）に ADEL (Agencia de Desarrollo Local: Local Development Agency) と呼ばれる地域開発のための組合のような組織を形成し、3 年間の計画で総合的地域開発を支援するものである。特に組合組織を作ることを重視しており、これを核として生産・流通活動の支援等を行う。EU では、平和構築も支援しており、紛争により経済開発が遅れている地域を 10 か所選定し、人権、ガバナンスなどを含む総合的取組みとして、生産プロジェクトを支援している。

3. 事業概要

(1) 事業目的(協力プログラムにおける位置づけを含む)

本事業は、既存 12 イニシアチブを中心にコロンビア全土において、OVOP 運動に参加する関係者の能力強化、OVOP 運動実施のための制度やツールの開発、イニシアチブの事業計画作成能力向上、OVOP イニシアチブ拡大戦略策定を実施することにより、コロンビア国の地域開発政策の戦略として一村一品運動の原則³に基づいた人々に広く裨益する地域開発モデル⁴構築に寄与するものである。本支援は「紛争の被害者・共生和解支援プログラム」の中に位置づけられている。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

コロンビア全国

(3) 本事業の受益者(ターゲットグループ)

イニシアチブ対象地域県が属する計 12 県(プトウマヨ県、トリマ県、アンティオキア県、ボリバル県、サントデル県、ボヤカ県、カウカ県、コルドバ県、フィラ県、キンディオ県、クンディナマルカ県、ナリーニョ県)、市、SENA 地域事務所、12 イニシアチブのリーダー及びメンバー(各イニシアチブの参加者は数十世帯～数百世帯規模)

(4) 事業スケジュール(協力期間)

2013 年 2 月～2017 年 1 月を予定(計 48 カ月)

³ コロンビアにおける一村一品運動の原則とは、日本の一村一品の三原則(①ローカルにしてグローバル、②自主自立・創意工夫、③人づくり)を念頭に「地域にある資源を用い、住民が主体となった地域振興であること(住民の主体性を促進するための能力強化を含む)」を指す。

⁴ ここでのモデルの構築とは、実施体制、プロセス、能力強化方法等を含む「仕組み」が作られることを指す。

(5) 総事業費(日本側)

3. 2億円

(6) 相手国側実施機関

国家企画庁を主たる C/P とし、その他、農業農村開発省、商工業観光省、文化省、社会繁栄庁、職業訓練庁、コロンビア民芸品公社、連帯組織特別行政部、国際協力庁

(7) 投入(インプット)

1) 日本側

・専門家(チーフアドバイザー/地域開発、業務調整/研修プログラム計画、コミュニティ開発/社会的包摂、その他必要に応じ、マーケティング、資金管理、中小・零細企業支援等)

・ローカルコンサルタント

・本邦研修/第三国研修

・機材供与

・ローカルコスト支援

2) コロンビア国側

・カウンターパート配置(国家企画庁はプロジェクト・ディレクター(長官)、プロジェクト・マネージャー(地域開発局長)のほか、専任2名、他機関はそれぞれ数名程度兼務のOVOP 担当者を置く)

・執務室の提供

・プロジェクト活動に必要な資機材

・研修費用、運営管理費等(カウンターパートが既存の本来業務として実施する部分)

・カウンターパート基金(援助窓口機関であるABCが準備)のカウンターパート機関への配分

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

①カテゴリ分類 C

②カテゴリ分類の根拠 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年公布)に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) ジェンダー平等推進/平和構築・貧困削減

・本事業では、すでに対象イニシアチブの中に女性リーダー/メンバーが含まれており、コミュニティレベルにおいて女性が最も主体的に参加しているイニシアチブでは、清掃活動を始めるなど生産活動のみならず、コミュニティ全体を巻き込んだ地

域活動を行っている。本事業では、このような地域社会の一体性の強化に寄与するようなすべての人々に裨益する地域開発モデルの形成の観点から、女性、少数民族、貧困層等、社会的弱者を活動に巻き込むことを推進する予定としている。また資金計画(ビジネスプラン)にかかる支援にあたっては、対象イニシアチブの貧困状況などを踏まえつつ、政府からのサポート、民間からの資金等を有効に組み合わせた形での支援を行い、貧困からの脱却・経済的な自立を促す。また、事業全体が将来的な平和構築のために地域社会の活性化・再統合を図るものとなっている。

(9) 関連する援助活動

1) 我が国の援助活動

JICA では、これまで、短期専門家 2 名(OVOP 運動推進、地域振興)の派遣と、地域別・国別研修(OVOP 推進)に合計 48 名の受入れを行い、コロンビア国における OVOP を支援してきた。引続き地域別研修を実施予定であることから、各イニシアチブの支援者等、本事業の主要関係者が参加者となるよう考慮する。

2) 他ドナー等の援助活動

EU 等が ADEL を支援する地域開発プロジェクトを実施しており、情報共有を行う。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標:

コロンビアにおいて平和に向けた地域の再生をめざしてイニシアチブ対象地域のコミュニティの一体性と経済的自立が強化される。

指標:

1. 12 イニシアチブに関連した参加者数が XX 人になる。
2. 12 イニシアチブの関係者⁵の協力・信頼関係の強化(一体化)を示す質的指標が XX に達する。

(具体的な指標は追って設定する。本指標についてはコロンビア政府の地域開発政策の指標でもあり、このような指標の明確化を支援することもプロジェクト活動の一部)

3. 12 イニシアチブの収入が向上する。
4. コロンビア全国 32 県において XX 件の OVOP イニシアチブが OVOP 運動の原則のもとに登録される。

⁵ イニシアチブに参加する生産グループメンバー、地元の原材料共有者、流通関係者等イニシアチブの活動に関わる関係者を指す。

2)プロジェクト目標:

コロンビアにおける地域開発政策の戦略として、一村一品運動の原則に基づいた人々に広く裨益する地域開発モデルが構築される。

指標:

1. OVOP 運動が地域開発国家政策の戦略の一つとして取込まれる。
2. OVOP 地域委員会が採択したアクションプランが地方政府の地域開発計画の実施ツールの一つとして取込まれる。
3. OVOP の実施戦略が次期国家開発計画に取込まれる。
4. 12 イニシアチブの実施県において新しく中央 OVOP 委員会に認定された OVOP イニシアチブの数

3)成果及び活動

活動 0:

プロジェクトの指標の既存イニシアチブ対象地域、関係者の能力レベルの現状、支援体制に関するベースラインを設定する。

成果1:OVOP 運動に参加する関係者⁶の能力が一村一品運動の原則のもと強化される。

指標:

- 1.1 OVOP に関する国レベルの研修/技術支援の計画が策定され、計画に基づいて実行されている。
- 1.2 OVOP に関する12イニシアチブ対象地域の研修/技術支援計画の策定・実施状況
- 1.3 中央・地方のカウンターパート機関の協力によりモニタリングが計画どおりの頻度で実施される
- 1.4 OVOP イニシアチブに参加しているコミュニティメンバーの協力・信頼関係の強化(一体化)および収入の向上に向け、地域固有のリソースを使った活動をイニシアチブに参加している個人/組織が、計画し、実施するための経営、技術能力が向上する。(地域ごとに必要とされる能力強化の内容は異なるため、具体的な指標はイニシアチブ毎に開始後6か月を目途に設定する。)

⁶ OVOP 運動に参加する関係者とは、カウンターパート機関と OVOP イニシアチブを擁する県/市政府、OVOP イニシアチブに参加しているコミュニティの関係者を指す。

活動:

- 1.1 OVOP アクションプラン策定のための研修/技術支援の計画を策定する。
- 1.2 OVOP アクションプラン策定のための国/地域レベルの関係者に対する研修を実施する。
- 1.3 国家レベルにおける OVOP アクションプランを策定する。
- 1.4 地方レベルの OVOP アクションプランを策定する。
- 1.5 国家機関における OVOP アクションプランを実施する。
- 1.6 地方機関の OVOP アクションプランを実施する。
- 1.7 国家レベル、中央レベルのカウンターパート機関が各々のレベルのアクションプランの進捗状況をモニタリングするための手法を確立させる。
- 1.8 OVOP アクションプランの達成につきフォローアップとモニタリングを行う。

成果2:12 イニシアチブへの支援を通じて、OVOP 運動実施のための制度や手法が開発される。

指標:

- 2.1 OVOP 中央委員会、12 イニシアチブ対象地域の地方委員会⁷が正式に設立される。
- 2.2 OVOP 中央・地方(県/市町村)委員会の会合が各委員会の規約どおり定期的で開催される。
- 2.3 OVOP 運動の戦略が地域開発の経済社会政策審議会(CONPES)文書に組み込まれる。
- 2.4 地域開発経済社会政策審議会(CONPES)文書の OVOP 実施戦略に関するモニタリング・ツールが策定され実施される。
- 2.5 OVOP の活動に必要なマニュアル(サービスガイドライン及び関連のマニュアル/ガイドライン)が中央・地方レベルの OVOP 運動に参加する関係者に配布される。

活動:

- 2.1 中央・地方レベル OVOP 委員会が正式に設立されるための調整・手続きを行う。
- 2.2 12 イニシアチブ強化のための診断⁸を実施する。
- 2.3 OVOP 認証/スタンプの扱いを含む OVOP 実施戦略を策定する。
- 2.4 OVOP 実施戦略を CONPES の地域開発に取入れ、OVOP 中央委員会を中心にその進捗について現地モニタリングを実施する。
- 2.5 OVOP 実施戦略をベースにしたイニシアチブ向けの OVOP 実施ガイドラインをステ

⁷ OVOP 中央・地方委員会とは、OVOP イニシアチブを支援する各機関で構成され、対象イニシアチブ(中央の場合は全イニシアチブ)のニーズの把握・共有、支援方針の検討、モニタリング等を行うもの

⁸ イニシアチブの組織体制、活動にかかる現状と課題を明らかにすることを指す。

ークホルダーに配布する。

- 2.6 中央・地方レベルの OVOP ステークホルダーのためのマニュアル(OVOP 実施戦略を実行するためのサービスガイドライン及び関連のマニュアル/ガイドライン)を開発・配布する。
- 2.7 各 12 イニシアチブの中におけるパートナーシップとネットワークを促進する。
- 2.8 OVOP の戦略とマニュアル(サービスガイドライン及び関連のマニュアル/ガイドライン)に基づき、12 イニシアチブに関わるステークホルダーに支援を提供する。

成果3: OVOP イニシアチブの事業計画(ビジネスプラン)を作成する能力が向上する。

指標:

- 3.1 12 イニシアチブにおいて、資金管理、資金調達計画を含むビジネスプランの策定が行えるよう XX 人が訓練される。
(具体的な指標は追って設定する)
- 3.2 12 イニシアチブのうち XX イニシアチブが事業計画を策定する。
- 3.3 12 イニシアチブのうち XX イニシアチブが事業計画実施のための資金または支援サービスを外部から新規に得る。

活動:

- 3.1 12 イニシアチブの資金管理の現状を分析する。
- 3.2 資金源と支援サービスに関する情報を収集する。
- 3.3 資金及び支援サービスへのアクセス方法・手続きを定める。
- 3.4 事業計画(ビジネスプラン)策定に関する研修を実施する。
- 3.5 資金源と支援サービスメカニズムに対する申請書類の準備支援を行う。

成果4: 全国への OVOP イニシアチブ拡大に向けた戦略が策定される。

指標:

- 4.1 国内の他地域に OVOP 運動を拡大するための手法をとりまとめた文書が存在する。
- 4.2 OVOP 運動を全国に拡大するための資料(ガイド、マニュアル、ビデオ・冊子)が整備されている。

活動:

- 4.1 12 イニシアチブにおける成功事例を(成功要因を含め)収集する。
- 4.2 中央・地方レベルの OVOP 運動に参加する関係者間の協議に基づき OVOP 運動の原則を実践するための手法が文書にとりまとめられる。
- 4.3. OVOP 運動原則実践のための手法に関する文書を OVOP 運動に参加する/参加可能性のある関係者に配布する。

- 4.4 OVOP 運動の原則に基づき地域開発を推進するための資料(ガイド、ビデオ・冊子)の開発と各種活動を行う。
- 4.5 12 イニシアチブ相互、また他県からの訪問を実施し経験を共有する。
- 4.6 12 イニシアチブの経験を他県と共有するための全国セミナーを開催する。
- 4.7 OVOP ウェブサイトの内容を開発・改訂・改善し、地域のメディア等他のプロモーションツールの活用を進める。
- 4.8 OVOP 国際セミナーを主催、または国際セミナーに参加する。

4)プロジェクト実施上の留意点

- ・プロジェクトの中で 12 イニシアチブに支援を行うにあたっては、カウンターパート機関をはじめとする関係機関が持つ職業訓練、組織化研修、起業支援、融資等の既存の支援スキームを、最大限活用する。
- ・プロジェクトに関わる国・地方レベルの関係機関が多いため、DNP を中心として、関係機関のコミュニケーションを密に行い、連携・調整を適切に実施する。
- ・プロジェクト目標の達成を通じ、間接的には OVOP イニシアチブへの潜在的参加者に対して広く裨益することを目指す。
- ・指標については、事前評価時点で確定していない数値目標や定性的な指標を、プロジェクト開始後半年程度を目途に設定する(活動 0)。
- ・安全管理基準の見直しが行われているところであるが、事前評価時点では安全上の理由で日本人が立入れない地域が多い(既存 12 イニシアチブのうち、8 件の地域は立ち入り不可。)ため、必要に応じ、ローカルコンサルタントの活用を検討する。

(2)その他インパクト

- ・国際セミナーの開催または他国での国際セミナーへの参加を計画していることから、他国と OVOP に関する経験を共有し、プロジェクトの成果が他国にも波及することが期待される。
- ・イニシアチブの存在する地域において、OVOP 運動を通じた経済的自立と住民間の信頼・協力関係が醸成されることにより、コロンビア政府の掲げる地域開発政策で目指される①社会の不均衡提言、②住民の生活の質の向上、③内発的発展能力の醸成、④地域の成長と競争力の強化につながることを期待される。

5. 前提条件・外部条件 (リスク・コントロール)

(1)事業実施のための前提

- ・12 イニシアチブの地域の住民がプロジェクトに協力的である。
- ・国家企画庁をはじめとした実施機関の C/P が配置されている。

(2)成果達成のための外部条件

・社会治安が極端に悪化しない。

(3)プロジェクト目標達成のための外部条件

・コロンビア国政府の OVOP に対する戦略の重要度が下がらない。

(4)上位目標達成のための外部条件

・コロンビアの社会・経済状況が悪化しない。

6. 評価結果

本事業は、コロンビア国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

マラウイ国「一村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト」(2005 年～2010 年)では、コミュニティレベルにおける活動の十分な記録が無かったために、プロジェクトのもたらした変化を十分に把握できなかったとしている。本プロジェクトでは、ベースライン調査の実施や OVOP 戦略および国・地方レベルでのフォローアップ・モニタリング実施を活動に組み込むことにより、人々に広く裨益する地域開発による対象地域の変化の把握に努めることとする。また、同案件では農村コミュニティに根差した農産物加工等が継続的に実施されるためには、地域資源/原材料の確保のための措置が重要、としている。コロンビアの既存のイニシアチブ、また今後イニシアチブになり得るコミュニティも農産物を原料とするものが多いことから、各イニシアチブのアクションプランの策定にあたっては、原材料の継続的な確保についても必要ならばアクションプランに組み入れる等、十分検討が必要である。

8. 今後の評価計画

(1)今後の評価に用いる主な指標

4. (1)のとおり。

(2)今後の評価計画

事業開始 6 ヶ月以内 既存イニシアチブ対象地域、関係者の能力レベルの現状、支援体制に関するベースライン調査(ローカルコンサルタントへの委託を想定)

事業中間時点 中間レビュー

事業終了 6 ヶ月前 終了時評価

事業終了 3 年後 事後評価

第1章 要請の背景・調査目的

1-1 調査の背景

コロンビア共和国（以下、「コロンビア国」と記す）における一村一品（One Village One Product : OVOP）運動は、平和構築と地域の復興に向け、住民の関係性の回復と共同・協働・団結を通じた地域共同体の強化をめざして推進されている。2009年に副大統領主催でOVOPセミナーを開催したことから始まり、2009年6月には、国家企画庁（Departamento Nacional de Planeación : DNP）のリーダーシップの下、OVOP中央実行委員会が結成され、OVOPの推進メカニズムの構築を図ってきている。

これまでに、JICAは短期専門家2名（一村一品運動推進、地域振興）の派遣と、地域別・国別研修（OVOP運動推進：29名参加済み）を行いこれを支援してきており、国家職業訓練庁の全国TV会議システムを活用したOVOP概念の普及、OVOPに係るコンセプトペーパーの策定、OVOP中央実行委員会によるOVOPイニシアティブ評価指標の設定、29県（国内の県の90%）から213件の応募があったOVOPイニシアティブ（地域資源を生かした付加価値活動）の評価と選定（12イニシアティブ）、そして、OVOP全国大会等が実施されてきている。

これらの活動を通じ、コロンビア国政府はOVOPの意義を認め、これを国家レベルで推進していくこととして国家開発計画（2010～2014年）に位置づけた。さらに同政府は、OVOPの概念や経験を踏まえて、地域開発国家政策を策定することとしており、今後はOVOP12イニシアティブのフォローを中心に、OVOP運動の全国普及を図ることとしている。

このような背景の下、コロンビア国におけるOVOP運動を拡大し、そのメカニズムを開発・強化して広く人々が裨益する包括的（インクルーシブ）な地域開発の全国モデルを構築していくにあたり、DNPより日本政府に対して技術協力プロジェクトの要望が提出された。

1-2 調査の目的

本調査では、現地調査を行って要請案件内容に関する情報収集や「一村一品コロンビア推進プロジェクト」をとりまく現状と課題を整理するとともに、本件協力にあたって評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）に沿って評価する。加えて、コロンビア国政府とともにプロジェクトの詳細活動計画について協議・合意し、その内容を協議議事録（Minutes of Meeting : M/M）として取りまとめ、署名する。

1-3 調査団の構成

担当分野	氏名	所属	出張期間
団長	宗像 朗	JICA 国際協力専門員	2012年7月29日 ～8月11日
内発的地域開発	安東 忠	大分県一村一品国際交流推進協会	2012年7月29日 ～8月11日
貧困削減/ ジェンダー1	岩瀬 誠	JICA 経済基盤開発部ジェンダー平等・ 貧困削減推進室	2012年7月29日 ～8月11日
貧困削減/ ジェンダー2	合田 佳世	JICA 経済基盤開発部ジェンダー平等・ 貧困削減推進室	2012年7月29日 ～8月11日
協力企画	奥本 恵世	JICA 産業開発・公共政策部産業・貿易課	2012年7月29日 ～8月11日
評価分析	田中 恵理香	グローバルリンクマネージメント	2012年7月22日 ～8月11日
西語通訳	樋口 安紀	財団法人日本国際協力センター (JICE)	2012年7月22日 ～8月11日

1-4 調査日程

現地調査は、2012年7月22日から8月11日までの期間で実施された。調査日程の概要は以下のとおりである。

		宗像、安東、岩瀬、 合田、奥本	田中、樋口	滞在
1	7月22日	/	ボゴタ着	ボゴタ
2	7月23日		JICA コロンビア支所 国家企画庁 (DNP)	ボゴタ
3	7月24日		商工業観光省 国家職業訓練庁 (SENA)	ボゴタ
4	7月25日		文化省 農業農村開発省	ボゴタ
5	7月26日		コロンビア民芸品公社 コロンビア地域開発機構 労働省	ボゴタ
6	7月27日		EU JICA コロンビア支所	ボゴタ
7	7月28日		書類整理	ボゴタ
8	7月29日		書類整理	ボゴタ
9	7月30日	ボゴタ着 (宗像、安東、岩瀬、合田、奥本) JICA コロンビア支所 大統領府国際協力庁 (APC)		ボゴタ

		農業農村開発省（岩瀬、合田） DNP	
10	7月31日	関係機関（ハイレベル）との朝食会 社会繁栄庁（DPS） ボゴタ→ヒラルド市 PDM 内部協議	ヒラルド
11	8月1日	ヒラルド市→トリマ県グアモ市 グアモ市役所 グアモ→ラ・チャンバ 現地視察（ラ・チャンバイニシアティブ） ラ・チャンバ→ボゴタ DNP との協議	ボゴタ
12	8月2日	社会財団（岩瀬、合田） コロンビア女性世界銀行（岩瀬、合田） クンディナマルカ県 OVOP 地域委員会（宗像、安東、田中、 樋口、奥本） OVOP 中央委員会とのワークショップ DNP 長官表敬 DNP との協議	ボゴタ
13	8月3日	OVOP 地域アクターとのセミナー DNP との協議	ボゴタ
14	8月4日	団内打合せ、ミニッツ案作成	ボゴタ
15	8月5日	団内打合せ、ミニッツ案作成	ボゴタ
16	8月6日	DNP とのミニッツ協議 DPS 表敬、協議 ヘルム銀行（岩瀬、合田） 旅行代理店エキゾチック（岩瀬、合田） DNP との協議	ボゴタ
17	8月7日	団内打合せ、ミニッツ案作成	ボゴタ
18	8月8日	OVOP 中央委員会メンバーとのミニッツ協議 DNP との協議	ボゴタ
19	8月9日	OVOP 中央実行委員会へのミニッツ案（最終版）の発表 ミニッツ署名式・昼食会 在コロンビア日本大使館表敬	ボゴタ
20	8月10日	ボゴタ発	機内
21	8月11日	成田着	

第2章 コロンビア国における地域開発の現状と課題

2-1 地域開発の現状と一村一品運動の位置づけ

コロンビア国では、国内紛争が長年にわたり続き、近年、紛争は終結しつつあり、政治・社会が復興・安定に向かってきているものの、紛争の結果生じる社会的・経済的再統合が課題となっている。国家開発計画（Plan Nacional de Desarrollo 2010-2014）では、同国は、地理的に多様性に富み地域の発展の度合いが異なり地域間の関係が複雑なことが問題であるとしている。例えば、基本的ニーズが充足されていないことを示す基礎的貧困指数（Necesidades Básicas Insatisfechas : NBI）の分布を見ると、ボゴタ首都圏周辺には、27%未満の地域が多いが、東部、南部のピチャダ県、アマゾナス県等では76%以上の地域が多くなっている。また、県内での都市・農村格差も大きく、ボヤカ県、サントデル県などでは、農村部の貧困度は都市部の3倍深刻となっている¹。地域の社会経済的発展及び貧富の格差の解消には、地域の多様性を認め地域に焦点を当てた地域開発政策を実施し、民主的な繁栄と持続的な社会経済の発展を実現することが課題であるとされている。こうした背景の下、コロンビア国で策定中の地域開発政策では、地域の組織を振興すること、地域の住民が自発的に事業を実施すること、開発ツールを通じて経済社会に寄与し社会経済の質を向上すること、地域格差・社会格差を是正すること等が課題として挙げられている²。

日本の大分県で始まった一村一品（OVOP）運動では、住民の自発的な創意工夫や地域の文化の尊重を重視しており、このような地域開発のニーズに合致した戦略として一村一品の取り組みが注目されている。

2-2 一村一品運動の導入経緯とわが国の協力実績

コロンビア国における一村一品（OVOP）運動は、平和構築と地域の復興に向け、住民の関係性の回復と共同・協働・団結を通じた地域共同体の強化をめざして現在推進されている。2009年に副大統領主催でOVOPセミナーを開催したことから始まり、2009年6月には、国家企画庁（DNP）のリーダーシップの下、OVOP中央実行委員会が結成され、OVOPの推進メカニズムの構築を図ってきている。

本調査実施時点まで、わが国は、短期専門家2名（一村一品運動推進、地域振興）の派遣と、地域別研修・国別研修（OVOP運動推進）の計3回の実施を行ってきた。これらの協力を通じ、OVOP概念の普及、OVOPに係るコンセプトペーパーの策定、OVOP中央実行委員会によるOVOPイニシアティブ評価指標の設定、29県（国内の県の90%）から213件の応募があったOVOPイニシアティブの評価と選定（12イニシアティブ）、そしてOVOP全国大会の定期開催等が行われてきた。

選ばれた12イニシアティブ（表-1参照）のなかには、チーズや銀細工、陶器などの地域の特産品を中心とするもの、地域の環境を生かしたエコツーリズムや天体観光など観光を主体とするもの、「太陽の祭り」など地域の伝統的な行事を主体とするもの等テーマはさまざまである。例えばパイパ市のチーズの場合、パイパチーズのブランド化、消費拡大、関連商品・レシピ開発、イベント、生産者の組織化支援などに取り組んでおり、スサ市のコミュニティツーリズムでは、ファームステイ、地元料理の提供、植樹・農業体験、羊毛刈り、民芸品制作体験等の導入に向け

¹ 「国家開発計画」

² 国家企画庁での聞き取りによる。

た技術支援、インフラの整備等に向け取り組んでいる。

表－１ 選定された12イニシアティブ

	イニシアティブ名	県	自治体
1	フィケ手工芸（草カゴ等）	アンティオキア県	サンビセンテ
2	フィリグラナの銀細工（アクセサリ一等）	ボリバル県	モンボックス
3	パイパのチーズ	ボヤカ県	パイパ
4	ティエラデントロの自然、文化と観光	カウカ県	インサ
5	トゥチンの帽子	コルドバ県	トゥチン
6	インタラクティブな農業公園ーローカルコミュニティ観光ー	クンディナマルカ県	スサ
7	天体観光	ウイラ県	ビジャビエハ
8	太陽の祭りインティライミ	ナリーニョ県	プエブロ・デ・ロス・パストス
9	シブンドイ谷の環境観光	プトゥマヨ県	シブンドイ
10	キンディオの道観光	キンディオ県	フィランディア
11	ナチュラルな粉末赤砂糖食品	サントandel県	ソッコロ
12	ラ・チャンバの陶器	トリマ県	グアモ

これらの活動を通じてコロンビア国政府はOVOPの推進を国家レベルで推進していくことを確認し、国家開発計画（2010～2014年）に位置づけている。さらに同政府は、OVOPの概念や経験を踏まえて、地域開発国家政策を策定することとしており、DNPでは、独自の予算で、コンサルタント2名（地域開発政策、OVOP）と長期契約している。今後は、OVOP12イニシアティブのフォローを中心に、OVOP運動の全国普及を図ることとしている。

2-3 一村一品運動推進のための政策・施策

コロンビア国における国家開発計画では、「全ての人に繁栄を（Prosperidad para Todos）」と題し、「グッド・ガバナンスー国際的適切性ー環境の持続性ーイノベーション」というサイクルを通じ、地域の統合と開発を行うことで民主的な繁栄を実現することを、全体的なビジョンとして挙げており、その実現のために、総合的・横断的な地域開発を推進している。そのための重点項目として、持続性と競争力ある成長、社会的繁栄のための機会の均等、平和の再構築、環境の持続性とリスク防止、民主的繁栄のための横断的支援を挙げている。特に、地域開発に関しては、「地域開発アプローチ」として、それぞれの地域の特徴や能力に応じた公共政策、プログラムを策定すること、としており、同アプローチは、社会の不均衡を低減し、住民の生活の質を向上させ、内発的発展能力を醸成し、地域の成長と競争力を強化するものとしている。また、横断的なアプローチによる地域経済開発のツールとして、地域経済開発エージェンシー（Agencia de Desarrollo Económico Local : ADEL）事業（詳細後述）、地域競争力計画等のプログラムと並び、OVOPについても言及し、OVOP運動等を促進するとしている。OVOP運動により、戦略・スペ

ース・手段などの推進を通じて地域の組織がその役割を変え、独自の開発の推進役となるような地域開発政策を策定することとしている。

地域開発政策は、上記国家開発計画に基づき本調査時点で策定中である。これは、地域開発のために中央政府・地方政府が果たすべき役割・戦略、コミュニティが受けられるサービス等を定めたものである。調査時点でドラフトが完成し、国家企画庁（DNP）で修正作業を行っている段階であった。同政策は、2013年1月に国家経済社会政策審議会（Consejo Nacional de Política Económica y Social : CONPES）³の承認を得る予定で、これをもって成立となる。この地域開発政策は、各県で地域開発計画を策定するにあたってのガイドラインとなるもので、これに基づき、32県⁴で次期地域開発計画を策定することになっている。

地方レベルにおいては、県、自治体レベルごとに開発計画を策定している。12イニシアティブを実施している県、自治体の現行の開発計画には、農村開発に関する戦略の一部でOVOPが言及されているものがある。例えば、農業公園と観光の取り組みを行っているクンディナマルカ県では、県の開発計画、ボヤカ県パイパのチーズのイニシアティブに関しては、県と自治体の開発計画、天体観測観光ツアーを行っているウイラ県ビジャビエハ自治体のイニシアティブでは、県と自治体の開発計画で、OVOPが言及されている。

2-4 一村一品運動推進体制及び支援事業

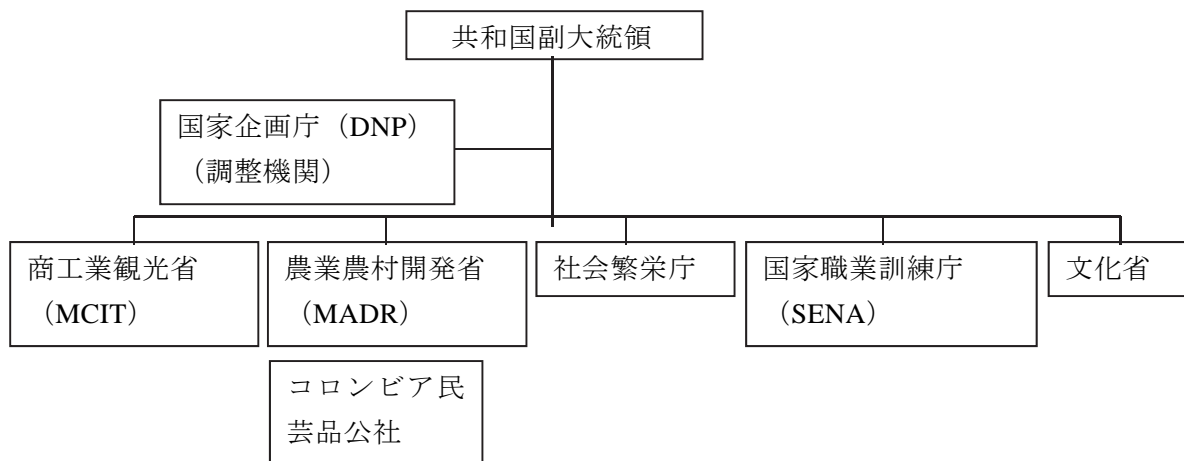
(1) OVOP委員会

一村一品運動推進にあたっては、DNPが中心となり、中央においてはOVOP中央委員会が組織されている。地方においては、12イニシアティブすべてにOVOP地方委員会を設置する予定である。OVOP委員会の役割は、OVOPの推進・拡大、技術的支援（調査実施、報告書作成、会議招集を含む）、活動のフォローアップ、人材育成、関係機関の連携の促進等である。ただし、OVOP委員会のTORはまだドラフトの段階であり、DNPでは近々正式なものとしたという意向であった。

OVOP中央委員会（図-1参照）には、DNPのほか、商工業観光省（Ministerio de Comercio, Industria y Turismo : MCIT）、農業農村開発省（Ministerio de Agricultura y Desarrollo Rural : MADR）、文化省（Ministerio de Cultura : MinCultura）、労働省（Ministerio de Trabajo : MinTrabajo）、社会繁栄庁（Departamento para la Prosperidad Social : DPS）、国家職業訓練庁（Servicio Nacional de Aprendizaje : SENA）、コロンビア民芸品公社（Artesanías de Colombia : Artesanías）及び学識経験者として大学教授1名がメンバーとなっている。JICAも中央委員会メンバーとして加わっている。委員会は2カ月に1回程度開催し、活動の報告、課題の検討を行うほか、JICA研修員の選考基準の設定も行っている。

³ 経済社会開発に関連する事項を検討する国家計画に係る諮問機関。大統領と全閣僚から構成される。

⁴ コロンビア国には、32の県（departamento）とボゴタ首都圏がある。県の下には市町村レベルの自治体（municipalidad）がある。聞き取りによれば、全国で約1,100の自治体（municipalidad）があるということであった。本報告書では、特に断りが無い限り、「自治体」は市町村レベルの自治体を指す。



図－１ OVOP 中央実行委員会

OVOP 地方委員会も、当該地域において中央委員会と同様の活動を行う。地方委員会の組織、実際の活動状況、規則・TOR 等は、地方によりさまざまである。DNP では、12 イニシアティブすべての県・自治体レベルに設置する予定であるが、調査時点では、県レベルが中心になって委員会を組織しているイニシアティブ、自治体レベルが中心になって委員会を組織しているイニシアティブ、まだ地方委員会が設置されていないイニシアティブがあった⁵。委員会のメンバーもイニシアティブによりさまざまである。地方委員会の現状の例を表－２に示す。

表－２ 12 イニシアティブにおける OVOP 地方委員会の現状（例）

県	自治体	製品等の名称	委員会の現状
アンティオキア	サンビセンテ	「フィケ」手工芸	・自治体レベルに委員会。県レベルの委員会はない。
ボリバル	モンボス	「フィリグラナ」 銀細工	・自治体レベルに委員会（代表：市長、メンバー：市役所代表、文化教育局長、イニシアティブリーダー、SENA 代表 2 名、銀細工師組合代表 2 名、銀細工師組合書記）
ボヤカ	パイパ	チーズ	・県レベルに委員会（メンバー：県知事、県計画局、公立大学関係者、私立大学関係者、SENA 地域事務所長、地域農業調査機関、商工会議所長、生産者委員会代表、生産企業代表、及び投票権をもたない県の機関の代表数名）

⁵ 聞き取りでは、委員会が県レベルにある場合は県が、自治体レベルにある場合は自治体が、イニシアティブ推進の中心になっている模様であった。

クンディナマルカ	スサ	農業公園と観光	・県の条例により県レベルに委員会（メンバー：県計画局長、その他県機関から4名、スサ市関係者、その他必要に応じ関係機関から招待）
キンディオ	フィランディア	「キンディオの道」観光	・委員会はなく、「キンディオの道」祭り委員会が推進・調整を行っている。
サンタンデル	ソコロ	粉末赤砂糖材料の食品	・2012年7月発効の政令により自治体レベルに委員会を設置するプロセス中（メンバー：市長、市審議会、SENA代表、大学代表2名、商工会議所、イニシアティブリーダー、観光セクター代表、カカオ組合代表、赤砂糖組合代表、コーヒー組合代表）
トリマ	グアモ	土器	・県、自治体レベルに委員会（自治体レベル委員会は市長が代表）

出所：質問票回答、現地調査中のプレゼンテーション及び聞き取り等より作成

(2) 中央レベル各機関の機能と役割

OVOP 中央委員会を構成する各機関では、それぞれのマンドートのなかで OVOP イニシアティブを支援している。以下に、各機関の機能、OVOP に関する役割、地域開発に関して有する支援スキームについて記述する⁶。

1) 国家企画庁（DNP）

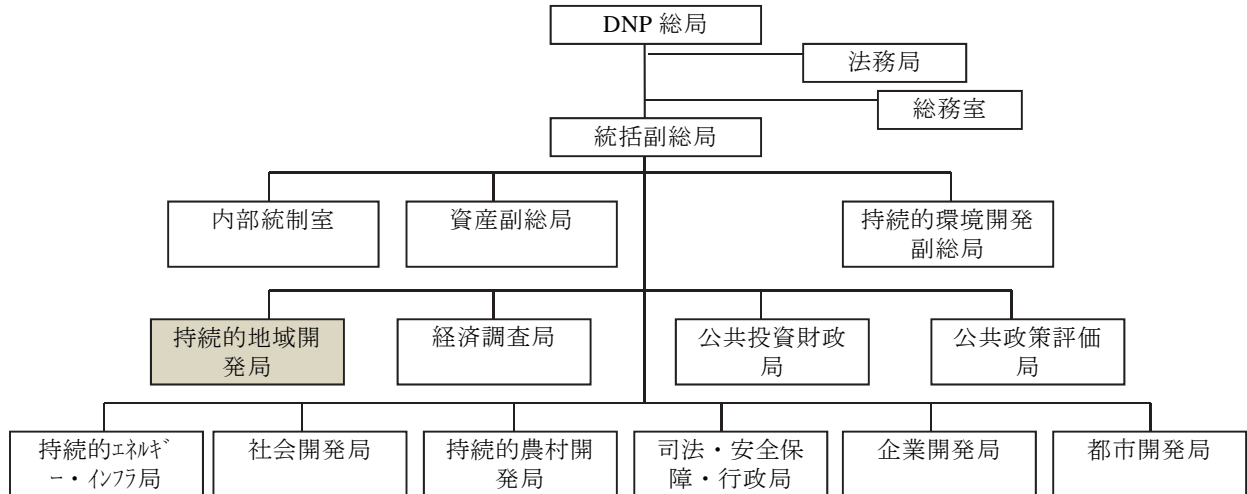
<事業概要>

国家企画庁は、国全体の開発計画に係る技術支援を行う機関で、政府各機関に対する調整、情報提供を行う。国家開発計画策定の推進・調整を行うほか、前述した地域開発政策の策定を行っている。

<実施体制>

国家企画庁の組織の概略は図-2のとおりである。国家企画庁における OVOP の担当は持続的地域開発局である。同局には約 60 名の職員が在籍しており、うち少なくとも 2 名がフルタイムで OVOP に従事している。

⁶ この項目については、現地調査での聞き取り及び入手資料、質問票回答、各機関の公式ホームページより記述。



出所：国家企画庁資料より作成

図－２ 国家企画庁組織図概略

<OVOP 関連の支援>

OVOP 調整役として、全体の推進を行う。OVOP 中央委員会の主催、関連ガイドラインの作成、地域レベルでの参加促進、セミナー・研修の開催、OVOP ウェブサイトの整備等を行っている。

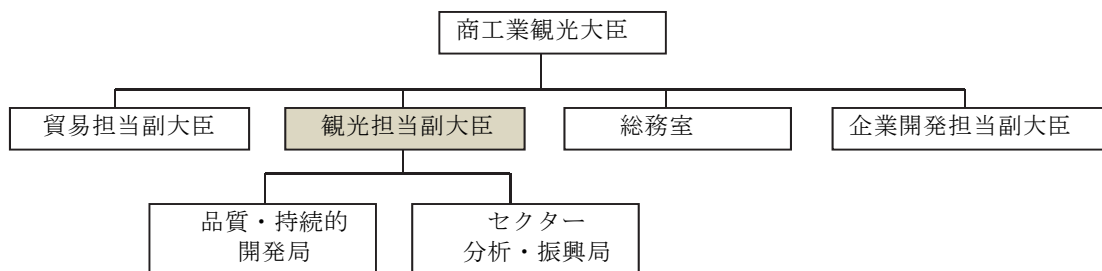
2) 商工業観光省 (MCIT)

<事業概要>

商工業・観光セクター振興の担当省である。観光商品の開発とそのプロモーションの支援を行っている。

<実施体制>

観光担当副大臣のラインが中心となって OVOP を担当しており、企業開発担当副大臣のラインも協力する予定である (図－3 参照)。商工業観光省の管轄下にコロンビア民芸品公社があり、緊密な連携体制にあるほか、地域においては国家職業訓練庁と協力している。



出所：商工業観光省公式ホームページの組織図より作成

図－３ 商工業観光省組織図概略

<OVOP 関連の支援>

OVOP に関しては、OVOP のなかで観光セクターに関するものについて、12 イニシアティブが関係機関の支援スキームを受けられるよう協力している。ローカルレベルで、どのような観光製品があり、何が必要かを把握して、必要な支援を行う。

(観光ファンド)

商工業観光省のもつ中小企業等に対する支援スキームの1つ。観光税等観光に関する3種類の税収を財源として、民間機関、地方自治体、中央から提案のあったプロジェクトに対し資金供与するもので、観光に関する競争力強化（観光商品の開発、人材教育、インフラ整備）と観光プロモーションのために活用することを想定している。商工業観光省内にファンドの管理を行う部門があり、ファンドの理事会が承認を行う。ファンドの申込みは常時受け付けており、地域の提案する高度な技術を要するプロジェクトに対し供与される。対象となったプロジェクトは、通常、30%が自己資金、70%がファンドを活用して実施される（おのおの50%ずつの場合もある）。ただし、ファンドの利用のためには、観光業者としてのライセンスの取得、2年間の旅行代理店としての業務経験が必要とされている（旅行代理店エキゾチックからの聞き取り情報）。

3) 農業農村開発省 (MADR)

<事業概要>

農業農村開発省では、単に生産性を上げるだけでなく、地域統合を行うことが重要であるという方針の下、農村開発に取り組んでおり、特に、組合を形成して事業を実施する能力の強化や女性、若者の自発的な参加を重視している。また、「土地に根ざした」農村開発を重視しており、大統領府と協力して、土地の返還政策（暴力により土地を追われた人に代替用地を付与したり、もとの土地に戻って土地を合法的に所有できるようにするための施策）を通じた避難民支援等を行っている。

<実施体制>

OVOPに関しては、農村開発局、計画技術協力局が担当になる予定である。地域については、県に出先事務所をもつ。農業農村開発省の関連機関であるコロンビア農村開発院（Instituto Colombiano de Desarrollo Rural : INCODER）が地方組織の開発、農村開発の促進を行っており、この機関を通じた普及活動の支援も検討している。

<OVOP 関連の支援>

現地調査での聞き取りによれば、OVOPについては、以下の融資システムや INCODER を通じて、組織強化、住民参加促進、事業資金の確保等に関する支援を検討しているということであった。これら融資については、申込みがあった時点で持続可能性を判断して審査を行い、融資条件を充足しながら事業を実施し進捗しているかについてモニタリングを行っている。

・金利の一部の補助

金利の一部を農業農村開発省が補助するもの。例えば金利が4%なら農業農村開発省が2%分を補助する。

・無償資金供与

特に貧困度が高い脆弱なグループを対象に返済が不要の小規模な無償資金を供与する制度。毎年募集を行い、条件を満たせば供与する。

・一部返済義務のある融資

農業農村開発省の関連機関である農業銀行（Banco Agrario）と民間銀行を通じて融資を行う制度。一部返済が義務づけられている。

・その他

中小企業や家内経営者向けプログラム、灌漑用補助金、低金利での融資の提供、等。

4) 文化省 (MinCultura)

<事業概要>

文化省では、「地域の文化的アイデンティティを強化する」という方針の下、事業を行っている。特に先住民コミュニティ等においては、地域・民族・文化のアイデンティティが確立されていないことは、社会的公正が阻害され紛争が起こる一因になるため、文化的アイデンティティを確立しネットワークを強化することで、地域全体のダイナミックスが生まれ、雇用促進や平和構築につながると考えている。

<実施体制>

OVOP に関しては、国際関係グループ、文化遺産・文化財担当部門が協力して担当する予定である。地方での活動については、県ごとに、文化局 (Secretaria de Cultura) が設置され、全国文化ネットワークを形成している。また、518 の自治体で、地域プロモーター戦略プログラムがあり、契約雇用したプロモーターが活動している。

<OVOP 関連の支援>

同省は、OVOP 中央委員会に参加するようになってまだ数カ月であり、具体的にどのような支援が可能かについては検討中であるが、12 イニシアティブには、地域の祭り、民芸品、伝統料理などがあり、文化資産保護のメソドロジーに関する技術支援、文化資産保護や文化的アイデンティティ強化のための既存プログラム⁷を通じた支援などが可能ということである。OVOP の地方での活動に文化省の地域プロモーターがかかわるかどうかは、12 イニシアティブの地域でどのようなプログラムが実施されているかを調査したうえ、今後検討するということであった。

5) 労働省 (MinTrabajo) / 連帯組織ソリダリアス (Solidarias)

<事業概要>

労働省は、雇用政策の実施・規制を行う主管省で、雇用・労働市場を通じて地域の発展と市民生活の向上をめざしたプログラムをつくるのが役割となっている。地域レベルの活動、地域の競争力強化を重視しており、その点から地域開発を重視している。

労働省管轄下には、組合の振興・強化・保護を行うソリダリアスという組織がある。労働省で組合に関する政策を策定し、ソリダリアスが現場でプログラムを実施する。ソリダリアスは、自治体を訪問して、組合をつくることの利点を説明し、組合で収入創出活動が持続可能になるよう技術支援を行う。組合の組織化にあたり資金提供は行わないが、資金提供を行う機関をさがすための支援は行っている。全国 32 県を対象に、300 の自治体と協定を結んでいる。また、民芸品公社や国家職業訓練庁と協力して組合に関する啓発活動や組織強化のための技術支援などを行っている。

⁷ 文化省面談者によれば、こうしたプログラムの 1 つに「記憶の道 (Senda de Memoria)」プログラムがあり、歴史を振り返ることで地域の記憶を呼び起こし文化的アイデンティティの回復・強化をめざすものということで、OVOP で活用できるということであったが、同プログラムの具体的な活動や手法に関する詳細は、聞き取りでは明らかにできなかった。

<実施体制>

労働省では、雇用創出雇用保護局が中心となってOVOPに取り組む予定である。ソリダリアスでは、開発部が中心となる模様であるが、JICAがソリダリアスと直接コンタクトをとるようになったのは最近であるため、更に確認が必要と思料される。地方での事業については、労働省では、30カ所の地方事務所があり（28の県に1カ所ずつ、及び2つの事務所が複数の県を管轄）、地方での事業を担っている。ソリダリアスは、県事務所がないため、地方での事業については、担当者がコミュニティを訪問して支援を行っている。

<OVOP関連の支援>

労働省は、OVOP中央委員会のメンバーとなって日が浅いこと、労働省のマンドートはプロジェクトや個人に対し直接生産活動を支援するものではないことから、OVOPについては、現在のところ特に具体的活動を行っているわけではない。OVOPに対しては、県・自治体の雇用政策を策定する際にOVOPが取り組んでいる事業を雇用促進の優先課題に挙げるような働きかけや、インフォーマルな事業をフォーマル化するための支援、労働の権利に関する啓発等が可能ということであった⁸。

一方、ソリダリアスは、既に12イニシアティブの一部地域で組合の組織化支援等を行っている。

6) 社会繁栄庁（DPS）

<事業概要>

社会繁栄庁は、脆弱な層の発展のための基盤整備と地域の和解と再統合をめざし、地域住民の社会的インクルージョンと住民の保護の促進、貧困層に対する機会とアクセスの拡大、そのための政策の策定・実施、セクターを横断する関係機関の調整等を行う機関で、以前はアクションソシアルと呼ばれていた組織が2011年に改編され、現行の機関となった。貧困世帯、少数民族等脆弱な層を主たる対象に、人権の保護・促進、インフラ整備支援、収入創出活動支援等を行っている（表－3参照）。

<実施体制>

OVOPには、「生産インクルージョン持続性部」が中心になり取り組んできている。地域のプロジェクト活動については、CLAP（Comité Local para Atención a Proyectos：プロジェクト担当地方委員会）と呼ばれるコミュニティ組織が形成されており、プロジェクトの報告、事業実施に必要な事項の検討や判断の呈示、事業の合法化支援、等を行っている。

<OVOP関連の支援>

生産インクルージョン持続性部では、地域の持続的な生産への「インクルージョン（包摂：関係するアクターを取り込んでいくこと）」と地域の統合をめざし、人材開発、雇用創出、生産支援等に関するさまざまなプログラムを実施している。主なプログラムの概要を以下に示す。社会繁栄庁では、これらプログラムを活用しながらOVOPの支援を行う予定である。具体的にどのプログラムをどのように活用するのかは、今後の検討になる模様である。

⁸ フォーマル化支援については、雇用保険、年金、労災等に関連する啓発や制度化のための技術支援が考えられる。労働の権利については、例えば、OVOPの認証/スタンプの付与は労働法を遵守している場合にのみ行うなどの基準づくりや監督の面で協力を検討できるということであった。

表－3 社会繁栄庁の支援プログラム概要

プログラム名	概要	主な対象者、参加要件等
零細企業資本強化	企業の能力開発と既存の生産組織や零細企業の資本強化を支援するためのツール。ただし、融資等を行わない。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困層、脆弱な層、国内避難民で構成された市民組織、農民、零細企業の組織等 ・ 1年以上正式に設立されていること ・ 雇用、貯蓄、販売、収入等を記録し報告できること
雇用のための研修に対するインセンティブ	貧困または国内避難の状態にある人々の労働市場への参入をめざす。研修を受けるとインセンティブを支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システムに記録されている貧困層、国内避難民、農村開発地域に居住する住民、先住民等 ・ 有効な銀行口座を有していること
マイクロ保険	貧困世帯における家族構成員の喪失による経済的危機から世帯を守るための保証ネットワークをつくる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 18歳～72歳 ・ 年間保険料の支払いにより死亡保険金等支給
収入と起業へのルート	生産・管理・起業活動に関する能力開発、ファイナンス、技術支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システムに記録されている貧困層、国内避難民、農村開発地域に居住する住民、先住民等 ・ 自立した収入源をもたないこと ・ 世帯で1名を対象とする
行動して貯蓄する女性	女性を対象に、オーナーシップ/エンパワーメントの促進、企業ネットワークづくりを支援する。マイクロファイナンス、貯蓄、財務管理、生活保証を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成人女性 ・ 情報システムに記録されている貧困層、国内避難民、農村開発地域に居住する住民、先住民等 ・ 合法的収入または実施中の経済活動がある ・ 貯蓄し、マイクロ保険を習得する態勢を維持すること

出所：社会繁栄庁パンフレット（JICAにて和訳）、調査中の聞き取りを基に作成

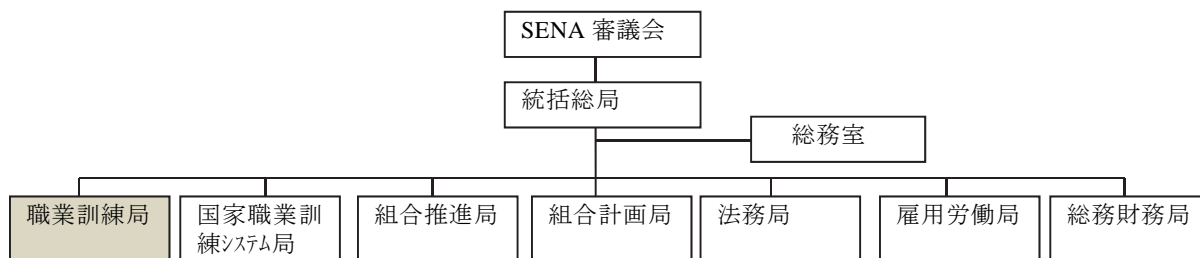
7) 国家職業訓練庁（SENA）

<事業概要>

国家職業訓練庁は職業訓練・人材育成を担う機関で、研修をした人材が生産活動や起業にかかわることをめざし、専門技術習得のための研修、雇用者のための職業訓練、農村教育プログラム等を実施している。特に、農村青少年（16～35歳）と社会的弱者（先住民、農民、障害者、シングルマザー等）を優先的ターゲットとしている。全国で800人の契約インストラクターがおり、研修を行っている。また、小規模企業を支援するファンドや農村地域に対する優遇措置、インフォーマル事業のフォーマル化支援等の支援サービスを提供している。

<実施体制>

OVOP 実施にあたっては、国家職業訓練局が中心となり、組合推進局、雇用労働局が協力する。職業訓練庁の組織概要は図-4のとおり。また、全国 33 の地域（32 県とボゴタ首都圏）に 117 の訓練所をもっている。



出所：SENA 公式ホームページより作成

図-4 国家職業訓練庁組織図概略

<OVOP 関連の支援>

12 イニシアティブに対しては、既にコルドバ県トゥチン自治体（帽子製作）やウイラ県ビジャビエハ自治体（天体観測観光ツアー）に対し、メンバーの会社立上げや流通整備等に関する支援を行っており、今後もファンドの活用や起業に関するビジネス研修を実施していきたいということであった。また、32 の県とその自治体で 2013 年までの国家職業訓練庁の支援計画を策定しており⁹、これらの計画のなかで、12 イニシアティブのある地域では、OVOP を重点項目とするよう働きかけていく意向である。

8) コロンビア民芸品公社 (Artesanias)

<事業概要>

民芸品公社は、伝統的民芸品開発の技術的支援を行うことで地域の経済社会の発展に寄与することをめざし、1964 年に、商工業観光省の管轄下に設立された。民芸品公社では、民芸品は地域経済で重要な役割を果たしていると考えており、地域の組織・自治体と協力して地域にあったプロジェクト実施を促進し、プロジェクトの開発にあたって助言を行う。民芸品の製作から流通・販売までの“Commercial Chain”を支援しており、毎年 12 月に南米で最大の見本市を開催している。

<実施体制>

民芸品公社理事会のトップは商工業観光省副大臣となる。民芸品公社は公的機関であるが、さまざまな機関と協働している。特に、民間機関との連携を重視しており、地方においては地元の商工会議所を含む民間機関と事業を行っている。地方での民芸品の開発・流通を支援・調整する「民芸品ラボ」と呼ばれる機関を全国に 7 か所もっている。また、連帯組織ソリダリアスと協定を結んでおり、組合組織づくりや製品のロゴ認証¹⁰等で協力している。OVOP には、開発部が中心になって取り組んでいる。

⁹ 県の地域開発計画は既に承認されている。

¹⁰ 商工業観光省とは独立した機関である工業商業監督機関が、認証を授与し監督・規制する機関となっている。

<OVOP 関連の支援>

12 イニシアティブでは、4 件が直接民芸品を扱ったもので、その他、例えば観光のような民芸品と密接な関係があるものなど、民芸品に関連するものも含めると、10 件が民芸品公社の事業と関連している。これまでに、デザインの支援、民芸品の原産地証明やロゴ等知的財産権関係の支援を行ってきた。今後も、民芸品に関する研修の実施、OVOP スタンプ付与基準の確立、見本市・アンテナショップ・視察旅行等を通じたプロモーション活動支援等で協力していく予定である。

(3) その他関係機関

上記の中央省庁のほか、地方においては、県庁、市役所、国家職業訓練庁地域事務所が、組織づくり、人材育成、技術研修、広報活動等の支援している。また、12 イニシアティブのなかには、地元の大学が、大学の研究・教育機能を活用し、組織強化、製品開発、人材育成、情報提供等の支援を行っている地域もある。さらに、地域の商工会議所と連携したり、民間金融機関のサービスを活用したりするイニシアティブもある。

2-5 モデルイニシアティブの現状

全国の候補のなかから選ばれた 12 のイニシアティブでは、イニシアティブごとにばらつきはあるものの、リーダーの下で活動が進捗している。調査中に訪問したトリマ県グアモ市のラ・チャンバは、300 年以上前から伝統的に陶器の製作を行っているコミュニティであり、世帯数 330 (約 1,800 人) のうち、291 の世帯で手工芸品づくりが行われ、750 人がこれに従事している。この陶器は 100% 地元の原料で作られ、この地にユニークな製品である。当該コミュニティの OVOP イニシアティブ推進に向け、これまで OVOP 委員会が県、市、コミュニティレベルでそれぞれ設置されたほか、SENA からは組合、リーダーシップ、観光、農村若者プログラム等の研修が提供され、民芸品公社や社会繁栄庁 (DPS) も人材育成のため技術者の派遣等を行ってきている。また、イバグエ大学やハベリアナ大学も製品の標準化、コスト管理、デザイン、活動記録等の面で協力を行っている。グアモ市役所も市長のイニシアティブの下で市の OVOP 運営委員会を通じてインフラ整備等これをサポートしていく意思をもっており、今後は民芸品に観光と農産加工を組み合わせることで更に運動の拡大を図っていく計画である。またコミュニティでは、帰属意識を高めるための文化活動、社会活動についても継続して行っていききたいとしている。ラ・チャンバは 2012 年の OVOP 最優秀賞に選ばれる等活動の進んでいる例であるが、他のイニシアティブにおいてもこれまでは主に SENA による人材育成を中心として活動が行われてきており、今後の課題はこれらの支援をニーズに応じて更に実施していくこと、また支援の内容・仕組みを改善すること、流通・プロモーションの強化、資金へのアクセスの向上やインフラの改善等である。

2-6 一村一品運動推進が抱える課題・支援ニーズ

2-6-1 政策・体制

一村一品運動は、国家開発計画のなかで地域開発のツールとして言及されており、地方における開発計画でも言及されている地域があるなど、関係機関の協力の下、推進していく体制が整備されつつある。国家企画庁の調整の下、中央・地方レベルで OVOP 委員会が組織され、各関係機関とも既存の支援スキームを活用したうえ、OVOP に対する支援を展開している。12 イ

ニシアティブの近隣地域、また他県でも OVOP の取り組みを始めようとする動きもみられる。今後は、12 イニシアティブに対しては、活動をより強化すること、また、他地域にも OVOP 運動を拡大していくことが求められている。そのための体制の構築が大きな課題である。

まず、OVOP 委員会が順調に機能するようにすることが挙げられる。中央においても、OVOP 中央委員会に関する規則・担当事項等がまだ正式なものになっていない。地方においては、OVOP 地方委員会の設立状況はさまざまであり、現地調査の聞き取りでは、活発に活動を行っている地方委員会がある一方、十分機能していない地方委員会もあり、OVOP 委員会が設置されていないイニシアティブもある。次に、各機関で OVOP に対する取り組みが進む一方で、関係各機関及び 12 イニシアティブにおいて OVOP の具体的なアクションプランがまだ策定されていないことも課題である。各機関において、それぞれの機関がもつどのような支援スキームを活用してどのように OVOP の支援を行うのか、12 イニシアティブにおいては、どのように活動を進めていくのかが、計画文書に具体的に取りまとめられていない。こうした状況の下、中央・地方とも、関係各機関の調整・連絡系統が十分に整備されておらず、機関により OVOP 運動に対する認識や取り組みのオーナーシップに温度差が感じられた。また、OVOP の活動に関する規則・基準の整備も必要である。このなかには、OVOP の枠組みのなかでの事業・事業団体等に対して付与する認証（スタンプ）も含まれる。現在のところ、付与基準が明確でなく、認証付与の基準を整備する必要がある¹¹。

2-6-2 人材育成

人材育成は、一村一品運動の大きなテーマである。これまでのところ、JICA の地域別・国別研修において関係機関の担当者や 12 イニシアティブのリーダーに対し一村一品運動の理念やアクションプラン策定に係る研修を実施してきたほか、国家職業訓練庁、民芸品公社等が中心となって、12 イニシアティブの組織化支援、生産・流通に関する技術的支援等を行ってきた。これら人材育成により、12 イニシアティブでは、リーダーをはじめとする参加メンバーの能力開発が進んでいる。しかしながら、支援を行う中央・地方の機関、12 イニシアティブのメンバーとも、能力強化が必要である。支援を行う側においては、事業全体を計画・実施・モニタリングする能力、適切なサービスや支援スキームを特定し対象者がこれらを適切に活用できるよう支援する能力、適切な研修を企画・運営できる能力等が必要である。12 イニシアティブの側では、まず、組織づくり・組織強化、リーダーシップの醸成が課題である。また、商品開発・流通に係る能力、行政機関や民間機関によるサービスや支援スキームを適切に活用できる能力も必要である。

2-6-3 金融支援

本プロジェクトでは、OVOP 活動推進の重要な要素の 1 つとして「資金」を位置づけ、政府・民間が有する既存の資金支援のメカニズム（補助金、融資）と各イニシアティブを結びつけるための支援（資金支援情報の収集・助言、資金計画、金融教育、等）を行う予定としている。

社会繁栄庁、SENA、農業農村開発省、商工業観光省等の政府機関は、OVOP 推進の観点で

¹¹ 例えば、OVOP スタンプは、商品に対して付与するのか、活動に対して付与するのかという問題がある。また、観光に取り組んでいるイニシアティブで、イニシアティブに参加している事業者に OVOP スタンプを付与しているが、直接観光と関係ないと思われる業種の事業者にも付与されたケースが報告されている。

活用できるような補助金（一部自己負担を求める場合もある）などの資金支援のメカニズムを有しているが、政府側からの働きかけが十分でない、あるいは申請に必要な要求事項が多い等の理由もあり、これまでのところイニシアティブでは十分に活用できていない。資金以外の流通・マーケティング・製品開発等の技術に関しては、多くのイニシアティブが SENA 等からの支援を得ている。なお政府機関自身による融資メカニズムは、法律の規制があるため実施されていない。

他方で、コロンビア国ではフォーマルな金融機関にアクセスしている成人（15歳以上）の割合は30.4%（男性35.9%、女性25.4%）であり、中米カリブ地域の平均39.2%（男性44.0%、女性34.7%）よりも低い。また若者（15歳以上～24歳）の金融アクセスの割合は12.8%（中米カリブ地域では26.0%）にとどまっている。金融サービスの利用形態に関しては、融資に関して、過去1年の間にフォーマルな金融機関を利用した成人の割合が11.9%で、親戚・友人が18.3%、インフォーマル金融機関が6.5%となっている。貯蓄に関しては、過去1年の間に32.9%が何らかの貯蓄を行っているものの、フォーマルな金融機関を利用している割合は9.2%のみである（World Bank、2012）。

本事業が対象としているイニシアティブでも同様の状況であり、融資金利の高さ¹²等もあり、12イニシアティブからのOVOP活動報告のなかでは、民間からの資金支援（融資）に関心を示していたイニシアティブは、アンティオキア県のフィケ手工業のみであった。なお現地調査時のラ・チャンパでの聞き取りでは、イニシアティブに係る資金については、厳しい財政事情のなか、中央政府・県・市・コミュニティ等からの支援を組み合わせながら活動を展開しているとのことである。

今次調査で訪問したマイクロファイナンス（MF）機関を傘下に有する財団（Fundación Social、Fundación WWB¹³）では、営利部門のMF機関（それぞれBCSC、Banco WWB）とは切り離す形で、財団自身が営利を生みにくい部分に関する活動を展開しており、企業の社会的責任の活動の一環からOVOP事業に高い関心を示している。しかしながら、資金面での支援に関しては、各イニシアティブの資金フローなどが明らかでない現状においては、リスクを有する可能性のある顧客への資金提供に慎重な姿勢もみられた。また今次調査において訪問したHelm Bankは、コロンビア国6位の資金規模¹⁴を有し、海外にも支店を展開している民間商業銀行であるが、融資対象は比較的規模の大きな事業であるものの、副頭取であるMs. Maria Fernanda Guarínが日本・コロンビア商工会議所のメンバーを務めたことがあるなど親日的であり、今次調査のミニッツ署名式に参加するなど、社会的責任の観点からOVOP事業、特に金融教育などのソフト面への協力に高い関心を示している。したがって、プロジェクト開始の早い段階にて各イニシアティブの資金状況等を明らかにしたうえで、資金面において優良と判断されるイニシアティブに関しては、OVOP事業に関心を示している民間金融機関との接点を確保し、民間から資金・技術両面での支援を得ながら自立を促す一方、民間が提供する金融サービスへのアクセスが困

¹² コロンビア国では、商業向け・マイクロクレジット向けの貸出金利の上限が法律により設定されており（商業向け27.95%/年、マイクロクレジット向け48.5%/年）、実効金利の平均は、融資額により幅があるものの、商業で20%弱/年、マイクロクレジットで28%前後/年となっている。（出所：MicroFinance Transparency）

¹³ Fundación WWBのトップであるClara Serra Akerman氏は、CGAP（Consultative Group to Assist the Poor）の経営委員会の委員（11名）の1人（調査時点）。CGAPは途上国の貧困層への金融アクセス確保をめざして、世界銀行のイニシアティブで設立された研究・政策提言機関で、現在、30以上の政府・援助機関と民間財団が参加。日本は1997年からオブザーバー参加しており、2000年からは資金拠出も実施し、2012年7月からは同委員会の委員の1人として参加。

¹⁴ 2010年時点の資金規模は、Group Aval（Bogotá, Occidente, Popular, AV Villas, Leasing Corficolombianaから構成）（75.1兆peso）、Bancolombia（56.6兆peso）、Davivienda（28.9兆peso）、BBVA（22.1兆peso）、RED Multibanca Colpatría（10.0兆peso）、Helm Bank（9.8兆peso）と続いている。（出所：Helm Bankパンフレット）

難なイニシアティブに関しては、政府が有する金融アクセス改善のプログラム（技術・資金）を活用しながら生計向上を図り、将来的には民間金融機関へのアクセスを確保するように計画することが望ましい。

2-7 ドナーによる関連事業

コロンビア国において平和構築・地域開発関連の他援助機関による主な案件としては、欧州連合（European Union：EU）、国連開発計画（United Nations Development Programme：UNDP）の支援による ADEL（Agencia de Desarrollo Económico Local：地域経済開発エージェンシー）事業、EU の支援による平和構築支援がある。現地調査での聞き取りによるこれら支援の概要は以下のとおり。

(1) コロンビア地域開発機関全国ネットワーク

コロンビア地域開発機関全国ネットワークは、特定の地域を対象に ADEL（エージェンシー）と呼ばれる組合のような機関を組織し、その地域に特有の生産活動等を支援するものである。同事業は、90年代の地域開発事業に端を発しており¹⁵、コロンビア国では、2007年より、EU、UNDP がコロンビア地域開発機関全国ネットワークを支援している。現行国家開発計画では、地域開発に関し、OVOP と並び ADEL について言及されているほか、県、市の計画にも ADEL が組込まれるようになった。調査時点では、ボリバル県のモンテス・デ・マリア地域、ボヤカ県のバジェ・デ・テサ地域等 6 地域（テリトリー）¹⁶で事業を行っている。

コロンビア地域開発機関全国ネットワークでは、地域を特定して、3年間の計画で地域に応じた地域開発事業を支援する。支援にあたっては、まず、経済・社会・政治的な内発的可能性を確認し、地域の特徴的なアイデンティティのある場所で地域のアクターとともに地域の事業計画を策定する。その際、県・市の公共部門、企業・組合等民間セクター、大学・NGO等の社会セクターの3部門が地域の政策をつくるために協働で作業を行う。地域でプロジェクトに対するイニシアティブを引き出し、ネットワークを構築し、当該地域の組織により事業を実施する。事業において、ADEL が、活動を促進する機関となる。ADEL は法人格をもった組織となっており、3年の期間中、ADEL にかかわる者は組合員となり、地域で組合を形成することが重要な活動の1つになっている。組合を核として生産・流通活動の支援等を行っている¹⁷。地域の潜在能力を見極め、ローカルリソースを活用し、地域によって地域の戦略をつくることが重要としている。ただし、外からの支援も活用することになっている。

コロンビア地域開発機関全国ネットワークには、国連開発計画（UNDP）も協力しているほか、コロンビア石油公社（Empresa Colombiana de Petróleos：ECOPETROL）等も支援している。EU では、600万ユーロ、コロンビア側が150万ユーロを拠出している¹⁸。コロンビア国側は、商工業観光省の地方競争委員会が担当である。

¹⁵ コロンビア地域開発機関全国ネットワークは、他の中南米諸国でも実施されている。コロンビア国での ADEL は、Red ADELCO（Agencias de Desarrollo Local de Colombia）と呼ばれている。また、ADEL による事業自体は、地域経済開発という意味で DEL（Desarrollo Económico Local）と呼ばれることもある。

¹⁶ コロンビア地域開発機関全国ネットワークでいう地域（テリトリー）は、必ずしも行政区ではなく、経済・社会・歴史等の共通の関係で結びついた地域を指す。ADEL の対象が全県となっているところもあれば、市町村レベル、2県にまたがるものもあり、国境近くではコロンビアとエクアドルの両方が入っているプログラムもある。

¹⁷ 例えば、12 イニシアティブのあるサンタンデル県ソコロ自治体（赤砂糖を使った食品製造を実施）の近くにあるコミュニティでは、製菓工場が多く、菓子製品の流通・販売にあたり中間業者を排除して販路を整備する支援を行っている。

¹⁸ 面談した ADELCO 事務局担当者の話による。

EUによれば、これまでにコロンビア地域開発機関全国ネットワークにより、4,000件の雇用を創出し、1万人に対する研修を実施、6地域でプロジェクトが50件生まれ、支援した零細企業の売上げが70%伸びているということである¹⁹。ただし、50件のプロジェクトの成功率は20%程度ではないかという話であった。課題として、ローカルアクターの能力不足、市場との連携の不足、農道や電気など基礎インフラの不足、等が挙げられた。

(2) 平和構築支援案件

EUでは、平和構築支援として、紛争により経済開発が遅れている地域を全国で10カ所選定し、人権、ガバナンスなどを含む総合的な取り組みを行う生産プロジェクトを支援している。“Peace Labo”と呼ばれる拠点が全国に4カ所にあり、これが10の地域の活動を促進する機関となっている。10地域で1,000の支援対象プロジェクトがある。拠出額は合計8,500万ユーロ（聞き取りによる）。

このほか、平和構築・地域開発分野での他ドナーの支援には、国際移住機関（International Organization for Migration : IOM）による避難民の機関支援、米国国際開発庁（United States Agency for International Development : USAID）による避難民に対する経済支援・精神的ケア支援等がある。ソリダリアスでは、USAIDが支援する団体と協力し中小企業支援等を実施しており、社会繁栄庁では、支援スキームの設計にあたり、UNDP、フォード財団、NGO等からの支援を受けている²⁰。

2-8 ジェンダー

コロンビア国家開発計画（2010～2014年）では社会包摂に係る政策としてジェンダーへの取り組みを掲げており、本プロジェクトでも、女性を含めたさまざまなアクターが意思決定に参加し、その恩恵を受けることができるインクルーシブな地域開発モデルの形成をめざしている。

OVOPの全12イニシアティブにおいては、数名のリーダーが存在するが、大半のイニシアティブにおいて女性がリーダーのなかに含まれている。政府・イニシアティブ・民間機関等との会合への女性の参加は一定数あり、女性からの積極的な発言もなされていることから、コロンビア国において女性の社会参加はある程度確保されているように思われる^(※)。一方で、コミュニティレベルでの女性の参加状況は、各イニシアティブの事業活動が多岐にわたるためかかわり方も多様である。直接裨益者でみると全体の25%～90%が女性となっているが、参加の度合いはイニシアティブにより大きく差がみられる。例えばコミュニティにおいて女性が多く参加し、女性を中心に活発に活動しているイニシアティブ（ラ・チャンバの陶器制作、粉末赤砂糖材料）がある一方で、女性の主体的な参加がみえにくいイニシアティブ（太陽の祭り、天体観測観光）もある（表-4参照）。

(※) 世界経済フォーラム“The Global Gender Gap Report 2010”が発表した各国における男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数（Gender Gap Index : GGI）に基づく順位では、コロンビアは55位（経済活動への参加のみの場合45位）であり、日本（それぞれ94位、101位）を上回っている。なお指数は、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから作成される。

¹⁹ EUのホームページによれば、ADELCOがカバーしている自治体は113あり、これまでに6,500件程度の新規雇用が創出された。

²⁰ 聞き取り及び援助機関のホームページによる。

女性が最も主体的に参加しているラ・チャンバの陶器制作では、陶器の制作から販売の全過程に女性がかかわっており、イニシアティブ内での意思決定にも重要な役割を果たしている。同イニシアティブでは、地域清掃や青少年団体の組織化など、イニシアティブの活動が生産活動のみならず、コミュニティ全体を自然に取り込んだ地域活動にまで発展する拡がりを見せていることから、このようなジェンダーの視点から優良な事例を深く検証し、地域開発モデルの1つの要素として「コミュニティ女性の活動支援を通じた社会包摂・地域統合の促進」の可能性について検討することは、モデルの形成に資すると考えられる。

また、農村女性支援や女性のエンパワーメントを目的とした研修・資金支援プログラムが、政府・民間の双方において存在している（表－5参照）ことから、プロジェクト開始の早い段階において各機関が有する支援策の全体像を把握したうえで、各イニシアティブの状況に応じて積極的に活用していくことが期待される。

上記のような活動を通じて、コミュニティ女性のエンパワーメントが図られることが期待されることから、プロジェクト開始段階のベースライン調査の実施にあたっては、イニシアティブごとのジェンダー状況についても確認したうえで、プロジェクト実施に伴う変化の状況について検証することが望ましい。

表－4 12 イニシアティブにおける女性の参加状況（例）

県・自治体	製品等の名称	女性リーダー	女性の参加状況
トリマ/ グアモ	ラ・チャンバの土器	有	・参加者のうち90%が女性。製造過程大部分が女性、男性は運搬・出荷の際の梱包などを担当。コミュニティにおける女性のリーダーシップも強く、女性リーダーAstridさんを中心に女性が主体的にコミュニティで活動を行っている。地域清掃・青少年の組織化などにも取り組んでおり、イニシアティブの活動は生産活動のみならず地域活動にまで発展している。
サンタンデル/ ソコロ	粉末赤砂糖材料の食品	有	・生産者のなかでの女性割合は50%を占め、最も期待の高い商品である粉赤砂糖は生産者23人中16人が女性。リーダーのなかにも女性も含まれている。
コルドバ/ トゥチン	トゥチンの帽子	有	・帽子制作は男女で行い、販売は女性が通常行う。イニシアティブ全体に占める女性の割合は40%ほど。現在10人いるリーダーのうち4人が女性。2011年に行われたSENA主催の起業マネジメント研修の参加者は、男性39人、女性7人。
ボリバル/ モンポス	フィリグラナ銀細工	有	・約200人の生産者のうち女性は50人ほど（25%）。銀細工加工は男性が主に担ってきた産業のため、現在においても男性生産者が多い。
クンディナマルカ/ スサ	農業公園と観光	有	・観光産業・農牧の関係者が幅広くメンバーととらえられており、どの部分で女性がかかわ

			っているのかが見極めづらい。全体として参加者の25%程度が女性とのこと。現在4人のイニシアティブリーダーのうち、1人が女性で、観光分野を担当している。
プトゥマヨ/ シブンドイ	シブンドイ谷の 環境観光	不明	・直接的にかかわる約15家族のうち、8～9人の女性による参加がある。女性やさまざまなアクターの意見を吸いあげるため、約3カ月ごとに市の普及員を中心に、コミュニティのオープンスペースで「対話」会合が行われている。過去には、会合に参加した女性グループの要望で、観光のための料理研修を実施した。
ナリーニョ/ プエブロ・デ・ロス パストス	太陽の祭り	不明	・女性リーダーの存在は確認が取れないが、イニシアティブの中心メンバー30～40人のうち、女性が6～7人ほど積極的に参加している。

出所：各イニシアティブのリーダーへの聞き取りにより作成

表－5 政府・民間の女性支援プログラム（例）

組織/会社名	プログラム名	支援概要
農業農村開発省	農村女性を対象とした融資プログラム	農村女性を対象にした生産力強化の取り組みの一環として、機械（加工機械、梱包用機械など）の供与、資金援助の枠組みがある。恒常的なプロジェクトだが、年度単位の事業であり、支援範囲はその年の予算により異なる。2011年の支援実績は29団体、合計683人。
社会繁栄庁	貧困女性対象研修プログラム（行動して貯蓄する女性たち）	成人貧困女性を対象としたプログラム。貧困層、国内避難民・農村地域住民・先住民などに該当し、何らかの経済活動に従事し、マイクロ保険に加入する、などの条件を満たした成人女性を対象としたプログラム。最貧困層の労働市場や生産活動への参加支援を目的として、オーナーシップ・エンパワーメントの促進、ネットワーク醸成と参加を支援する。
コロンビア世界女性銀行	マイクロファイナンス	1980年にコロンビア国でマイクロファイナンスを初めて導入した銀行で、現在全国に117のオフィスがある。6つの種類のマイクロファイナンス（経済活動6カ月以上を要件とした零細企業支援、1年以上を要件とした零細企業支援、ホンダと提携オートバイ購入支援など）を扱っている。マイクロファイナンス利用者のための冊子やテレビ番組を通し、啓発・教育活動にも取り組んでいる。女性顧客は全体の70%。
ヘルム銀行	社会貢献のための活動	1963年設立の中規模の商業銀行。社会貢献活動の一環として、シングルマザーのみを雇用するレストランへの支援にも取り組んでおり、JICA事業での女性活動に対する支援を行いたいと副頭取からの申し入れがあった。各イニシアティブの活動における成熟レベルが異なることを把握しており、それぞれのレベルに合わせた研修・支援活動が可能とのこと。

第3章 プロジェクトの基本計画

3-1 プロジェクト案形成の経緯

今次詳細計画策定調査に先立ち、DNPが中心となりコロンビア国側関係機関でプロジェクトデザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）案が作成されていた。これを基に、調査結果を踏まえ、調査団とコロンビア国側関係機関で協議を行い、PDM案の合意に至った。

当初コロンビア国側から提出されたプロジェクトの要請書では、12県で実施されている12イニシアティブが支援対象であったが、今次調査において、32県全県での実施要望があった。12イニシアティブのなかには、研修等の支援活動を通じて既にメンバーの技術、マネジメント能力向上がみられ、更に参加者の増加、関連した活動の拡大がみられる等、ある程度の活動が進められている状況である。

一方で、これらのイニシアティブが地域開発のモデルになるには、対象地域における関係機関間のネットワーク強化、イニシアティブに対する支援方法とその質の向上、一村一品（OVOP）運動の県内の他地域への広がりに向けた活動等が更に必要であることから、調査団としては、プロジェクトではまずこの点を支援すべきと考えた。よって、全県で実施するというコロンビア国側の要望に対し、この点を説明し、プロジェクトはまず12イニシアティブを通じたモデルの構築に注力し、12イニシアティブ以外の地域については研修への参加等人材育成面での協力から段階的に実施することで合意した。また、12イニシアティブ以外の対象地域については、コロンビア国側で研修の費用は関係機関の支援スキーム適用等に関する予算を確保することとした。

3-2 プロジェクトの基本方針

本プロジェクトでは、12イニシアティブにおける活動の拡充を中心とし、その活動を強化したうえ、研修参加等を通じある程度他地域への展開を図り、それらの経験から「インクルーシブ（詳細後述）」なモデルを構築し、全国にOVOP運動を展開していく基礎を築くことを基本方針としている。ここで、「イニシアティブ」とは、「OVOP中央委員会が認定したコミュニティの組織/組合で、地域内において地元にある独自の産品、サービス、アイデアを通して地域開発を推進しようとするもの」と定義する。また、「OVOP運動」とはより広い意味で、特定のイニシアティブにとどまらず広くOVOPを推進していく運動を指している。

プロジェクト実施にあたっては、OVOPの「自主自立」の原則に基づき、地域の主体性を尊重することとする。OVOP委員会は、地域の主体的な活動と、これをサポートし利用可能な支援との間をつなぐ場としての役割を果たす。関係機関は、既存の支援スキームを活用し、OVOPイニシアティブへの支援を通じて地域がより利用しやすい支援スキームとなるようフレキシブルに対応することが期待され、このような制度及びサービスの質の改善をプロジェクトの主な活動として実施する。

3-3 プロジェクトの概要

プロジェクトの概要は以下のとおりである。PDMについては、付属資料2を参照。

プロジェクト名	コロンビア国一村一品（OVOP）推進プロジェクト
プロジェクト期間	2013年～2017年（4年間）
協力相手先機関	国家企画庁（DNP）、農業農村開発省（MADR）、商工業観光省（MCIT）、文化省（MinCultura）、社会繁栄庁（DPS）、国家職業訓練庁（SENA）、コロンビア民芸品公社（Artesanias）、連帯組織ソリダリアス（Solidarias）、労働省（MinTrabajo）、国際協力庁（APC）
プロジェクト・ディレクター	DNP 長官
プロジェクト・マネジャー	DNP 持続的地域開発局局長
プロジェクト対象地域	コロンビア全国
ターゲットグループ	直接ターゲットグループ：イニシアティブ対象地域の県、自治体、SENA 地域事務所、12 イニシアティブのリーダー及びメンバー 間接ターゲットグループ：OVOP コロンビア・イニシアティブの潜在的参加者
プロジェクト目標	コロンビア国における地域開発政策の戦略として、一村一品運動の原則に基づいたインクルーシブな地域開発モデルが構築される

3-4 プロジェクトの枠組み

(1) 支援対象

前述したとおり、プロジェクトは12イニシアティブを通じたモデルの構築を核とすることから、直接支援対象（ターゲットグループ）は、12イニシアティブ対象地域の県、自治体、SENA 地域事務所、12イニシアティブのリーダー及びメンバーとする。12イニシアティブの地域においては、イニシアティブを支援するための県、自治体、地域における研修・職業訓練等の事業の中心となるSENA、及び当事者である12イニシアティブのリーダー・メンバーを強化の直接対象とするものである。ただし、プロジェクト期間中に12イニシアティブの対象県内の他地域、また12イニシアティブ以外の県に対しても研修参加等を通じた支援を行う可能性が高いことから、間接的な支援対象は、コロンビア全国のOVOP コロンビア・イニシアティブに参加の可能性がある人々・組織（潜在的参加者）とした。各イニシアティブの参加人数は、正確な情報は得られなかったが、調査期間中に行われた12イニシアティブのプレゼンテーションによれば、各イニシアティブ数十世帯から数百世帯の規模と史料される。

対象地域についても同様に、12イニシアティブを実施している県・自治体がプロジェクトで実施する直接支援の中心になるが、他地域についても研修等を通じた人材育成を行うことから、コロンビア全国とした。

(2) プロジェクト目標

<p><プロジェクト目標></p> <p>コロンビア国における地域開発政策の戦略として、一村一品運動の原則に基づいたインクルーシブな地域開発モデルが構築される。</p>
<p><指標></p> <ol style="list-style-type: none">1. OVOP 運動が地域開発に関する国家政策の戦略として取り込まれる。2. 地域委員会が採択したアクションプランが地方政府の地域開発計画実施のためのツールの 1 つとして取り込まれる。3. OVOP の戦略が国家開発計画に取り込まれる。4. 12 イニシアティブの県において OVOP 運動に関連して生まれたイニシアティブの数5. 12 イニシアティブ以外の県において登録された OVOP イニシアティブの数

プロジェクト目標は、12 イニシアティブの活動を通じ、プロジェクト終了後に全国に普及するための「インクルーシブな」モデルを構築するものとした。ここでいう「インクルーシブ」とは、「コミュニティを形成する多くのアクターが意思決定プロセスに参加し、その結果を享受できること」を指す。これは、12 イニシアティブの活動に対する支援を通じ、中央・地方のアクター（「アクター」の定義についてはアウトプット 1 参照）の能力強化、支援メカニズムの構築等を図ったうえ、12 イニシアティブ以外の地域への展開も行い、イニシアティブの強化と普及を含めたモデルを構築するものである。

プロジェクト目標の指標は、上記のとおり 5 つ設定した。指標の 1 から 3 までは、プロジェクトで構築したモデルがコロンビア国中央・地方レベルの政策に取り込まれることを挙げている。そのうち、指標 2 は地方レベル、指標 1 と 3 は中央レベルのものである。指標 1 は、国家レベルで策定している地域開発に関する政策に OVOP 運動が記載されることを指し、指標 2 は、次期政権の国家全体の開発計画である国家開発計画に OVOP が戦略として記載されることを指している²¹。また、モデルが構築され普及されている実態を示す指標として、指標 4、5 を設定した。指標 4 は、12 イニシアティブの県において OVOP 運動が拡大すること、指標 5 は、12 イニシアティブ以外の県において OVOP イニシアティブが広まることをみるものである。数を見るうえで OVOP イニシアティブと認定され算定される基準が必要となることから「正式に登録されているもの」とした。

具体的な数値目標は、後述する活動 0 のベースライン設定の際に検討するものとする（数値目標については以下同様）。特に、プロジェクト目標に関しては、「インクルーシブなモデル」の意味が共有できるような質的な点を明確に表すものがあれば、更に望ましい。ただし、プロジェクトの活動を進めていくなかで関係者の間で「モデル」の具体的に意味するところを明確にし、合意に至ることも有効と思われるので、活動の途中で、または中間レビューの際に、追加的に設定することも考えられる。

²¹ 2014 年からの政策ではあるが、コロンビア国側との協議によれば、通常発表されるのは 2014 年末頃になるということであり、プロジェクト目標の達成状況を示す指標の 1 つとして設定するということがあった。

(3) 上位目標

<p><上位目標></p> <p>コロンビア国において平和に向けた地域の再生をめざした地域コミュニティの一体性と自立が強化される。</p>
<p><指標></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 12 イニシアティブの組織に関連した参加者数が XX 人になる。 2. 12 イニシアティブの関係者の強化を示す質的指標が XX に達する。 (具体的な指標は追って設定する) 3. 12 イニシアティブの対象市町村において 12 イニシアティブの収入が向上する。 4. 32 県において XX 件の OVOP イニシアティブが OVOP 運動の原則のもとに登録される。

上位目標は、地域コミュニティの一体性と自立をめざすものとした²²。指標は 4 点設定している。指標の 1、2、3 については、12 イニシアティブに関するものである。指標の 1 では、12 イニシアティブの量的拡大を測るものとして、各イニシアティブの参加人数の増加をみる。指標 2 は、イニシアティブの質的な変化、例えば組織力の向上や参加している個人の能力の向上をみるものであるが、具体的な指標については、ベースライン設定の活動において検討するものとする。指標の 3 は、実質的な生活レベルの向上をみるものとして設定したが、具体的にどのような資料が入手可能かは今次調査では明らかにできなかったため、例えば、イニシアティブ全体としての売上高、イニシアティブ参加世帯の収入等、ベースライン設定の際に入手可能な統計資料を検討したうえで設定することとした。指標 4 は、OVOP の拡大をみるためのもので、全国 32 県におけるイニシアティブ登録件数をみる。12 イニシアティブ以外の県においては、プロジェクト目標の指標 4 でも同様のものが設定されているので、数値目標を適切に設定することが望ましい。

(4) 成果 (アウトプット)²³・活動

	<p><活動></p> <p>0. プロジェクトの指標のベースラインを設定する。</p>
アウトプット 1	<p>OVOP 運動に参加するアクター*の能力が OVOP 原則のもと強化される。 (*OVOP 運動に参加するアクターとは、カウンターパート機関と OVOP イニシアティブの県/市政府 OVOP イニシアティブを実施しているコミュニティを指す)</p> <p><指標></p> <ol style="list-style-type: none"> 1.1 OVOP に関する国レベルの研修/技術支援の計画が策定され実施される。 1.2 OVOP に関する地域レベルの研修/技術支援の計画が策定され実施される。 1.3 OVOP 運動のモニタリングが、中央・地方のカウンターパート機関の協力により適切に実施される。(モニタリングの頻度と質) 1.4 OVOP 運動にかかわる個人/組織の能力が XX に達する。 (具体的な指標は追って設定する)

²² 平和構築の一環から地域コミュニティの強化を図るものであるが、プロジェクト終了後 3~5 年で平和構築に関する顕著な変化がみられるかは必ずしも明確でないため、指標はコミュニティの変化をみるものとしている。

²³ 一般的な「成果」と区別するため、PDM の成果 (Output) レベルを指す場合は、「アウトプット」と標記する。

	<p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1.1 OVOP アクションプラン策定のための国レベルの研修/技術支援の計画が策定される。 1.2 OVOP イニシアティブにかかわる国/地域レベルのステークホルダーに対する研修を実施する。 1.3 国家機関における OVOP アクションプランを策定する。 1.4 地方レベルの OVOP アクションプランを策定する。 1.5 国家機関における OVOP アクションプランを実施する。 1.6 地方レベルの OVOP アクションプランを実施する。 1.7 モニタリング・ツールをデザインする。 1.8 OVOP アクションプランの達成につきフォローアップとモニタリングを行う。
アウトプット 2	<p>12 イニシアティブへの支援を通じて、OVOP 運動実施のための制度やツールが開発される。</p> <p><指標></p> <ol style="list-style-type: none"> 2.1 OVOP 中央委員会が正式に設立される。 2.2 OVOP 中央・地方（県/市町村）委員会の会合が定期的開催される。 2.3 OVOP 運動の戦略が地域開発の CONPES に組込まれる。 2.4 地域開発 CONPES の OVOP 運動戦略に関するモニタリング・ツールが策定され実施される。 2.5 OVOP の活動に必要なマニュアル（サービスガイドライン及び関連のマニュアル/ガイドライン）が中央・地方レベルのすべてのステークホルダーに配布される。 2.6 12 イニシアティブの活動が OVOP イニシアティブの枠組みのなかで適切に支援される。 <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 2.1 中央・地方レベル OVOP 委員会を設立する。 2.2 12 イニシアティブ強化のための診断を実施する。 2.3 OVOP 認証/スタンプの扱いを含む OVOP 戦略を策定する。 2.4 OVOP 戦略を CONPES の地域開発に取入れ、そのフォローアップを実施する。 2.5 OVOP イニシアティブのための OVOP 戦略をステークホルダーに配布する。 2.6 中央・地方レベルの OVOP ステークホルダーのためのマニュアル（サービスガイドライン及び関連のマニュアル/ガイドライン）を開発する。 2.7 中央・地方レベルの OVOP ステークホルダーのためのマニュアル（サービスガイドライン及び関連のマニュアル/ガイドライン）を配布する。 2.8 各 12 イニシアティブのなかにおけるパートナーシップとネットワークを促進する。 2.9 OVOP の戦略とマニュアル（サービスガイドライン及び関連のマニュアル/ガイドライン）に基づき、12 イニシアティブにかかわるステークホルダーに支援を提供する。
アウトプット 3	<p>OVOP イニシアティブのための事業計画（ビジネスプラン）を作成する能力が向上する。</p> <p><指標></p> <ol style="list-style-type: none"> 3.1 金融に関して XX 人が訓練される。 （具体的な指標は追って設定する） 3.2 12 イニシアティブのうち XX 件が資金計画を策定する。 3.3 12 イニシアティブのうち XX 件が資金計画実施のための支援サービスにアクセスできる。 <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 3.1 12 イニシアティブの資金管理の現状を分析する。 3.2 資金源と支援サービスに関する情報を収集する。 3.3 資金及び支援サービスへのアクセスに関する手続きを特定する。

	<p>3.4 事業計画（ビジネスプラン）策定に関する研修を実施する。</p> <p>3.5 資金源と支援サービスメカニズムに対する申請書類の準備支援を行う。</p>
アウトプット 4	<p>全国への OVOP イニシアティブ拡大に向けた戦略が策定される。</p> <p><指標></p> <p>4.1 国内の他地域に OVOP 運動を拡大するための手法が文書に取りまとめられる。</p> <p>4.2 OVOP 運動を全国に拡大するための資料（ガイド、マニュアル、ビデオ・冊子）が開発される。</p> <p><活動></p> <p>4.1 12 イニシアティブにおける成功事例を（成功要因を含め）収集する。</p> <p>4.2 中央・地方レベルのステークホルダー間の協議に基づき OVOP 運動の原則を実践するための手法が文書に取りまとめられる。</p> <p>4.3 OVOP 運動原則実践のための手法に関する文書が関係するステークホルダーに配布される。</p> <p>4.4 OVOP 運動の原則に基づき地域開発を推進するための資料（ガイド、ビデオ・冊子）の開発と各種活動を行う。</p> <p>4.5 12 イニシアティブの訪問を実施し経験を共有する。</p> <p>4.6 12 イニシアティブの経験を他県と共有するための全国セミナーを開催する。</p> <p>4.7 OVOP ウェブサイトの内容を開発・改訂・改善し、地域のメディア等他のプロモーションツールの活用を進める。</p> <p>4.8 OVOP 国際セミナーを主催、または国際セミナーに参加する。</p>

成果（アウトプット）は4つ設定した。アウトプット1は12イニシアティブに係るアクターの能力の強化、アウトプット2は12イニシアティブを支援するための支援制度・ツールの強化、アウトプット3は12イニシアティブの事業計画能力の強化、アウトプット4はイニシアティブの拡大戦略の策定である。

アウトプット1では、OVOP運動にかかわるアクターの運営・実施能力を強化するため、まず、アクションプランを策定するための研修を計画・実施する。この研修を経た後12イニシアティブに対するアクションプランを中央・地方の各関係機関及び12イニシアティブ当事者が策定し、アクションプランに基づき活動を実施・モニタリングする。中央・地方レベルの関連機関による12イニシアティブに対する具体的な支援策や研修については、アクションプランのなかに盛り込み、実施・モニタリングすることとする。アウトプット1の指標は、これら研修・支援計画が適切に計画・実施されたか（指標1.4、1.2）、モニタリングが適切に行われているか（指標1.3）、またOVOPに関連する個人・組織の能力が向上したか（指標1.4）をみるものとなっている。特に、指標1.4については、能力を測る適切な評価指標を別途設定することになっている。

アウトプット2は、12イニシアティブを通じてOVOP支援のための制度・ツールを整備するものである。OVOP委員会を設立・機能させ、支援のための戦略を策定し、マニュアル化し、それに基づき実際に、12イニシアティブの組織内の関係機関・関係者間のパートナーシップとネットワーク²⁴を促進し支援を行う。指標は、OVOP委員会が機能すること（指標2.1、2.2）、戦略が経済社会開発を審議するCONPESのなかに組み入れられること（指標、2.3、

²⁴ コロンビア国側関係機関では、これまで、イニシアティブを他地域に拡大することを「ネットワーク」と呼んできており、成果2の「ネットワーク」はより一般的な意味でイニシアティブ内のネットワーク（コミュニケーションを含む）を促進することを意図している旨、協議中に確認した。

2.4)、戦略実施のためのマニュアルが関係者に配布され(指標 2.5)、これに基づいて 12 イニシアティブの活動が適切に支援されること(指標 2.6)、とした。

アウトプット 3 は、OVOP に関する事業計画策定能力の強化である。適切な融資手段を含む資金調達の実況分析、情報収集を行い、12 イニシアティブに対して資金計画を含む事業計画策定のための研修を実施し、資金調達を含む各種支援サービス申請のための支援を行う。指標としては、資金調達に関する研修の成果(指標 3.1、研修の成果をみる質的項目については別途設定する)、事業計画策定状況(指標 3.2)、融資を含む支援サービスへの実際のアクセス状況(指標 3.3)を設定した。

アウトプット 4 は、アウトプット 1 から 3 までの 12 イニシアティブに関する活動・成果を踏まえ、モデルを構築するために経験を取りまとめ、普及するものである。12 イニシアティブの成功事例を取りまとめ、これを基にイニシアティブ普及のための具体的手法を文書化(methodology document)する。アウトプット 2 の活動などで策定するマニュアル・ガイドライン等が 12 イニシアティブを対象としたものであるのに対し、アウトプット 4 では他地域での普及のためのモデル構築を想定したより汎用的な手法としてまとめる。併せて、OVOP をプロモートするためのツールを開発・改訂し、経験共有のためのイニシアティブの訪問、セミナーの開催等を行う。これにより、12 イニシアティブ以外の地域への OVOP の拡大を図る。指標としては、全国へ普及するための手法が文書化されること(指標 4.2)、及び普及のためのツール(マニュアル、ビデオ等)が開発されること(指標 4.2)とした。

(5) 投入(日本側、コロンビア国側)

投入は、以下のものを予定している。

コロンビア国側	日本側
人材 ・プロジェクト・ディレクター ・プロジェクト・マネジャー ・カウンターパート DNP、MCIT、MinCultura、MADR、DPS、SENA、Artesania、Solidarias(労働省)	専門家/ローカルコンサルタント ・チーフアドバイザー/地域開発 ・業務調整/研修プログラム計画 ・コミュニティ開発/社会的包摂 その他、マーケティング、資金管理、中小・零細企業支援等
資機材 ・プロジェクト事務所 ・活動に必要な機材	本邦研修/第三国研修 機材供与 ローカルコスト支援
ローカルコスト負担 ・旅費交通費、研修費用、運営費用 ・カウンターパート基金の配分	

コロンビア国側は、DNP が中心となったうえ、OVOP に関係している複数の機関をカウンターパートとした(詳細後述)。プロジェクト事務所は、DNP 内に提供される予定で、必要な事務用家具・機材等も DNP から提供されることで合意した。日本側は、専門家が立入りできない地域があるため、必要に応じ、ローカルコンサルタントが対応する。

(6) 外部条件

外部条件は以下のとおりである。

アウトプットを達成するための外部条件	・研修を受けた人材がプロジェクトに引続き関与する。 ・社会の治安が悪化しない。
プロジェクト目標を達成するための外部条件	・コロンビア国政府の OVOP に対する戦略が変化しない。
上位目標を達成するための外部条件	・コロンビア国の経済社会状況が悪化しない。
上位目標を持続させるための外部条件	・コロンビア国政府の OVOP に対する支援が継続する。

このうち、治安については、近年向上がみられており、治安に関する規程を緩和する方向で、日本人が立入りできない地域の見直しを行っているところであるが、大幅な治安の悪化はプロジェクトの活動に直接影響するため、アウトプット達成のための外部条件としている。また、モデルを構築することをプロジェクト目標としていることから、コロンビア国政府の OVOP に対する具体的戦略が変化しないことを、プロジェクト目標達成のための外部条件とした。

3-5 プロジェクト実施体制

プロジェクト・ディレクターは、DNP 長官とし、プロジェクト・マネジャーは DNP 持続的地域開発局長とする。DNP の調整の下、OVOP に関連している中央レベルの機関がカウンターパート機関となる。うち、ソリダリアスは、組織・組合等の強化を行っていることから、イニシアティブの組織強化の観点からカウンターパート機関としたが、同機関は労働省の下にあり、必要に応じ、労働省と協力することを想定している。また、活動の内容により、貧困層や零細企業に融資や研修等の支援を提供している民間の機関（例えば今次調査で訪問した財団や金融機関、旅行会社など）や大学などの外部リソースがもつスキームを有効に組み合わせながら活用することも想定している。

プロジェクト実施にあたっては、各カウンターパート機関とも、カウンターパート人員を配置し、必要な物的・金銭的・人的提供を行う。なお、コロンビアの援助窓口である大統領府国際協力庁（Colombia Presidential Agency of International Cooperation/Agencia Presidencial de Cooperación Internacional de Colombia : APC）は、プロジェクト実施にあたりカウンターパート基金を準備するための予算をもっており、カウンターパート基金を準備する予定である。

第4章 事業事前評価結果

4-1 評価5項目に基づく事前事業評価結果

(1) 妥当性

プロジェクト実施の妥当性は高い。プロジェクトは、コロンビア国の政策、日本の対コロンビア国 ODA 方針に合致しており、プロジェクトデザインも適切である。

1) 政策・ニーズとの整合性

相手国政府の政策

コロンビア国の国家開発計画では、「民主的繁栄のための横断的支援—地域開発のための横断的支援」のなかで、地域戦略計画、プロジェクト形成、脆弱な層への対応等横断的なアプローチによる地域経済開発を促進するとしており、そのなかで OVOP について言及し、OVOP 運動等を促進するとしている。また、地域開発アプローチとして、社会の不均衡を低減し、住民の生活の質を向上させ、内発的発展能力を醸成し、地域の成長と競争力を強化するものとしているが、これは OVOP のめざすところと一致している。

地域のニーズ

コロンビア国では国内紛争が長年にわたり続いたが、近年、紛争は終結しつつあり、政治・社会が復興・安定に向かってきているものの、紛争の結果生じる社会的・経済的再統合が課題となっている。OVOP の3原則である、地域に根ざしながら全国・世界に通用するものを作る（ローカルにしてグローバル）、地域住民自らの決定と創意工夫に基づく（自主自立・創意工夫）、地域リーダー・人材を育成する（人づくり）は、地域のもつ文化と主体性を尊重し人材育成を行いながら、市場で通用する産品をすることにより、雇用を創出しながら地域の活性化をめざすもので、地域社会の再統合に向けた戦略としてコロンビア国のニーズに合致しているといえる。また、12 イニシアティブの対象地域には、先住民の紛争がある地域（カウカ県）、国内避難民の多い貧困地域（ウイラ県）等、支援のニーズの高い地域が含まれている。

なお、EU が地域開発を支援しているが、EU の ADEL 事業は、地域開発機関を設置し協力期間を3年と区切ること、支援対象地域を共通の要素をもつ「テリトリー」とし広範囲に及ぶケースがあること等、本プロジェクトとはアプローチが異なる点がある²⁵。コロンビア国の国家開発計画でも、ADEL と OVOP の両方を地域開発の戦略として挙げており、特に重複する関係にはないと考えられる。このため、OVOP を支援するニーズは高い。

日本の対コロンビア国協力方針

日本のコロンビア国に対する援助方針を示した事業展開計画（2011年6月）では、援助重点分野として、平和の構築と持続的経済成長、環境問題及び災害への取り組み、の3点が挙げられている。平和の構築のなかには、紛争の結果生じる社会的・経済的問題への対応として、紛争の被害者である国内避難民、地雷被災者などの経済的・社会的再統合を支援するためのプログラムが挙げられており、プロジェクトは、地域経済的・社会的再統合

²⁵ 調査中の聞き取りによれば、ADEL では、事業を行うにあたり「エージェンシー」と呼ばれる組合的組織を形成することから、内発的というより外部からの介入が大きい支援形態であり、OVOP とはアプローチが異なるというコメントが聞かれた。また、ADEL は、支援期間が3年と決まっており、支援期間終了後の持続性に不透明な面があるという意見もあった。

の観点でこれに合致しているといえる。また、持続的経済成長に関しては、産業の活性化、安定した雇用機会の創出等が課題として挙げられており、プロジェクトはこれら課題にも対応するものである。

2) プロジェクトデザインの妥当性

プロジェクトのアプローチとロジック

プロジェクトは、平和構築に向けたコミュニティの再統合を図るためのインクルーシブなモデルを構築するものであるが、インクルーシブなモデルとは、地域住民が意思決定に参加でき便益を享受できるようにするものであり、地域社会の再統合に向けた戦略としてコロンビア国のニーズに合致しているといえる。また、モデルを構築することで将来的にOVOPを他地域にも展開し、コロンビア全土で地域の活性化・再統合に向けた運動を拡大することを可能にするためのプロジェクトデザインになっている。モデルを構築するためのアプローチとして、関係者のキャパシティの向上、12イニシアティブを支援するための支援体制・ツールの開発、12イニシアティブの事業計画策定能力の向上を図ったうえ、他地域への展開も部分的に行いこれら経験を踏まえモデルとして取りまとめ文書化する、という構成になっている。モデルを設定するために必要な要素が網羅されており、プロジェクト目標に至るロジックは適切にデザインされているといえる。

ターゲットグループ

ターゲットグループについては、これまで活動が行われてきた12イニシアティブを主なターゲットとしつつ、他地域への拡大も図るものとなっている。12イニシアティブでは、既に活動を実施しているが、組織強化、人材育成、事業計画・実施能力等の点で一層の向上が求められており、まず12イニシアティブの強化に着手する必要がある。また、モデルを構築するためには、経験を蓄積しそこからモデルに反映するための事例をくみあげることが必要であるため、既にある程度の活動実績があるグループを対象とすることは適切である。一方で、上位目標であるコロンビア全土におけるコミュニティの強化の達成には、12イニシアティブの活動を全国に広げることが必要であるため、プロジェクト期間中から12イニシアティブの近隣地域及び12イニシアティブ以外の県にも拡大していくことから、他地域でのイニシアティブの活動に参加する可能性のあるコミュニティ住民を間接的なターゲットグループとしている。既に12イニシアティブ対象県の他地域や他県からのイニシアティブへの参加の要望が出ていることもあり、間接的ターゲットとして他県も含めたイニシアティブへの参加可能性がある者としたことは、適切であるといえる。

日本の技術の比較優位性

日本の大分県で始まった一村一品運動は、日本全国に広まっており、この間、コミュニティ組織強化、住民の自発的な参加、人材育成、商品の開発と流通等、さまざまな経験の蓄積がなされてきた。これらの経験に基づき、JICAは世界各地で一村一品のプロジェクトを実施している。JICAが支援する一村一品プロジェクトの多くは、今回の「一村一品コロンビア推進プロジェクト」と同じく国全体を対象にしたナショナル・プロジェクトである。したがって、今回のコロンビア国でのプロジェクトは、大分県から全国に広がった日本の一村一品運動と他の途上国でJICAが支援しているOVOPプロジェクトの経験を生かしたデザインになっている。

(2) 有効性

有効性は見込める。

プロジェクト目標達成に至るロジック

プロジェクトは、一村一品運動のインクルーシブなモデルを構築することを目標としている。OVOP 運動を将来的にコロンビア全土で普及するためには、ある程度「モデル」となるものが必要であり、これを構築することをプロジェクト目標としたことは妥当である。上述したとおり、プロジェクト活動を通じてモデルを構築するために必要な成果が達成されるようにプロジェクトがデザインされており、プロジェクト目標に至るロジックは適切であるといえる。

プロジェクト目標達成の見込み

プロジェクト目標が達成される見込みは高く、プロジェクト目標の指標は、適切に設定されている。設定されたモデルが何らかの政策・計画の関連文書に取り込まれることで（指標 1、2、3）、政策として普及されることを確実にするものである。現行の国家開発計画（2010～2014 年）は、地域開発の戦略として OVOP について言及しており、プロジェクトを通じて適切なモデルが提案できれば、中央・地方レベルの政策・計画に係る文書にモデルについてより具体的に言及される見込みは高い。また、OVOP 運動の広がりを示す指標（指標 4、5）でモデルの有効性をみようとしている。これについては、既に 12 イニシアティブの対象県の他地域や 12 イニシアティブ外の県の一部で OVOP の取り組みがみられていることから、ベースライン調査により適切な数値目標を設定することが必要である。なお、「インクルーシブなモデル」の質的側面をみる指標が設定できれば、より明確である。

(3) 効率性

プロジェクトは効率的な実施が見込める。

アウトプット達成の見込みとアウトプット達成に至るロジック

アウトプットは、上述したとおり、必要な要素が適切にデザインされている。アウトプットの指標は、いずれも活動に基づき定量的なものと定性的なものの適切な組み合わせで、その達成度を測るものになっている。

アウトプットを産出するために十分な活動が計画されており、アウトプット達成の見込みは高い。中央・地方レベルで必要な活動がアウトプットごとに時系列に沿って適切に計画されている。ただし、PDM は、主としてカウンターパート機関が参照するプロジェクトの全体的な枠組みを示したものであり、12 イニシアティブに対する具体的な支援や 12 イニシアティブが行う活動については、プロジェクト開始後に、12 イニシアティブのメンバーも取り込み関係者すべてのオーナーシップと合意の下で、更に検討する必要がある。例えば、アウトプット 1 では、アクションプラン作成のための研修を実施したうえ、アクションプランを作成し、これに基づいて中央・地方レベルで 12 イニシアティブの活動を実施しモニタリングを行うことになっているが、アウトプット達成のためには、適切なアクションプラン、モニタリングプランを策定することが肝要である。

投入の効率性

投入は、活動を実施するために十分なものが計画されている。大規模な投入は予定されていない。日本側の投入のうち、専門家は、大人数を長期にわたり派遣することは想定してお

らず、活動計画にのっとして必要な分野の専門家を必要な期間派遣する計画にしている。また、安全管理上日本人が立入りできない地域があるため、ローカルコンサルタントを起用し効果的な活動を行うことを計画している。機材は、専門家とカウンターパートの活動に必要なもの、及び 12 イニシアティブを支援するために必要な小規模なものを想定している。コロンビア国側の投入では、カウンターパート機関については、中心になる DNP では、5 名がほぼフルタイムでプロジェクトの活動に従事するということであり、他機関についても、他の業務と兼務ではあるが複数名がプロジェクトに従事することになっており、十分な配置であるといえる。プロジェクトに必要な施設・資機材は、各カウンターパート機関とも、可能なものは既存のものを提供したうえ、必要な予算を確保することで合意しているほか、各関係機関とも、研修、融資プログラム等、可能なものは既存のスキームを活用することを検討しており、十分な投入が効率的に行われるものと思料される。

外部条件

アウトプットを達成するためには、訓練を受けた人材が引き続きプロジェクトに従事することが必要であるが、カウンターパート機関でプロジェクトを担当する予定になっている者には契約の職員が多いため、外部条件として注視することが必要である。また、治安の悪化は、活動を阻害しアウトプットの発現に影響を及ぼすため、これも外部条件としている。

(4) インパクト

プロジェクトが順調に実施されプロジェクト期間終了後もコロンビア国側で活動を継続・拡大できれば、上位目標の達成やその他のインパクトが見込める。

上位目標達成に向けたロジックと達成の見込み

上位目標とその指標は、適切に設定されているといえる。上位目標は、プロジェクトで構築されたモデルに基づいて OVOP 運動を拡充した結果としてコミュニティの一体性と自立が強化されるというものであり、コロンビア国政府がめざす平和の構築に向けたコミュニティの再統合という観点から、また、プロジェクト目標からのロジックの点からも適切である。適切なモデルが構築され、プロジェクト開始後にコロンビア国側により活動が継続されれば、上位目標は達成されるものと考えられる。この場合、プロジェクトで構築した関係機関の連携体制が維持されること、すなわち、DNP が引き続き調整を行いながら、中央・地方レベルで全国の OVOP 運動を支援していくことが必要になる。上位目標の指標は、OVOP 運動の量的・面的な広がりを表すもの（指標 1、3、4）と、コミュニティの強化を表す質的なもの（指標 2）の両方が設定されている。ただし、質的指標については、プロジェクト開始後に適切なものを設定することが必要である。

その他のインパクト

プロジェクトの実施により、幾つかの正のインパクトが想定される。プロジェクトでは、活動の 1 つとして、国際セミナーの開催または他国での国際セミナーへの参加を計画している。これにより、他国と一村一品運動に関する経験を共有し、プロジェクトの成果が他国にも波及されることが期待される。また、女性、少数民族、貧困層等社会的弱者を活動に取り込むことを推進しており、今後の活動においてコミュニティレベルで社会的弱者の包摂が進めば、ジェンダーの平等と貧困削減の面において好影響を及ぼすと考えられる。

負のインパクトは特に予想されていない。

(5) 持続性

プロジェクト期間中に構築された実施体制が機能、継続し、関係者から成果が認知されれば、持続性は見込める。

政策・制度面

政策面では、OVOP について言及している現行の国家開発計画は 2014 年までのものであり、OVOP に対する支援は当面は確実である。一方で 2014 年に大統領選挙が予定されているため、2014 年以降の政策については不透明な面もある。しかしながら、プロジェクトで構築するモデルを中央・地方レベルの政策・計画に関連する文書に取り込むことで、政策の持続性が確保できるものと考えられる。

財政・組織面

財政面では、プロジェクトでは、可能な場合は既存の支援スキームを活用しようとしており、本プロジェクトのために特別な支出をすることは抑えようとしているため、その点では、持続性が見込めるデザインになっている。また、DNP では、独自の予算で OVOP のコンサルタントを雇用するなど、ある程度財源を確保しているものと思料される。しかしながら、これまで OVOP に関する研修・ワークショップの参加者の交通費・宿泊・日当等は JICA が負担してきており、プロジェクト終了後には、この費用をコロンビア国側で支出できるようにする必要がある。このため、プロジェクト期間中からコロンビア国側の負担割合を徐々に増加させていく等の措置が有効と考えられる。

組織面では、中央・地方の OVOP 委員会など、プロジェクトで想定している DNP を中心として多くの関係機関が関与する実施体制を、プロジェクト終了後も維持することが、持続性を高める鍵となる。

技術面

技術面に関しては、カウンターパート機関、12 イニシアティブの当事者らは、おおむねモチベーションが高く、プロジェクトで得た技術やノウハウを継続していく意思があると思われる。また、これまでの JICA の支援による活動を通じ、12 イニシアティブの当事者たちは OVOP の理念を的確に理解している。ただし、DNP において専従でプロジェクトにかかわる予定の担当者を含め、中央の機関では OVOP への従事を予定している担当者のなかに契約職員が何名かおり、これら契約職員がプロジェクト終了後も継続的に OVOP 運動にかかわっていくことができるかどうかについても、課題である。

プロジェクトで支援される 12 イニシアティブを含め OVOP では、「地元の資源、地元の技術」の有効活用が最も重要な原則になる。関係機関からの支援も既存のプログラムの柔軟な援用が中心であり、外部から先進的な技術を持ち込む可能性は低い。OVOP では地元の技術を磨き上げることが主になるので、技術面での持続可能性は高い。

4-2 協力実施上の留意点

協力を実施するうえで以下の留意点が挙げられる。

(1) 既存スキームの活用

12 イニシアティブに対する支援にあたっては、基本的に既存のスキームを活用する。カウンターパートの各機関では、既存の業務の枠組みのなかで、職業訓練、組織化研修、起業支

援、融資等の支援スキームをもっている。また、カウンターパート機関以外にも、農村コミュニティや貧困層に研修、融資等の支援を行う機関が存在する。これら機関の支援スキームを効果的・効率的に活用することとし、国・地方レベルの行政機関は、12 イニシアティブが既存スキームを有用、有効に活用できるようになるための支援を検討する。

(2) 関係機関の連携・調整

プロジェクトでは、関係する国・地方レベルの関係機関が多いため、関係機関のコミュニケーションを密に行い、連携・調整を適切に実施することが重要である。その際、DNP が中心となり調整を図る。

(3) 指標の設定

指標については、事前評価時点で確定していない数値目標や定性的な指標があるが、これについては、プロジェクト開始後に設定することとしている（活動 0）。特に、能力を表す指標（上位目標の指標 2 など）については、ベースライン調査の結果を見て定性的な変化を適切に示す指標を目標値とともに設定する。

(4) 安全管理基準に伴う対応

コロンビア国においては、安全管理基準の見直しが行われているところであるが、事前評価時点では安全上の理由で 12 イニシアティブのなかでも日本人が立ち入れない地域が過半数であった。プロジェクト開始後も日本人が立ち入れない地域が存在することが予想されるため、必要に応じローカルコンサルタントによる活動を検討する。また、日本人専門家が立ち入り可能な地域に他地域の関係者を集めて研修やワークショップを行う等の工夫も必要となる。

(5) 日本側リソースに求められる専門性

本プロジェクトは地方開発政策のなかの施策の 1 つである「一村一品コロンビア推進プロジェクト」の実施を支援するものであり、本プロジェクトを通じてコロンビア国側はイニシアティブの対象コミュニティの経済的な自立と一体化をめざしていることから、経済的な成果に結びつくような資源を生かしたビジネスの振興に関する助言を行える専門家が求められている一方で、「コミュニティの一体化の向上」を示していくための指標の作成を含めた助言が行える社会学的な知見のある専門家の関与が求められている。また、コロンビア国側は既に本事業に参加する各省、関係機関でそれぞれ活用し得るスキームをもっているため、専門家にはこれらを対象となるイニシアティブ向けにいかにもうまくつなげ、連携した支援が行えるかが重要であり、中心的な役割を果たす国家企画庁のファシリテーションを支援することも重要な役割の 1 つである。

4-3 団長所感

コロンビア国は中進国であり、基本的に国内の資源で開発を進める経済力をもっている。したがって、できる限り自主的に自分たちの資源を動員して「一村一品コロンビア推進プロジェクト」を進めてもらいたい。これまでのところ、本邦研修の参加者に対するフォローアップや個別専門

家の短期派遣を梃子にして「一村一品コロンビア推進プロジェクト」を開始し、12のイニシアティブを特定してモデルづくりに取り組んでいる。少ない投入で、このようなコロンビア国政府の主体的な動きを促進してきた、企画調査員を中心とする JICA コロンビア支所の働きかけやプロジェクト形成能力は、高く評価されるべきと思われる。今回の協力準備調査でも、本プロジェクトの形成や実施に関して、コロンビア国側の強い主体性が感じられた。プロジェクトの実施過程においても、コロンビア主体の一村一品運動の展開という、これまでの良い流れを促進することが重要である。

一村一品事業は、大分において、またこれまでのコロンビア国での実施でも、「良いリーダーがいる所から」、「潜在力がある産品から」始められる傾向が強い。これは自主自立を重んじる一村一品の哲学、また開発の効果や支援の効率を確保するためにも、やむを得ない傾向である。こういった一村一品の「優れた所から先に」という一般的な傾向に対して、今回のプロジェクトでは、一村一品を「より裾野が広い地域開発」(Inclusive local development) にしていこうという方向性が示されている。限られた地域ではなく、より広範囲な地域を対象とし、特定の産品開発に携わる一部の生産者だけでなく、社会的な弱者を含めた地域住民全体が参加し受益する Inclusive な一村一品を支援する今回のプロジェクトは、コロンビアのような中進国での新しい地域開発の方向性を示すものと期待される。したがって、プロジェクト実施にあたっては、一村一品 (OVOP) の推進と同時に、より広い住民の参加や弱者の取り込みに留意した、Inclusive Development のモデル構築を常に意識していくことが重要である。また、これまで中南米地域において中心的な開発手法であった、分野・産業別の生産性向上に焦点を当てた Sector Approach や、貧困層、先住民、国内避難民などの特定の集団やグループにフォーカスした Target Approach から、地域・地方自治体の主体性・裁量に重きを置いた Territorial Approach への移行という、この地域の開発手法の潮流とも合致する。本プロジェクトを通じて、OVOP を援用した「日本型の」Territorial Approach 支援の先行事例をつくってもらいたい。以下に、調査の実施を通じて感じた、「一村一品コロンビア推進プロジェクト」に対する具体的な期待と留意すべき点について、所感を記す。

(1) Inclusive Development の実現に向けたプロジェクトの展開

本プロジェクトでは、「コロンビアにおける地域開発政策の戦略として、一村一品運動の原則に基づいたインクルーシブな地域開発モデルが構築される」ことを、プロジェクト目標にしている。この目標を実現するためには、以下の3点に留意して、プロジェクトを段階的に進めていくべきと考える。

1) 12 地域での OVOP イニシアティブの参加の裾野拡大

これまでに特定された 12 地域での OVOP イニシアティブを、Inclusive な地域開発モデルにするのが、本プロジェクトの主たる目的である。したがって、プロジェクト（特にその前半）では、既に開始されている 12 の OVOP イニシアティブを、より Inclusive なものにしていくような支援がなされることになる。これまでの、12 のイニシアティブを特定し支援を開始する過程では、成功に向けイニシアティブの経済的な発展の潜在力が重視される傾向が強かったように感じられる。これに対し、JICA プロジェクトによる支援では、さまざまな既存の支援制度を有効に活用することで、それぞれのイニシアティブの潜在力の顕在化が図られることになる。この過程で、イニシアティブへの参加の裾野拡大が図られることになる。より具体的には、特定されたイニシアティブに直接参加できる住民や生産

者の数を増やしていくこと、そのイニシアティブに関連する産業（例えば、パイパ・チーズというイニシアティブに関連する酪農家、運送業者、小売業者、農村観光など）のイニシアティブとの連携強化、また直接イニシアティブに関連しない住民の OVOP 運動への理解や支持の促進などが重要である。このようなイニシアティブへの参加の裾野拡大においては、特に参加者のジェンダーや先住民など、少数弱者の参加や運動への理解によりきめ細かい配慮を払うべきである。それぞれのイニシアティブが地域住民全体に広く理解、支持され、できる限り多くの住民に直接、間接の利益をもたらすように実施される必要がある。たとえイニシアティブが経済的にうまくいったとしても、地域から孤立したり住民からの支持を失ってしまったりするようであれば、Inclusive な地方開発のモデルにはなり得ない。また、より広い住民の支持を得るためには、地域の自然環境や価値観、伝統的な文化や社会への配慮も必要になる。参加の裾野拡大、弱者への配慮、地域の自然環境や価値観、伝統的な社会へのきめ細かい配慮などを JICA プロジェクトで促進し、12 イニシアティブ地域内での Inclusive Development の実現を図っていくべきである。このようなイニシアティブ地域内での Inclusive な開発の実現のためには、末端の OVOP 組織である市 OVOP 委員会による OVOP リーダーへの指導が重要であると思われる。

2) 12 県内での他の地域・自治体での OVOP の開始

これまでのところ、12 各県 1 つの市で実施されている活動が OVOP イニシアティブに指定され、OVOP 地方委員会の設立やその代表者の本邦研修への参加などの支援が行われている。これにより、各自治体のイニシアティブが活動を強化し、地域住民が OVOP プロジェクトの便益を享受しつつある。「Inclusive な地域開発のモデル形成」というプロジェクトの目標を達成するため、プロジェクト開始後には 12 県でのイニシアティブ支援が更に強化、拡大されることになる。一方で、プロジェクトの対象となる 12 県には、複数の自治体が存在する。したがって、将来は、各県の 1 自治体での OVOP イニシアティブが県内の他の自治体に対する先行モデルとなり、より多くの地方自治体が OVOP イニシアティブを開始できるように図っていく必要がある。そのような OVOP を実施する自治体数の増加による地域的な Inclusive の実現には、県の OVOP 委員会の役割が重要である。「一村一品コロンビア推進プロジェクト」では、県 OVOP 委員会が先行イニシアティブ、自治体による県内の他の自治体への経験共有・普及展開を実現できるように支援、促進していく必要がある。

3) 12 県の外への OVOP イニシアティブの拡張

今回の協議のなかで、コロンビア国政府、特に主たるカウンターパート機関である DNP が、OVOP イニシアティブを、プロジェクトの対象地域である 12 県の 12 イニシアティブから、全国 32 県に拡張したいという、強い意向をもっていることが明らかになった。JICA が協力するプロジェクトでは、12 県で Inclusive な地域開発を実現することに力点を置くことになるが、他県への OVOP 拡大にも、人材育成などを中心に、ある程度の協力を行う必要が出てくるものと思われる。12 県でのイニシアティブに関するこれまでの進捗のレビュー、及びプロジェクト開始後（特に前半）の 12 イニシアティブ支援の経験に基づいて、プロジェクトの後半では 12 県の外への OVOP 拡張を支援する準備をすべきと思われ、この方向や方策については、プロジェクトの中間評価までに明確にするのが妥当であると思われる。なお、12 県の外への OVOP イニシアティブの拡大においては、中央政府、特に

OVOP 中央委員会の役割が重要であり、ここに対する技術支援やアドバイスを行う必要がある。また、DNP など中央の OVOP 関連機関は、今回の「一村一品コロンビア推進プロジェクト」の経験や成果を、中南米の周辺国などに普及、伝播させていきたいという希望も持っている。プロジェクトの最終局面では、国際セミナーや第三国研修などを通じて、コロンビア国が周辺国に OVOP プロジェクトの経験を共有、指導できるような支援を行うことも検討すべきである。このような 12 県外への OVOP イニシアティブの普及支援は、プロジェクトの主たる課題ではないが、他への普及を行うことで、12 イニシアティブの自立性や OVOP 運動の持続発展性が高まるものと思われるからである。

4) 先行事例を他への指導者として活用する

プロジェクトの支援を受ける 12 イニシアティブは、他地域のモデルとなると同時に、他地域が OVOP を開始できるように支援する、指導者の役割も果たせるようになるべきと思われる。このため、12 イニシアティブの関係者には、他のモデルとなり支援を行う主体となるという自覚を、早い段階からもたせる必要がある。これを確実にする方策として、優先的に支援を受ける条件として、12 イニシアティブが将来は他の地域に対する支援や指導を行う旨を示した合意文書を結ぶなどの措置が考えられる。このようなアイデアについて、プロジェクト開始後の早い段階から、JCC や OVOP 中央委員会などの場で関係者と協議し、確認すべきである。本プロジェクトでは、12 イニシアティブに対する単純な支援だけではなく、他の地域に対する普及支援、OVOP 年次大会での顕彰、各省庁の支援と他地域への支援などを有機的に結びつけてプロジェクトを実施していくことを提案したい。

(2) プロジェクトの段階分けによるコロンビア国主体の OVOP 支援

今回の協議を通じて、DNP を中心とするコロンビア国側関係者が、「一村一品コロンビア推進プロジェクト」を、現行の 12 イニシアティブからの拡大、より具体的には 12 県での 12 イニシアティブの実施から、全 32 県で少なくとも県ごとに 1 つ、計 32 イニシアティブの実施を望んでいることが明らかになった。大統領の政治プロジェクト、全国を対象にする地域開発モデルの確立、広い地域をカバーする Inclusive Development の実現というプロジェクトの性格から考えて、全国を視野に入れるのは自然な発想と思われる。一方で、プロジェクト目標、特に技術的な課題を明確にして、それを実現するための道筋を PDM などの手法を使ってプロジェクト形成を図る JICA、日本の技術協力では、このような政治的・運動的な開発方法に 1 つのプロジェクトで対応するのは難しいと思われる。そこで、日本の強みである、課題を明確にして対応するプロジェクトの発想を生かしつつ、広域に展開する運動を支援するための方策として、以下のような段階的な支援の可能性を、プロジェクト開始時から考慮しておくことを提案したい。

1) 中間評価までは、12 イニシアティブでの Inclusive Development の実現に力点を置く。

プロジェクトの開始から中間評価までは、(1) 1) に示したような、「12 イニシアティブでの Inclusive な地域開発の実現」、より具体的には参加の裾野拡大や弱者への配慮の強化など、Inclusive な地域開発モデルの確立というプロジェクト目標の達成に、JICA からの協力の力点を置く。

2) 中間評価の前後からは、イニシアティブの拡大をより積極的に支援する。

中間評価前後からは、12 県内での自治体による OVOP イニシアティブの開始や、全 32

県へのOVOP拡大を、より積極的に支援する。これにより、プロジェクト後半で国家プロジェクトとしての「一村一品コロンビア推進プロジェクト」の目標達成を促進するとともに、拡大する運動としての持続性の確保を実現する。

- 3) プロジェクトの最終局面では、「一村一品コロンビア推進プロジェクト」の経験を、周辺他国に普及する支援なども行う。

プロジェクトの最終局面においては、OVOPによるInclusiveな地域開発モデルを、コロンビア全土に広げるとともに、国際セミナーや第三国研修の受入れなどを通じて、その経験を周辺国に普及伝播できるように図る。このような発信を通じて、近い将来、中進国であるコロンビア国には、OVOPプロジェクトについて他国を支援する援助国になってもらいたい。

(3) 協力成果の継続

上に示したように、今回の「一村一品コロンビア推進プロジェクト」は、従来の典型的な技術支援プロジェクトの「政府組織の通常業務の技術改善」とは、支援方法がやや異なるものとなる。このプロジェクトは、大統領の指導力によるOVOPの政治的な政策化（国家計画での言及）を嚆矢に、「国家プロジェクト」による「OVOPの展開」として進められることになる。一村一品という日本・大分の経験を地域開発に生かす、大統領の政治的な意思に基づく国家プロジェクトとして「一村一品コロンビア推進プロジェクト」を実施するという背景を考えると、「技術協力プロジェクトの成果を政府機関の通常業務に反映させる」という従来の技術協力の発想だけでは、このプロジェクトの持続性確保はやや難しいように思われる。地域開発行政に加えて、運動的な要素を強くもつ一村一品の性格も考慮すると、プロジェクト終了後の協力成果の持続性は、政府機関の最低限のOVOP支援の政策化、地方自治体の普及支援とコミュニティによる事業の継続に求められるべきと思われる。

付 属 資 料

1. 主要面談者リスト
2. 協議議事録 (Minutes of Meeting)、討議議事録 (Record of Discussions)
3. 調査項目及び対処方針
4. 面談記録
5. 収集資料リスト

1. 主要面談者リスト

面談者リスト

DNP (Departamento Nacional de Planeación) 国家企画庁

Mauricio Santa María	Director General 長官
Paula Ximena Acosta	Subdirectora General 副長官
Oswaldo Porras	Director Técnico, Dirección de Desarrollo Territorial Sostenible 持続的・地域開発局 技術局長
Beatriz Gómez	Asesora, Dirección de Desarrollo Territorial Sostenible 持続的・地域開発局 顧問
Maritza Pomares	Coordinadora Gestión Pública, Dirección de Desarrollo Territorial Sostenible 持続的・地域開発局 公共マネジメント コーディネーター
Natalia Ballesteros	Subdirectora de Crédito 融資次長
Ana María Yepes	Asesora, Subdirección de Crédito 融資次長室 顧問

APC (Agencia Presidencial de Cooperación Internacional de Colombia) 大統領府国際協力庁

Sandra Bessudo	Directora General 長官
María Peña Sarmiento	Encargada de Corea, Japón, Nueva Zelanda, Suecia 韓国・日本・ニュージーランド・スウェーデン担当
Gabriel Chaparro	Dirección de Coordinación Institucional 機関間調整局

MCIT (Ministerio de Comercio, Industria y Turismo) 商工業観光省

Clara Inés Sánchez	Directora, Calidad y Desarrollo Sostenible de Turismo 持続的観光開発 部長
Alexandra Thorsberg	Jefe, Oficina Asesora de Planeación Sectorial セクター計画顧問室長
Carlos Vives Pacheco	Asesor, Viceministro de Turismo 観光担当副大臣 顧問
Beatriz Pérez	Asesora, Políticas Públicas, Turismo comunitario コミュニティ観光 公共政策 顧問

SENA (Servicio Nacional de Aprendizaje) 国家職業訓練庁

Ciebel Mauricio Betancurt	Director de Empleo y Trabajo 雇用労働局長
Jesús Galindo	Asesor, Dirección de Formación Profesional 職業訓練局 顧問
Walter Galeano	Profesional del Grupo de Emprendimiento 起業グループ専門員

Jenny García	Asesora, Jóvenes rurales emprendedores 若者企業家育成 顧問
Diana Guarín	Asesora, Despacho Asia Pacífico, Grupo Relaciones Internacionales 国際関係グループ アジア太平洋担当 顧問
Yina Santana	Coordinadora de Empleo 雇用コーディネーター

Min Cultura (Ministerio de Cultura) 文化省

German Franco	Director de Comunicaciones コミュニケーション部長
Adriana Molano	Coordinadora, Patrimonio y Material 文化遺産・文化財担当 コーディネーター
Nancy Maldonado	Coordinadora, Asuntos Internacionales y Cooperación 国際関係協力担当 コーディネーター
Sebastián Arango	Asesor, Grupo de Asuntos Internacionales 国際関係グループ 顧問

MADR (Ministerio de Agricultura y Desarrollo Rural) 農業農村開発省

Víctor Raúl Orozco	Director de Desarrollo Tecnológico 技術開発部長
Alexandra Forero	Asesora, Dirección de Desarrollo Rural 農村開発局 顧問
Socorro Aguas	Profesional Especializada, Dirección de Desarrollo Rural 農村開発局 専門職員
María Aguilera Ospina	Profesional Especializada, Dir. de Planificación y Cooperación Técnica 計画技術協力局 専門職員
Luis Acosta	Asesor, Programa Contra Cultivos ilícitos (PCI) 非合法栽培対策プログラム 顧問

Artesanías de Colombia 民芸品公社

Iván Moreno	Subgerente de Desarrollo 開発部 次長
Alexander Parra	Profesional, Subgerencia de Desarrollo 開発部 専門家
Claudia G.	Profesional, Subgerencia de Desarrollo 開発部 専門家
Leira Molina	Profesional, Subgerencia de Desarrollo 開発部 専門家
Pedro Baracaldo	Asesor, Oficina de Cooperación Internacional 国際協力室 顧問
Blanca Ocampo	Asesora 顧問

Rosangela Correa Coordinadora de Cooperación Sur Sur, Dirección de Cooperación Internacional
国際協力局 南南協力コーディネーター

Gobierno Departamental de Cundinamarca クンディナマルカ県庁

Luis Fernando Ayala Jefe de Gabinete
知事室長

Carlos Álvarez Jefe Enlace Institucional, Secretaría de Cooperación y Enlace Institucional
協力調整局 調整担当局長

Lina Paola Mora Secretaria, Secretaría de Cooperación y Enlace Institucional
協力調整局 秘書

Luis Alfonso Linares Jefe, Secretaría de Planificación
計画局 局長

Luis Ayala Asesor, Secretaría de Planificación
計画局 顧問

Elvira Inés Garzón Asesor, Secretaría de Planificación
計画局 顧問

Germán Rodríguez Secretario, Secretaría de Planificación
計画局 秘書

Alfonso Rivas Secretaria de Competitividad y Desarrollo Económico
競争力経済開発局

Jorge Emilio Rey Gerente, Instituto Departamental de Acción Comunal (IDACO)
コミュニティ・アクション庁 長官

Luisa Aguirre Subgerente, Instituto Departamental de Acción Comunal (IDACO)
コミュニティ・アクション庁 副長官

Juan Manuel Castro Asesor, Instituto Departamental de Cultura y Turismo (IDECUT)
文化観光庁 顧問

Departamento de Tolima トリマ県

Angel Gaitán Secretario General, Gobernación
県事務総長 知事代理

Rodrigo Páez Olaya Secretario, Turismo, Industria y Comercio, Gobernación
県観光商工業局長

Andrés Mauricio Troncoso Director de Cultura, Gobernación
県文化部長

Luis Betancur Asesor, Despacho de Asuntos Internacionales, Gobernación
県国際室 顧問

Héctor Cervera Asesor de Planeación, Gobernación
県計画局 顧問

Rodrigo Ospitia Garzón Alcalde de Guamo
グアモ市長

Cesar torres Director de Planeación, Guamo
グアモ市 計画部長

Fredy Rodríguez Jefe de Proyectos, Guamo
グアモ市 計画課長

Hugo Ance Hernández Alcalde Chaparral
チャパラル市長

12 Iniciativas OVOP Colombia コロンビア OVOP12 イニシアティブ

Moisés Cleves Líder Iniciativa Villavieja, Huila
ウイラ県 ビジャビエハ・イニシアティブ リーダー

Pedro Paulo Amaya Líder Iniciativa Villavieja, Huila
ウイラ県 ビジャビエハ・イニシアティブ リーダー

Julián Bolaños Iniciativa Villavieja, Gobernación, Huila
ウイラ県 ビジャビエハ・イニシアティブ ウイラ県庁

Isabel Borrero Iniciativa Villavieja, Alcaldía Villavieja, Huila
ウイラ県 ビジャビエハ・イニシアティブ ビジャビエハ市役所

Claudia Farfán Iniciativa Villavieja, SENA Regional, Huila
ウイラ県 ビジャビエハ・イニシアティブ SENA

Jairo Andrés Aza Líder Iniciativa Pueblo de los Pastos, Nariño
ナリーニョ県 プエブロ・デ・ロス・パストス・イニシアティブ リーダー

Gilberto Buenaventura Líder Iniciativa Pueblo de los Pastos, Nariño
ナリーニョ県 プエブロ・デ・ロス・パストス・イニシアティブ リーダー

Libia Mercedes Ramírez SENA Regional, Nariño
ナリーニョ県 プエブロ・デ・ロス・パストス・イニシアティブ SENA

Gloria Deysi López Líder Iniciativa Panela Pulverizada, Socorro, Santander
サンタンデル県 ソッコロ・イニシアティブ リーダー

Jairo Eduardo Aguilar Líder Iniciativa Panela Pulverizada, Socorro, Santander
サンタンデル県 ソッコロ・イニシアティブ リーダー

Humberto Corzo Iniciativa Panela Pulverizada, Alcalde de Socorro, Santander
サンタンデル県 ソッコロ・イニシアティブ ソコロ市長

Ángel Olarte Villamil Iniciativa Panela Pulverizada, SENA Regional, Socorro, Santander
サンタンデル県 ソッコロ・イニシアティブ SENA

William Amaya Iniciativa Panela Pulverizada, SENA Regional, Socorro, Santander
サンタンデル県 ソッコロ・イニシアティブ SENA

Oscar Chacón Líder de la Iniciativa, Susa, Cundinamarca
クンディナマルカ県 スサ・イニシアティブ リーダー

Marcelino Arley Chacón Líder de la Iniciativa, Susa, Cundinamarca
クンディナマルカ県 スサ・イニシアティブ リーダー

Sonia Catalina de Pilar Líder de la Iniciativa, Susa, Cundinamarca
クンディナマルカ県 スサ・イニシアティブ リーダー

Freddy Barreto Iniciativa Susa, SENA Regional, Cundinamarca
クンディナマルカ県 スサ・イニシアティブ SENA

Sandy Lucia Alcocer Líder Iniciativa Mompox, Bolívar
ボリバル県 モンボックス・イニシアティブ リーダー

Hermes Manjarrez	Líder Iniciativa Mompo, Bolívar ボリバル県 モンポックス・イニシアティブ リーダー
José Luis Jalilie	Iniciativa Mompo, SENA Centro Agro empresarial, Bolívar ボリバル県 モンポックス・イニシアティブ SENA
Mauricio Fabián Fajardo	Líder Iniciativa Inza, Cauca カウカ県 インサ・イニシアティブ リーダー
María de Jesús Pencue	Líder Iniciativa Inza, Cauca カウカ県 インサ・イニシアティブ リーダー
Héctor Fernando Pencue	Líder Iniciativa Inza, Cauca カウカ県 インサ・イニシアティブ リーダー
Pedro José Cardona	Líder Iniciativa Filandia, Quindío キンディオ県 フィランディア・イニシアティブ リーダー
Sandra Aguirre	Líder Iniciativa Filandia, Quindío キンディオ県 フィランディア・イニシアティブ リーダー
Astrid Betancourt	Líder Iniciativa, La Chamba, Guamo, Tolima トリマ県 ラ・チャンバ・イニシアティブ リーダー
Mayerli Prada	Líder Iniciativa La Chamba, Guamo, Tolima トリマ県 ラ・チャンバ・イニシアティブ リーダー
Mauricio Prada	Iniciativa La Chamba, Alcaldía Guamo, Tolima トリマ県 ラ・チャンバ・イニシアティブ グアモ市役所
Rodrigo Vásquez	Líder Iniciativa Paipa, Boyacá ボヤカ県 パイパ・イニシアティブ リーダー
Yeimi Marcela Puerto	Líder Iniciativa Paipa, Boyacá ボヤカ県 パイパ・イニシアティブ リーダー
Blanca Yanneth Alvarez	Iniciativa Paipa, Gobernación Boyacá ボヤカ県 パイパ・イニシアティブ ボヤカ県庁
Ilgia Bernal	Iniciativa Paipa, Gobernación Boyacá ボヤカ県 パイパ・イニシアティブ ボヤカ県庁
Wilson Ochoa	Iniciativa Paipa, Alcaldía, Boyacá ボヤカ県 パイパ・イニシアティブ パイパ市役所
Emer Montalvo	Líder Iniciativa Tuchin, Córdoba コルドバ県 トゥチン・イニシアティブ リーダー
Eberto Lucas	Líder iniciativa Tuchin, Córdoba コルドバ県 トゥチン・イニシアティブ リーダー
Luz Marina Moreno	Iniciativa Tuchín, Alcaldía, Córdoba コルドバ県 トゥチン・イニシアティブ トゥチン市役所
Deyanira Guerra	Iniciativa Tuchín, SENA Regional, Córdoba コルドバ県 トゥチン・イニシアティブ SENA
Javier Burbano	Líder Iniciativa Sibundoy, Putumayo プトゥマヨ県 シブンドイ・イニシアティブ リーダー
Carlos chingal	Líder Iniciativa Sibundoy, Putumayo プトゥマヨ県 シブンドイ・イニシアティブ リーダー

Gloria Román	Líder Iniciativa San Vicente, Antioquia アンティオキア県 サンビセンテ・イニシアティブ リーダー
Rosalba Giraldo	Líder Iniciativa San Vicente, Antioquia アンティオキア県 サンビセンテ・イニシアティブ リーダー
María Varela	Iniciativa San Vicente, Gobernación, Antioquia アンティオキア県 サンビセンテ・イニシアティブ アンティオキア県庁
José Antonio Bedoya	Iniciativa San Vicente; Alcalde San Vicente, Antioquia アンティオキア県 サンビセンテ・イニシアティブ サン・ビセンテ市長
Liliana Tabares	Iniciativa San Vicente, SENA Regional, Antioquia アンティオキア県 サンビセンテ・イニシアティブ SENA

Universidades 大学

Lidia Molano	Universidad de Ibagué, Tolima トリマ県 イバゲ大学
Lady J. Peñaloza	Universidad de Ibagué, Tolima トリマ県 イバゲ大学
Yanny Manjarrez	Universidad de Ibagué, Tolima トリマ県 イバゲ大学
Laura García	Universidad Javeriana, Bogotá ボゴタ ハベリアナ大学
Nicolás Gómez	Universidad Javeriana, Bogotá ボゴタ ハベリアナ大学
Natalia Bernal	Universidad Javeriana, Bogotá ボゴタ ハベリアナ大学
Lorena Guerrero	Universidad Javeriana, Bogotá ボゴタ ハベリアナ大学

Fundación Social 社会財団

Patrick Tissot	Asesor, Vicepresidencia Corporativa 協力担当副理事長室 顧問
----------------	---

Fundación WWB Colombia ウイメンズ・ワールド・バンキング (WWB) コロンビア

Clara Serra - Akerman	Presidente コロンビア代表
-----------------------	-----------------------

Helm Bank ヘルム銀行

María Fernanda Guarín	Vicepresidente Negocio Global グローバルビジネス担当 副頭取
Natalia Chaves	Gerente Comercial Negocio Global グローバルビジネス担当 コマーシャル・マネジャー

Colombia Exotica 旅行会社 エキゾチックツアー・コロンビア
Patricia Maraki Zamora Gerente Comercial
コマーシャル・マネジャー
Angelica Valencia Consultora/Planificador
コンサルタント ツアープランナー

EU (Unión Europea) 欧州連合

Frank Porte Jefe de Sección Cooperación
協力課長
Johny Porte Task Manager, Proyecto DEL
DEL プロジェクト タスクマネジャー

Embajada del Japón 在コロンビア日本大使館

Kazumi Suzuki Embajador
鈴木 一泉 大使
Yasuhisa Suzuki Consejero
鈴木 康久 参事官
Daisuke Kusa Primer Secretario Jefe de Cooperación
草 大輔 経済協力担当 一等書記官

JICA Colombia JICA コロンビア支所

Hidemitsu Sakurai Representante Residente
桜井 英充 支所長
Maki Mitsuoka coordinadora del Programa, Construcción de la Paz
光岡 真希 企画調査員
Ángel S. Oscar Oficial de Programa, Área de Cooperación Técnica y Financiera
プログラム・オフィサー
Patricia Flores Consultora Asistente
アシスタント・コンサルタント

MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
REPUBLIC OF COLOMBIA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION ON
ONE VILLAGE ONE PRODUCT "OVOP" COLOMBIA PROJECT

The Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Dr. Akira MUNAKATA, visited the Republic of Colombia (hereinafter referred to as "Colombia") from 23 July to 9 August 2012 for the purpose of conducting the Detailed Planning Survey on the Technical Cooperation Project "One Village One Product "OVOP" Colombia Project" (hereinafter referred to as "the Project").

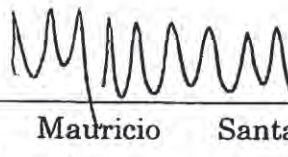
During the stay of the Team in Colombia, a series of discussions on the Survey was held between the Team and the authorities concerned of the Government of Colombia with respect to the current situation of OVOP Movement in Colombia and the Project design for its successful implementation. As a result of the discussions, both sides agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Done in duplicate in the Spanish and English languages, both are equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Bogota, D.C. 9 August 2012

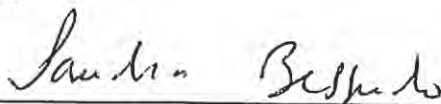


Dr. Akira MUNAKATA
Leader
Detailed Planning Survey Team
Japan International Cooperation
Agency



Dr. Mauricio Santa Maria
SALAMANCA
General Director of National
Planning Department

Witnessed by



Dr. Sandra Bessudo LION
General Director of Colombian Presidential
Agency of International Cooperation

THE ATTACHED DOCUMENT

After a series of discussion, the Colombian side and the Team (hereinafter referred to as "both sides") agreed on the following issues. The design of the Project which appears in the draft Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D") attached hereto is to be finalized at the time of signing the R/D by both sides.

1. The draft of the Project framework including Project Design Matrix (PDM) and the tentative Plan of Operation (PO)

Both sides agreed upon the draft of the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") and the tentative Plan of Operation (hereinafter referred to as "PO") as attached in the draft R/D. The PDM and PO will be attached to R/D to be utilized as a management tool of the Project.

2. Main Issues Discussed

(1) Target area

The official request submitted by the Government of Colombia (hereinafter referred to as GOC) defines the target group of the Project as 12 OVOP Colombia Initiatives. During the Detailed Planning Survey, however, there arose a request that the Project be expanded to 32 departments in Colombia. In some of 12 OVOP Colombia Initiatives, through training and other support, positive changes have been already recognized, for example, improved technical and managerial capacity, increase in participants and launch of community activities.

In order for the Initiatives to become an inclusive local development model, it is still necessary to enhance activities such as networking among involved organizations in target areas, improvement of methodology and quality of support, and enhancement of activities within 12 OVOP Initiatives. These activities should be the priority of the Project. Therefore, as to the request by GOC to implement the Project in 32 departments, it is considered appropriate that the Project start with the establishment of the model through 12 Initiatives and gradually expand the activities to other departments, in accordance with the resources available to GOC and JICA for the Project, starting with, for example, support focused on human resource development, always placing priority to the 12 Initiatives.

(2) Project support encouraging ownership

It is necessary to provide support without undermining local ownership based on autonomy principle of OVOP. In this sense, it is necessary to recognize that direct intervention to economic activities of initiatives may cause dependency and, thus, should

be carefully examined in terms of sustainability, although it is necessary for supporting organizations (ministries, local governments, other governmental agencies etc.) to secure budget for technical assistance and other support for the Initiatives.

It is expected that the involved organizations provide support based on existing schemes and in a flexible manner so that the local community can utilize the support according to their needs. The Project will implement activities to improve the quality of support mechanisms and services in such an approach.

(3) Project implementation system

In the Project, ministries and organizations comprising the OVOP National Committee will be main counterparts (hereinafter referred to as C/P). Departmental/Municipal governments in the 12 OVOP Initiatives are also main actors of the Project. The C/P organizations and other actors as well as Japanese experts should be engaged in the Project to establish an inclusive local development model.

The C/P organizations that implement activities in accordance with the objective of the Project should allocate responsible person(s) to implement the Project activities.

(4) Communication among various actors involved in the Project

To promote OVOP movement, OVOP local committees (departmental and municipal) play a significant role to link activities of OVOP initiatives with the support schemes from the Central Government.

In order to fit the support schemes from the Central Government to the needs derived from OVOP local committees, it is necessary to enhance communication among various actors involved in the Project through a variety of the Project activities.

(5) Meaning of "Inclusiveness"

The meaning of "Inclusiveness" for the inclusive local development model which is expected to be established by the Project is the state that various actors who comprise community can participate in decision-making process and can enjoy the benefit from its' result.

Within the decision-making process, it is important to collect and reflect the opinions from various people including those in vulnerable position of the community, which contributes to the cohesion of the community.

(6) JICA's main roles of the Project

The core of JICA's support of the Project is to provide the technical assistance to strengthen officially recognized OVOP Initiatives in terms of local development. Thus the JICA's main roles of the Project are as follows;

To provide technical assistance to improve the mechanism and quality of the support,

- by fully utilizing existing schemes in Colombia.
- To strengthen network; within local actors, among local actors, between local and central actors and among central governmental organizations.
 - To respond to the needs for capacity development that cannot be met within existing schemes including training in Japan.
 - To strengthen OVOP committees.

(7) Towards the sustainability of the Project

To make OVOP movement sustainable, it should be stressed to make the most of resources (support schemes, human resources, skills and financial sources, etc.) existing in Colombia, as emphasized in OVOP principles.

In addition, to continue activities of OVOP Movement assisted by the Project after the Project period, efforts should be made so that C/P organizations of the Central Government secure programs and resources for the support towards the OVOP Initiatives.

3. Others

- (1) The list of attendants to the series of meetings is attached as Annex 2.
- (2) The R/D is expected to be signed between authorized representatives of the government of Colombia and JICA Colombia Office. Draft R/D is attached as Annex 1.
- (3) The Project will be started on the date when the first Japanese expert is dispatched to Colombia after the signing of R/D. However, the Colombian part will start their activities on the signing date of the R/D.

Annexes

1. Draft Record of Discussions
2. List of Attendants

SS

ML

泉信

PL

RECORD OF DISCUSSIONS
ON
One Village One Product "OVOP" COLOMBIA PROJECT
IN
THE REPUBLIC OF COLOMBIA
AGREED UPON AMONG
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
COLOMBIA
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Bogota, D.C. September 2012

Mr. Hidemitsu Sakurai
Chief Representative of JICA
Colombia Office

Dr. Mauricio Santa Maria Salamanca
General Director of National Planning
Department (DNP)

Ministry of Commerce, Industry and
Tourism (MCIT)

Ministry of Agriculture and Rural
Development (MADR)

Ministry of Culture (MinCultura)

Social Prosperity Department (DPS)

Handwritten signature
宗像

Handwritten signature

Dr. Luis Alfonso Hoyos Aristizabal
National Director
National Learning Services (SENA)

Colombia Handicraft Corporation

Dr. Luis Eduardo Otero Coronado
National Director
Special Administrative Unit of
Solidarity Organizations

Dr. Sandra Bessudo Lion
Colombian Presidential Agency of
International Cooperation
(APC-Colombia)

ant 宗像

In response to the official request of the Government of the Republic of Colombia (hereinafter referred to as "GOC") to the Government of Japan, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") held a series of discussions with National Planning Department of Colombia (hereinafter referred to as "DNP") and relevant organizations to develop a detailed plan of the One Village One Product "OVOP" Colombia Project (hereinafter referred to as "the Project").

Both parties agreed the details of the Project and the main points discussed as described in the Appendix 1 and the Appendix 2 respectively.

Both parties also agreed that DNP, the counterpart to JICA, will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations to realize that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of Colombia.

The Project will be implemented within the framework of the Agreement on Technical Cooperation signed on 12 December 1976 (hereinafter referred to as "the Agreement") and the Note Verbales exchanged on 14 November 1978 between the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") and GOC.

Done in duplicate in the Spanish and English languages, both are equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Appendix 1: Project Description
Appendix 2: Main Points Discussed

AmL *白鳥*

PROJECT DESCRIPTION

I. BACKGROUND

One Village One Product (hereinafter referred to as "OVOP") movement has been promoted in Colombia as a local development strategy. OVOP is based on the efforts of communities, which, through unique products (goods, services, or events, of their own (with mark of origin), will be transformed into actors in the territory for promoting development, solving their problems, promoting equity and increasing income.

The movement started in 2009 when the Vice-President held the OVOP meeting, followed by the inauguration of OVOP National Committee lead by DNP. Since then, GOC has been putting in efforts to develop the mechanism to promote OVOP Movement in Colombia.

Various activities have been conducted, such as diffusion of OVOP principles (local and global, self-reliance and creativity, human resource development), in the framework of one of the local development strategies, formulation of OVOP concept paper, selection of 12 OVOP initiatives from 213 applications, compilation of diagnosis of 12 Initiatives, monitoring and follow-up of the action plans of 12 Initiatives, strengthening of management of local actors, and establishment of local committees, as well as designing of the web page of OVOP Colombia and implementation of national and territorial seminars, among others. JICA has assisted these activities with two experts in the field of OVOP movement promotion and local development, and also received 48 Colombian participants for training in Japan.

GOC has decided to promote OVOP movement nation-wide by incorporating OVOP in "National Development Plan 2010-2014". Moreover, GOC is in the process of formulating Local Development National Policy based on the concept and experience of OVOP. In addition, GOC has an intention to promote OVOP movement nation-wide, based on the experiences of 12 selected OVOP Initiatives.

Thus, GOC submitted an official request of Technical Cooperation Project to GOJ to establish an inclusive local development model based on the principles of OVOP as one of strategies of local development policy.

II. OUTLINE OF THE PROJECT

1. Title of the Project

One Village One Product "OVOP" Colombia Project

2. Overall Goal

Social cohesion and autonomy of communities are strengthened to revitalize

territories in contribution to peace in Colombia

3. Project Purpose

An inclusive local development model based on the principles of OVOP Movement is established as a strategy of local development policies in Colombia.

4. Outputs

- (1) Capacities of actors* participating in OVOP Movement are strengthened under OVOP principles
- (2) Institutional mechanisms and instruments for OVOP implementation are developed through 12 initiatives.
- (3) Capacities to formulate business plans for OVOP Initiatives are improved.
- (4) Expansion strategies of OVOP Initiatives in Colombia are formulated.

(*Actors participating in OVOP Movement means those in counterpart organizations and departmental/municipal governments, and communities of OVOP Colombia Initiatives.)

5. Activities

0. Establish baseline of indicators of defined for the Project
- 1.1 Design plan on national training/technical assistance for formulation of OVOP action plan
- 1.2. Conduct training courses to national and local stakeholders involved in OVOP Initiatives
- 1.3 Design OVOP action plan of national entities
- 1.4 Design local OVOP action plan
- 1.5 Implement OVOP action plan of national entities
- 1.6 Implement local OVOP action plan
- 1.7 Design monitoring tools
- 1.8 Conduct follow-up and monitoring on the achievement of OVOP action plan
- 2.1 Establish OVOP committees at national and local levels
- 2.2 Conduct diagnosis to strengthen 12 OVOP Colombia Initiatives
- 2.3 Develop OVOP strategies, including OVOP certification and/or stamp
- 2.4 Incorporate OVOP strategies into local development of CONPES and implement follow-up of them
- 2.5 Disseminate the OVOP strategies for OVOP Colombia Initiative to stakeholders
- 2.6 Develop manuals (Manual de Oferta ((Service Guideline)) and other related manuals/guidelines) for OVOP national and local stakeholders
- 2.6 Disseminate the manuals (Manual de Oferta and other related manuals/guidelines) for OVOP national and local stakeholders
- 2.8 Promote partnership and networking within each 12 OVOP Colombia Initiative
- 2.9 Provide support to stakeholders involved in 12 OVOP Colombia Initiatives based on the OVOP strategies and manuals (Manual de Oferta and other related manuals/guidelines) developed
- 3.1 Analyze current situations of financial management of 12 OVOP Colombia Initiatives
- 3.2 Collect information on financing sources and support services
- 3.3 Identify procedures to access financing and support services
- 3.4 Provide training on business plan formulation
- 3.5 Provide support in preparing application documents for financing sources

and service support mechanism

- 4.1 Identify, compile, and promote successful cases (including contributing factors) among 12 OVOP Colombia Initiatives
- 4.2 Elaborate methodology documents on OVOP Movement principles based on discussions among stakeholders at national and local levels
- 4.3 Disseminate the methodology documents on OVOP Movement principles to relevant stakeholders at national and local levels
- 4.4 Develop materials (guides, video and/or magazines) and organize activities to promote local development under OVOP Movement principles
- 4.5 Conduct visits of 12 OVOP Colombia Initiatives to share experiences
- 4.6 Conduct national seminars to share experiences of 12 OVOP Colombia Initiatives for other Departments
- 4.7 Develop, update and improve the contents of the OVOP Colombia website and utilize other promotion tools, such as local media
- 4.8 Organize or participate in international seminar(s) on OVOP

6. Input

(1) Input by JICA

(a) Dispatch of Experts

Chief Advisor/Local Development

Coordinator/Training Program Planning

Community Development/Social Inclusion

Other Japanese experts or local consultants will be dispatched in the field such as Marketing, Financial Management, Small, Medium and Micro Enterprise Support etc. upon mutual agreement

(b) Training

JICA will receive personnel selected based on the criteria defined by the OVOP National Committee for technical training in Japan and/or in the third country.

(c) Machinery and Equipment

JICA will provide one vehicle, machinery and equipment necessary for the Project activities upon mutual agreement.

Input other than indicated above will be determined through mutual consultations between JICA and DNP during the implementation of the Project, as necessary.

(2) Input by Colombian side

The Central and local governments in Colombia will take necessary measures to provide at its own expense:

- (a) Services of counterpart personnel and administrative personnel as referred to in II-7;
- (b) Suitable office space with necessary equipment;
- (c) Supply or replacement of equipment, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment provided by JICA;

ml

泉島

ml

- (d) Information as well as support in obtaining medical service;
- (e) Credentials or identification cards;
- (f) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project;
- (g) Running expenses necessary for the implementation of the Project such as travel expenses for C/P personnel, utility cost (electricity, water etc. of office space) of each C/P organization;
- (h) Expenses necessary for transportation within Colombia of the equipment referred to in II-6 (1) as well as for the installation, operation and maintenance thereof; and
- (i) Necessary facilities to the JICA experts for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Colombia from Japan in connection with the implementation of the Project

Each organization will assign contribution in-kind and/or in-cash, for which each organization will sign official documents for each corresponding period.

7. Implementation Structure

The Project organization chart is given in the Annex III. The roles and assignments of relevant organizations are as follows:

(1) Colombian side

1) DNP

(a) Project Director

General Director of DNP will be responsible for overall administration and implementation of the Project.

(b) Project Manager

Director of Territorial Development Direction will be responsible for managerial matters of the Project and will be the main C/P of the Japanese Chief Advisor

2) Colombian Presidential Agency of International Cooperation

3) Ministry of Agriculture and Rural Development

(a) [Assignment of personnel]

4) Ministry of Commerce, Industry and Tourism

(a) [Assignment of personnel]

5) Ministry of Culture

(a) [Assignment of personnel]

6) Social Prosperity Agency

(a) [Assignment of personnel]

7) National Learning Services (SENA)

(a) [Assignment of personnel]

8) Colombia Handicraft Agency
(a) [Assignment of personnel]

9) Special Administrative Unit of Solidarity Organizations
(a) [Assignment of personnel]

(2) Japanese side

1) JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to DNP, other C/P organizations and to the 12 Initiatives including departmental and municipal governments on any matters pertaining to the implementation of the Project.

(3) Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to facilitate inter-organizational coordination. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary. JCC will approve an annual work plan, review overall progress, conduct monitoring /evaluation of the Project, and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project. A list of proposed members of JCC is shown in the Annex IV.

8. Project Site(s) and Beneficiaries

The target area of the Project is whole country while the direct target group is the stakeholders in areas of 12 OVOP Colombia Initiatives. The indirect target group are the members of these 12 Colombia Initiatives and potential participants of OVOP Colombia Initiatives.

9. Duration

The duration of the Project will be four (4) years from the date when the first Japanese expert is dispatched to Colombia.

10. Reports

DNP with support by the OVOP National Committee and JICA experts will jointly prepare the following reports in Spanish and in Japanese.

- (1) Progress Report on semiannual basis until the project completion
- (2) Project Completion Report at the time of project completion

11. Environmental and Social Considerations

- (1) DNP and JICA agreed to abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of the Project.

III. UNDERTAKINGS OF GOC

1. GOC will take necessary measures to:

- (1) ensure that the technologies and knowledge acquired by the Colombia nationals as a result of Japanese technical cooperation contributes to the economic and social development of Colombia, and that the knowledge

tml 宗像

el

and experience acquired by the personnel of Colombia from technical training as well as the equipment provided by JICA will be utilized effectively in the implementation of the Project; and

- (2) grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts referred to in II-6 (1) above and their families, which are no less favorable than those granted to experts and members of the missions and their families of third countries or international organizations performing similar missions in Colombia.

IV. EVALUATION

JICA and the DNP will jointly conduct the following evaluations and reviews.

1. Mid-term review at the middle of the cooperation term
2. Terminal evaluation during the last six (6) months of the cooperation term

JICA will conduct the following evaluations and surveys to mainly verify sustainability and impact of the Project and draw lessons. The DNP is required to provide necessary support for them.

1. Ex-post evaluation three (3) years after the project completion, in principle
2. Follow-up surveys on necessity basis

V. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT

For the purpose of promoting support for the Project, DNP will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Colombia.

VI. MUTUAL CONSULTATION

JICA and DNP will consult each other whenever any major issues arise in the course of Project implementation.

VII. AMENDMENTS

The record of discussions may be amended by the minutes of meetings between JICA and DNP.

The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the record of discussions.

- Annex I Logical Framework (Project Design Matrix: PDM)
- Annex II Tentative Plan of Operation
- Annex III Implementation Structure
- Annex IV A List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee
- Annex V Project Area Map (location of 12 Initiatives)

mil
宗像

sl

MAIN POINTS DISCUSSED

1. Target area

The official request submitted by the Government of Colombia (hereinafter referred to as GOC) defines the target group of the Project as 12 OVOP Colombia Initiatives. During the Detailed Planning Survey, however, there arose a request that the Project be expanded to 32 departments in Colombia. In some of 12 OVOP Colombia Initiatives, through training and other support, positive changes have been already recognized, for example, improved technical and managerial capacity, increase in participants and launch of community activities.

In order for the Initiatives to become an inclusive local development model, it is still necessary to enhance activities such as networking among involved organizations in target areas, improvement of methodology and quality of support, and enhancement of activities within 12 OVOP Initiatives. These activities should be the priority of the Project. Therefore, as to the request by GOC to implement the Project in 32 departments, it is considered appropriate that the Project start with the establishment of the model through 12 Initiatives and gradually expand the activities to other departments, in accordance with the resources available to GOC and JICA for the Project, starting with, for example, support focused on human resource development, always placing priority to the 12 Initiatives.

2. Project support encouraging ownership

It is necessary to provide support without undermining local ownership based on autonomy principle of OVOP. In this sense, it is necessary to recognize that direct intervention to economic activities of initiatives may cause dependency and, thus, should be carefully examined in terms of sustainability, although it is necessary for supporting organizations (ministries, local governments, other governmental agencies etc.) to secure budget for technical assistance and other support for the Initiatives.

It is expected that the involved organizations provide support based on existing schemes and in a flexible manner so that the local community can utilize the support according to their needs. The Project will implement activities to improve the quality of support mechanisms and services in such an approach.

3. Project implementation system

In the Project, ministries and organizations comprising the OVOP National Committee will be main counterparts (hereinafter referred to as C/P). Departmental/Municipal governments in the 12 OVOP Initiatives are also main actors of the Project. The C/P organizations and other actors as well as Japanese experts should be engaged in the Project to establish an inclusive local development model.

The C/P organizations that implement activities in accordance with the objective of the Project should allocate responsible person(s) to implement the

Project activities.

4. Communication among various actors involved in the Project

To promote OVOP movement, OVOP local committees (departmental and municipal) play a significant role to link activities of OVOP initiatives with the support schemes from Central Government.

In order to fit the support schemes from Central Government to the needs derived from OVOP local committees, it is necessary to enhance communication among various actors involved in the Project through a variety of the Project activities.

5. Meaning of "Inclusiveness"

The meaning of "Inclusiveness" for the inclusive local development model which is expected to be established by the Project is the state that various actors who comprise community can participate in decision-making process and can enjoy the benefit from its' result.

Within the decision-making process, it is important to collect and reflect the opinions from various people including those in vulnerable position of the community, which contributes to the cohesion of the community.

6. JICA's main roles of the Project

The core of JICA's support of the Project is to provide the technical assistance to strengthen officially recognized OVOP Initiatives in terms of local development. Thus the JICA's main roles of the Project are as follows;

- To provide technical assistance to improve the mechanism and quality of the support, by fully utilizing existing schemes in Colombia.
- To strengthen network, within local actors, among local actors, between local and central actors and among central governmental organizations.
- To respond to the needs for capacity development that cannot be met within existing schemes including training in Japan.
- To strengthen OVOP committees.

7. Towards the sustainability of the Project

To make OVOP movement sustainable, it should be stressed to make the most of resources (support schemes, human resources, skills and financial sources, etc.) existing in Colombia, as emphasized in OVOP principles.

In addition, to continue activities of OVOP Movement assisted by the Project after the Project period, efforts should be made so that C/P organizations of the Central Government secure programs and resources for the support towards the OVOP Initiatives.

PDM

Project Name: One Village One Product "OVOP" Colombia Project

Duration: 4 years (2013 – 2017)

Target Area: Colombia nation-wide

Direct Target Group: Departments/Municipalities, SENA regional offices, leaders and members of 12 OVOP Colombia Initiatives

Indirect Target Group: Potential participants of OVOP Colombia Initiatives

Ver. 0

Date: 9th August

2012

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>[Overall Goal] Social cohesion and autonomy of communities are strengthened to revitalize territories in contribution to peace in Colombia.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. Number of participants related with organizations of 12 OVOP Colombia Initiatives is increased to XX. 2. Qualitative consolidation indicators of stakeholders of 12 OVOP Colombia Initiatives reach XX. <i>(specific indicators to be defined)</i> 3. Income of 12 OVOP Colombia Initiatives is increased in municipalities of 12 OVOP Colombia Initiatives. 4. XX (number) OVOP Colombia initiatives are registered under OVOP Movement principles in 32 departments. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Documents on OVOP network 2. Documents on OVOP network (including evaluation sheet) 3. Results of economic and social survey of 12 OVOP Colombia Initiatives 4. Documents on OVOP network 	<p>Colombian government support for OVOP continues.</p>
<p>[Project Purpose] An inclusive local development model based on the principles of OVOP Movement is established as a strategy of local development policies in Colombia.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. OVOP Movement is incorporated as a strategy of the national policy of local development. 2. Action plan adopted by Local Committee is incorporated into one of implementation tools of local development plan by local governments. 3. The OVOP strategy is incorporated in the national development plan 4. Number of new Initiatives related with OVOP Movement in the departments of 12 OVOP Colombia Initiatives 5. XX organizations of OVOP Initiatives are registered in departments other than those of 12 OVOP Colombia Initiatives. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Documents on national policy on local development 2. Document of "plan indicative" (Indication Plan) of local governments 3. National development plan 2014-2018 4. Documents of OVOP local committees 5. Documents of OVOP national and local committees 	<p>Social and economic situations of Colombia do not deteriorate.</p>
<p>[Outputs]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Capacities of actors* participating in OVOP Movement are strengthened under OVOP principles. <p>(*Actors participating in OVOP Movement means</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1.1. Plans on OVOP national training/technical assistance are designed and implemented. 1.2. Plans on OVOP local training/technical assistance are designed and implemented. 1.3 Monitoring of OVOP Movement is successfully carried out 	<ol style="list-style-type: none"> 1.1 Record of implementation of OVOP national training program 1.2 Record of implementation of OVOP local training program 1.3 Monitoring record of OVOP 	<p>Colombian government strategies toward OVOP do not change.</p>

泉像

704

<p>those in counterpart organizations and departmental/municipal governments, and communities of OVOP Colombia Initiatives.)</p> <p>2. Institutional mechanisms and instruments for OVOP implementation are developed through 12 Initiatives.</p> <p>3. Capacities to formulate business plans for OVOP Initiatives are improved.</p> <p>4. Expansion strategies of OVOP Initiatives in Colombia are formulated.</p>	<p>jointly with national and local counterpart organizations. (frequency and quality of monitoring)</p> <p>1.4 Capacities of individuals/organizations involved in OVOP Movement reach XX (level). <i>(specific indicators to be defined)</i></p> <p>2.1 OVOP national committee is officially set up. 2.2 National and local committee meetings (departments and municipalities) are held periodically. 2.3 OVOP Movement strategies are included in CONPES of local development. 2.4 Monitoring instruments for OVOP Movement strategies of local development CONPES are designed and implemented. 2.5 Manuals (Manual de Oferta ((Service Guideline)) and other related manuals/guidelines) necessary for OVOP activities are disseminated to all the stakeholders at national and local levels. 2.6 Activities of 12 initiatives are properly supported in the framework of OVOP initiatives.</p> <p>3.1 XX persons are trained on financing. <i>(specific qualitative indicators to be defined)</i> 3.2 Financing planning is formulated for XX of 12 OVOP Colombia Initiatives. 3.3XX of 12 OVOP Colombia Initiatives are accessed to the support services for implementation of financial plan.</p> <p>4.1 The methodology documents to expand OVOP Colombia Movement to other areas nationwide are formulated. 4.2 Materials (guides, manuals, video and/or magazines) to promote OVOP Movement in Colombia are developed.</p>	<p>Movement</p> <p>1.4 Training record of the core persons involved in OVOP, including evaluation sheet</p> <p>2.1 Documents of OVOP national committee 2.2 Meeting records of national and local committees 2.3 Documents of CONPES 2.4 Documents of monitoring instruments 2.5 Records on OVOP Movement at national and local levels 2.6 Monitoring record based on the developed monitoring instruments</p> <p>3.1 Training record 3.2 Documents on financing planning 3.3 Record on OVOP committees at national and local levels</p> <p>4.1 OVOP strategy document 4.2 OVOP strategy document</p>	
--	--	---	--

宗偉

TML

<p>[Activities]</p> <p>0. Establish baseline of indicators defined for the Project</p> <p>1.1 Design plan on national training/technical assistance for formulation of OVOP action plan</p> <p>1.2. Conduct training courses to national and local stakeholders involved in OVOP Initiatives</p> <p>1.3 Design OVOP action plan of national entities</p> <p>1.4 Design local OVOP action plan</p> <p>1.5 Implement OVOP action plan of national entities</p> <p>1.6 Implement local OVOP action plan</p> <p>1.7 Design monitoring tools</p> <p>1.8 Conduct follow-up and monitoring on the achievement of OVOP action plan</p> <p>2.1 Establish OVOP committees at national and local levels</p> <p>2.2 Conduct diagnosis to strengthen 12 OVOP Colombia Initiatives</p> <p>2.3 Develop OVOP strategies, including OVOP certification and/or stamp</p> <p>2.4 Incorporate OVOP strategies into local development of CONPES and implement follow-up of them</p> <p>2.5 Disseminate the OVOP strategies for OVOP Colombia Initiative to stakeholders</p> <p>2.6 Develop manuals (Manual de Oferta ((Service Guideline)) and other related manuals/guidelines) for OVOP national and local stakeholders</p> <p>2.7 Disseminate the manuals (Manual de Oferta and other related manuals/guidelines) for OVOP national and local stakeholders</p> <p>2.8 Promote partnership and networking within each 12 OVOP Colombia Initiative</p> <p>2.9 Provide support to stakeholders involved in 12 OVOP Colombia Initiatives based on the OVOP strategies and manuals (Manual de Oferta and other related manuals/guidelines) developed</p>	<p>[Inputs]</p> <p><u>Colombian side</u></p> <p>1. Personnel</p> <p>(1) Project Director</p> <p>(2) Project Manager</p> <p>(3) Counterpart personnel</p> <p>Counterpart organization: DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesania de Colombia, Organizaciones Solidarias (MinTrabajo)</p> <p>2. Facilities</p> <p>(1) Project office</p> <p>(2) Equipment necessary for project activities</p> <p>3. Local cost</p> <p>Cost for transportation, training, administration</p> <p>Allocation of Counterpart Fund</p> <p>Each organization will assign contribution in-kind and/or in-cash, for which each organization will sign official documents for each corresponding period.</p>	<p>[Inputs]</p> <p><u>Japanese side</u></p> <p>1. Personnel (Experts/Local consultants)</p> <p>(1) Chief Advisor/Local Development</p> <p>(2) Project Coordinator/Training Program Planning</p> <p>(3) Community Development/Social Inclusion</p> <p>Other Japanese experts or local consultants in the field such as Marketing, Financial Management, Small, Medium, and Micro Enterprise Support, etc. upon mutual agreement</p> <p>2. Training in Japan and/or in Third Country</p> <p>3. Machinery and Equipment</p> <p>4. Local cost</p>	<p>Trained personnel continue to be involved in the Project.</p> <p>Social security does not deteriorate.</p> <p><u>Pre-conditions</u></p> <p>Community people in areas of 12 OVOP Colombia Initiatives do not interfere with the Project.</p>
--	--	---	---

宗像

Final

<p>3.1 Analyze current situations of financial management of 12 OVOP Colombia Initiatives</p> <p>3.2 Collect information on financing sources and support services</p> <p>3.3 Identify procedures to access financing and support services</p> <p>3.4 Provide training on business plan formulation</p> <p>3.5 Provide support in preparing application documents for financing sources and service support mechanism</p> <p>4.1 Identify successful cases (including contributing factors) among 12 OVOP Colombia Initiatives</p> <p>4.2 Elaborate methodology documents on OVOP Movement principles based on discussions among stakeholders at national and local levels</p> <p>4.3 Disseminate the methodology documents on OVOP Movement principles to relevant stakeholders at national and local levels</p> <p>4.4 Develop materials (guides, video and/or magazines) and organize activities to promote local development under OVOP Movement principles</p> <p>4.5 Conduct visits of 12 OVOP Colombia Initiatives to share experiences</p> <p>4.6 Conduct national seminars to share experiences of 12 OVOP Colombia Initiatives for other departments</p> <p>4.7 Develop, update and improve the contents of the OVOP Colombia website and utilize other promotion tools, such as local media</p> <p>4.8 Organize or participate in international seminar(s) on OVOP</p>			
--	--	--	--

Specific Activities to be implemented by each counterpart organization will be described in Plan of Operations (PO). PO will be reviewed periodically among counterpart organizations and will be modified when necessary upon agreement among counterpart organizations.

Specific target of Objectively Verifiable Indicators are to be defined based on mutual discussions among relevant stakeholders (approximately six months after the start of the Project).

Definition

Initiative: the organizations and/or associations of communities recognized by the OVOP National Committee, which promote local development through their own products, services, and ideas unique to their territories

宗信

Plan of Operations (Tentative)

August 9 2012
Ver.0

Activities	1st Year			2nd Year			3rd Year			4th Year			Responsible organizations/ persons	Inputs														
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	Colombia	Japan	
Expert (Chief advisor/local development)																												
Expert (Project coordinator/training program planning)																												
Expert (Community Development/Social Inclusion)																												
Expert (when necessary)																												
Expert (when necessary)																												
Training in Japan and/or Third Country																												
Mid-term Review																												
Terminal Evaluation																												
0	Establish baseline of indicators of defined for the Project																							DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo), SENA regional offices, 12 Initiatives	Personnel at relevant organizations Operation cost	Experts Operaton cost		
Output 1: Capacities of actors participating in OVOP Movement are strengthened under OVOP principles.																												
1.1	Design plan on national training/technical assistance for forluation of OVOP actoin plan																							DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo)	Personnel at relevant organizations Cost for workshops, when necessary	Experts Cost for workshops, when necessary		
1.2	Conduct training courses to national and local stakeholders involved in OVOP initiatives 1.2.1 Conduct training courses on action plan to national stakeholders involved in OVOP principles (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo))) 1.2.2Conduct training courses on action plan to local stakeholders mainly involved in 12 OVOP initiatives (DNP, SENA, SENA regional offices, Deartmental/Municipal governments)																							DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo), SENA regional offices Departmental/municipal governments	Personnel at relevant organizations Training cost for C/P and other Initiatives	Experts Training cost for leaders/members of 12 Initiative		
1.3	Design OVOP action plan of national entities																							DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives	Personnel at relevant organizations Cost for workshops, when necessary	Experts Cost for workshops, when necessary		
1.4	Design local OVOP action plan																							DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo) Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives	Personnel at relevant organizations Cost for workshops, when necessary	Experts Cost for workshops, when necessary		

Handwritten notes: "KML" and "2/19/98" in the top left margin.

Activities	1st Year			2nd Year			3rd Year			4th Year			Responsible organizations/ persons	Inputs													
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	Colombia	Japan
1.5 Implement OVOP action plan of national entities																									DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo)	Personnel at relevant organizations Cost for workshops, when necessary	Experts Cost for workshops, when necessary
1.6 Implement local OVOP action plan																									12 Initiatives, Municipal governments, Departmental governments, SENA regional offices	Personnel at relevant organizations Operation cost	Experts Operating cost
1.7 Design monitoring tools 1.7.1 Design a monitoring tool at national level (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo))) 1.7.2 Design a monitoring tool at local level (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives																									DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives	Personnel at relevant organizations Cost for workshops, when necessary	Experts Cost for workshops, when necessary
1.8 Conduct follow-up and monitoring on the achievement of the OVOP action plan																									DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives	Personnel at relevant organizations Operation cost	Experts Operation cost

Handwritten note: "-71-" in the left margin.

Output 2: Institutional mechanisms and instruments for OVOP implementation are developed through 12 Initiatives.

2.1	Establish OVOP committees at national and local levels 2.1.1 Compile legal documents on OVOP national committee (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo))) 2.1.2 Compile legal documents on OVOP local committees (DNP, Departmental governments, Municipal governments, 12 Initiatives) 2.1.3 Implement procedures for official approval of the establishment of OVOP national committee (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo))) 2.1.4 Implement procedures for official approval of OVOP local committees (DNP, Departmental governments, Municipal governments)																								DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives	Personnel at relevant organizations Cost for workshops, when necessary	Experts Cost for workshops, when necessary
2.2	Conduct diagnosis to strengthen 12 OVOP Colombia Initiatives																								DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives	Personnel at relevant organizations Cost for workshops, when necessary	Experts Cost for workshops, when necessary

Handwritten notes:
 2.3
 2.4
 2.5
 2.6
 2.7
 2.8
 2.9

Activities	1st Year												2nd Year												3rd Year												4th Year												Responsible Organizations/Persons	Inputs		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		Colombia	Inputs	
2.3 Develop OVOP strategies, including OVOP certification and/or stamp 2.3.1 Develop OVOP strategies, including OVOP certification and/or stamp (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)), Departmental government, Municipal government, SENA regional offices, 12 Initiatives) 2.3.2 Examine OVOP certification and/or stamp (Artesanias, MinCultura)																																																		DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives	Personnel at relevant organizations Cost for workshops, when necessary	Experts Cost for workshops, when necessary
2.4 Incorporate OVOP strategies into local development of CONPES and implement follow-up of them																																																		DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo)	Personnel at relevant organizations Cost for workshops, when necessary	Experts Cost for workshops, when necessary
2.5 Disseminate the OVOP strategies for OVOP Colombia Initiative to stakeholders 2.4.1 Disseminate the OVOP strategies for OVOP Colombia Initiative to stakeholders at national level (DNP) 2.4.2 Disseminate the OVOP strategies for OVOP Colombia Initiative to stakeholders at local level (Departmental governments, Municipal governments)																																																		DNP, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal governments	Personnel at relevant organizations Cost for dissemination	Experts
2.6 Develop manuals (Manual de Oferta ((Service Guideline)) and other related manuals/guidelines) for OVOP national and local stakeholders																																																		DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives	Personnel at relevant organizations Cost for workshops, when necessary	Experts Cost for workshops, when necessary
2.7 Disseminate the manuals (Manual de Oferta and other related manuals/guidelines) for OVOP national and local stakeholders																																																		DNP, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal governments	Personnel at relevant organizations Cost for dissemination	Experts
2.8 Promote partnership and networking within each 12 OVOP Colombia Initiative																																																		DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives	Personnel at relevant organizations	Experts
2.9 Provide support to stakeholders involved in 12 OVOP Colombia Initiatives based on the OVOP strategies and manuals (Manual de Oferta and other related manuals/guidelines) developed																																																		DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices	Personnel at relevant organizations Operation cost	Experts Operation cost

Output 3: Capacities to formulate business plans for OVOP Initiatives are improved.

Activities	1st Year												2nd Year												3rd Year												4th Year												Responsible Organizations/Persons	Inputs		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		Colombia	Japan	
3.1 Analyze current situations of financial management of 12 OVOP Colombia Initiatives																																																		DNP, MCIT, MADR, SENA (central/regional), Municipal governments, 12 OVOP Initiatives DPS as collaborating agency, when necessary	Personnel at relevant organizations Cost for workshops, when necessary	Experts Cost for workshops, when necessary
3.2 Collect information on financing sources and support services																																																		DNP, MCIT, MADR, SENA (central/regional), DPS, Solidarias (MinTrabajo), Municipal governments	Personnel at relevant organizations Cost for workshops, when necessary	Experts Cost for workshops, when necessary
3.3 Identify procedures to access financing and support services																																																		DNP, MCIT, MADR, SENA (central/regional), Municipal governments DPS as collaborating agency, when necessary	Personnel at relevant organizations Cost for workshops, when necessary	Experts Cost for workshops, when necessary
3.4 Provide training on business plan formulation																																																		DNP, SENA (central/regional), Artesanias, Municipal governments DPS as collaborating agency, when necessary	Personnel at relevant organizations Training Cost	Experts Training Cost
3.5 Provide support in preparing application documents for financing sources and service support mechanism																																																		DNP, MCIT, MADR, SENA (central/regional), Municipal governments, 12 OVOP Initiatives DPS as collaborating agency, when necessary	Personnel at relevant organizations Operation cost	Experts Operation cost

Output 4: Expansion strategies of OVOP Initiatives in Colombia are formulated.

4.1 Identify successful cases (including contributing factors) among 12 OVOP Colombia Initiatives 4.1.1 Provide information on successful cases (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)), 12 OVOP Initiatives, Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices) 4.1.2 Compile information on successful cases (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)))																																																		DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives	Personnel at relevant organizations Cost for workshops, when necessary	Experts Cost for workshops, when necessary
4.2 Elaborate methodology documents on OVOP Movement principles based on discussions among stakeholders at national and local levels 4.2.1 Provide information necessary for methodology documents (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)), 12 OVOP Initiatives, Departmental government, Municipal government, SENA regional offices) 4.2.2 Elaborate methodology documents on OVOP Movement principles based on discussions among stakeholders at national and local levels (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)))																																																		DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)), Departmental governments, Municipal government, SENA regional offices, 12 Initiatives	Personnel at relevant organizations Cost for workshops, when necessary	Experts Cost for workshops, when necessary

RML

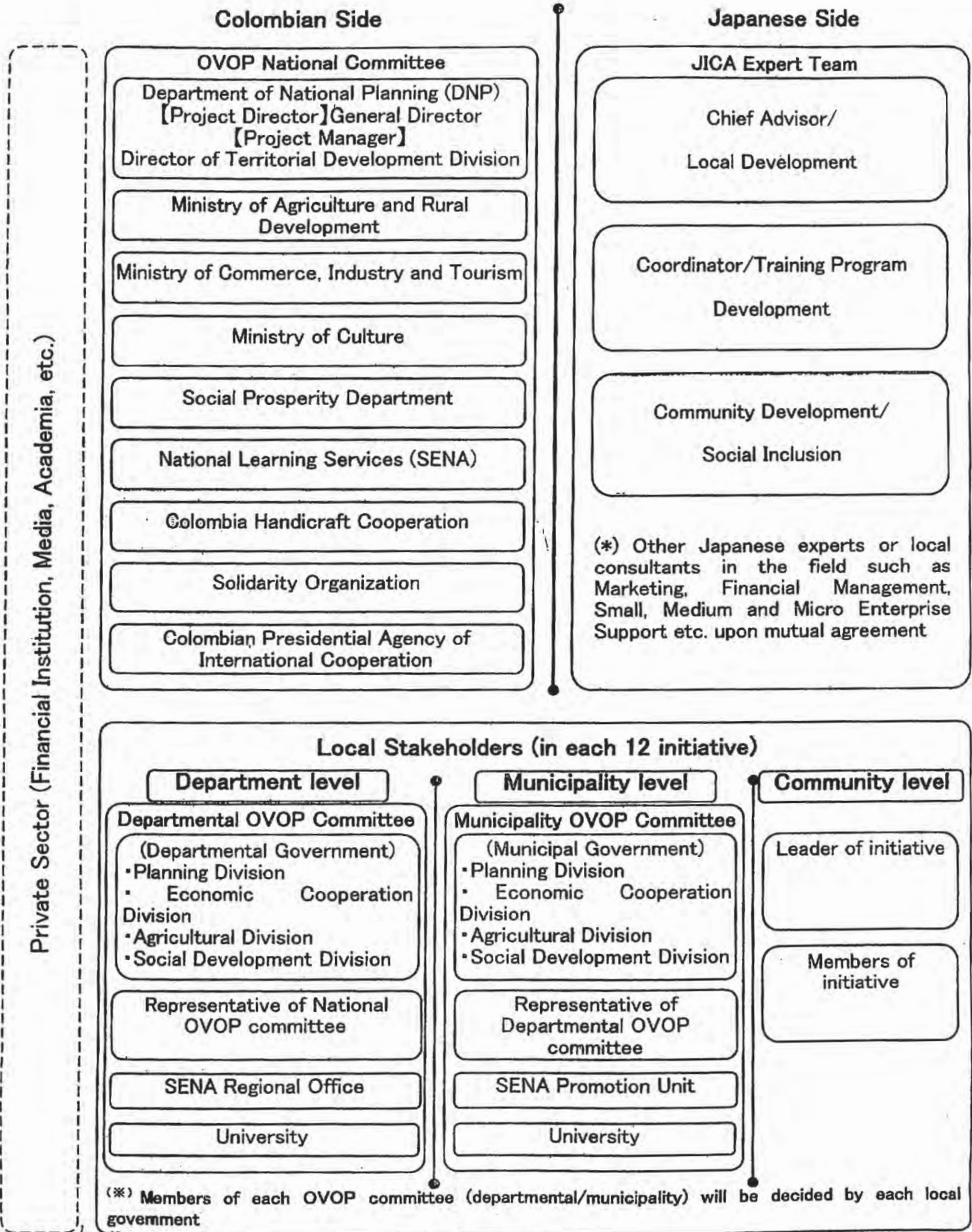
4.3

4.7

Activities	1st Year												2nd Year												3rd Year												4th Year												Responsible organizations / persons	Inputs	
																																																		Colombia	Japan
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
4.3 Disseminate the methodology documents on OVOP Movement principles to relevant stakeholders at national and local levels																																																	DNP, Departmental governments, Municipal governments	Personnel at relevant organizations Cost for dissemination	Experts
4.4 Develop materials (guides, video and/or magazines) and organize activities to promote local development under OVOP Movement principles													-----																																				DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo)	Personnel at relevant organizations Cost for workshops, when necessary Cost for dissemination	Experts Cost for workshops, when necessary
4.5 Conduct visits of 12 OVOP Colombia Initiatives to share experiences													-----																																				DNP, Departmental governments, Municipal governments, 12 Initiatives	Personnel at relevant organizations Cost for workshops, when necessary	Experts Cost for workshops, when necessary
4.6 Conduct national seminars to share experiences of 12 OVOP Colombia Initiatives for other departments													-----												-----												-----												DNP, MCIT, MADR, MinCultura, , DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives	Personnel at relevant organizations Cost for seminars Cost for transportation and per diem for participants of departments other than 12 Initiatives	Experts Cost for seminars Cost for transportation and per diem for participants of 12 Initiatives
4.7 Develop, update and improve the contents of the OVOP Colombia website and utilize other promotion tools, such as local media	-----																																																DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal governments	Personnel at relevant organizations Operation cost	Experts Operation cost
4.8 Organize or participate in international seminar(s) on OVOP																																					-----												DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal governments, 12 Initiatives	Personnel at relevant organizations Cost for international seminar(s) Cost for transportation and per diem for participants of seminars, when necessary	Experts Cost for international seminar(s) held in Colombia, when necessary

DNP: National Planning Department
 MCIT: Ministry of Commerce, Industry and Tourism
 MADR: Ministry of Agriculture and Rural Development
 MinCultura: Ministry of Culture
 MinTrabajo: Ministry of Labor
 DPS: Social Prosperity Department
 SENA: National Learning Services
 Artesanias: Colombia Handicrafts Corporation
 Solidarias: Special Administrative Unit of Solidarity Organizations
 Departmental government, Municipal government, SENA regional offices: Departmental/Municipal governments and SENA regional offices in the areas of 12 OVOP Initiatives unless otherwise specified.

Annex III Implementation Structure



Annex IV: A List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (JCC) : At least once a year in Bogota

<u>Japanese side</u>	<u>Colombian side</u>
<ul style="list-style-type: none">• JICA Chief Advisor and other experts• JICA Colombia Office• Embassy of Japan(observer)	<ul style="list-style-type: none">• General Director of National Planning Department(Chairperson)• Director of Territorial Development Direction• 1 Representative from<ul style="list-style-type: none">• Ministry of Agriculture and Rural Development• Ministry of Commerce, Industry and Tourism• Ministry of Culture• Social Prosperity Agency• National Learning Services• Colombia Handicraft Agency• Special Administrative Unit of Solidarity Organizations• Colombian Presidential Agency of International Cooperation• 1 Representative selected among all the 12 OVOP Initiatives

Observer can be added upon mutual agreement of Japanese and Colombian side.

Annex V Project Area Map (location of 12 OVOP Initiatives)



OVOP COLOMBIA

Annex 2 List of Attendants

DNP (Departamento Nacional de Planeación)

Mauricio Santa María	Director General
Paula Ximena Acosta	Subdirectora General
Oswaldo Porras	Director Técnico, Dirección de Desarrollo Territorial Sostenible
Beatriz Gómez	Asesora, Dirección de Desarrollo Territorial Sostenible
Maritza Pomares	Coordinadora Gestión Pública, Dirección de Desarrollo Territorial Sostenible
Natalia Ballesteros	Subdirectora de Crédito
Ana María Yepes	Asesora, Subdirección de Crédito

APC (Agencia Presidencial de Cooperación Internacional de Colombia)

Sandra Bessudo	Directora General
	María Peña Sarmiento Encargada de Corea, Japón, Nueva Zelanda, Suecia
Gabriel Chaparro	Dirección de Coordinación Institucional

MCIT (Ministerio de Comercio, Industria y Turismo)

Clara Inés Sánchez	Directora, Calidad y Desarrollo Sostenible de Turismo
Alexandra Thorsberg	Jefe, Oficina Asesora de Planeación Sectorial
Carlos Vives Pacheco	Asesor, Viceministro de Turismo
Beatriz Pérez	Asesora, Políticas Públicas, Turismo comunitario

SENA (Servicio Nacional de Aprendizaje)

Ciebel Mauricio Betancurt	Director de Empleo y Trabajo
Jesús Galindo	Asesor, Dirección de Formación Profesional
Walter Galeano	Profesional del Grupo de Emprendimiento
Jenny García	Asesora, Jóvenes rurales emprendedores
Diana Guarín	Asesora, Despacho Asia Pacífico, Grupo Relaciones Internacionales
Yina Santana	Coordinadora de Empleo

MINCULTUR (Ministerio de Cultura)

German Franco	Director de Comunicaciones
Adriana Molano	Coordinadora, Patrimonio y Material
Nancy Maldonado	Coordinadora, Asuntos Internacionales y Cooperación
Sebastián Arango	Asesor, Grupo de Asuntos Internacionales

MADR (Ministerio de Agricultura y Desarrollo Rural)

Victor Raúl Orozco	Director de Desarrollo Tecnológico
Alexandra Forero	Asesora, Dirección de Desarrollo Rural
Socorro Aguas	Profesional Especializada, Dirección de Desarrollo Rural

TUH

15
RA

el

María Aguilera Ospina Profesional Especializada, Dir. de Planificación y Cooperación Técnica
Luis Acosta Asesor, Programa Contra Cultivos ilícitos (PCI)

Artesanías de Colombia

Iván Moreno Subgerente de Desarrollo
Alexander Parra Profesional, Subgerencia de Desarrollo
Claudia G. Profesional, Subgerencia de Desarrollo
Leira Molina Profesional, Subgerencia de Desarrollo
Pedro Baracaldo Asesor, Oficina de Cooperación Internacional
Blanca Ocampo Asesora

ADELCO (Red Nacional de Agencias de Desarrollo Local de Colombia)

Hugo Rodríguez Director Ejecutivo
Diego Orostegui Consultor

Min Trabajo (Ministerio del Trabajo)

Natalia Ramírez Directora, Generación y Protección del Empleo y Subsidio Familiar
Mario Rodríguez Asesor, Dirección de Generación y Protección del Empleo y Subsidio Familiar
Sebastián Rojas Asistente, Dirección de Generación y Protección del Empleo y Subsidio Familiar
Raúl Ballén Profesional Especializado, Subdirección de Formalización y Protección del Empleo
José Bormachea Cooperante, Ministerio del Trabajo de España
Ricardo Ramírez Director, Dirección de Desarrollo, Organizaciones Solidarias
Carolina Bonilla Profesional Grupo de Gestión Norte, Organización Solidarias
Cristina Muñoz Coordinadora de Cooperación Internacional, Organización Solidarias
Fernando Martínez Profesional de Cooperación Internacional, Organización Solidarias
Pilar Rivera Profesional de Cooperación Internacional, Organización Solidarias

DPS (Departamento para la Prosperidad Social)

Pablo Ariel Gómez Director, Inclusión Productivo y Sostenibilidad
Isabela Barrios Asesora, Dirección General
Ana Milena Negrette Coordinadora Nacional, GIE (Grupo Generación de Ingresos y Empleabilidad)
Ivonne Villada Supervisora Nacional ICE (Incentivo a la Capacitación para el Empleo)
Daila Zalid Ascanio Supervisora, Capacitación Micro empresarial

Ministerio de Relaciones Exteriores

Patti Londoño Viceministra de Asuntos Multilaterales
Rosangela Correa Coordinadora de Cooperación Sur Sur, Dirección de Cooperación Internacional

Gobierno Departamental de Cundinamarca

Luis Fernando Ayala Jefe de Gabinete





Carlos Álvarez	Jefe Enlace Institucional, Secretaría de Cooperación y Enlace Institucional
Lina Paola Mora	Secretaria, Secretaría de Cooperación y Enlace Institucional
Luis Alfonso Linares	Jefe, Secretaría de Planificación
Luis Ayala	Asesor, Secretaría de Planificación
Elvira Inés Garzón	Asesor, Secretaría de Planificación
Germán Rodríguez	Secretario, Secretaría de Planificación
Alfonso Rivas	Secretaría de Competitividad y Desarrollo Económico
Jorge Emilio Rey	Gerente, Instituto Departamental de Acción Comunal (IDACO)
Luisa Aguirre	Subgerente, Instituto Departamental de Acción Comunal (IDACO)
Juan Manuel Castro	Asesor, Instituto Departamental de Cultura y Turismo (IDECUT)

Departamento de Tolima

Angel Gaitán	Secretario General, Gobernación
Rodrigo Páez Olaya	Secretario, Turismo, Industria y Comercio, Gobernación
Andrés Mauricio Troncoso	Director de Cultura, Gobernación
Luis Betancur	Asesor, Despacho de Asuntos Internacionales, Gobernación
Héctor Cervera	Asesor de Planeación, Gobernación
Rodrigo Ospitia Garzón	Alcalde de Guamo
Cesar Torres	Director de Planeación, Guamo
Fredy Rodríguez	Jefe de Proyectos, Guamo
Hugo Ance Hernández	Alcalde Chaparral

12 Iniciativas OVOP Colombia

Moisés Cleves	Líder Iniciativa Villavieja, Huila
Pedro Paulo Amaya	Líder Iniciativa Villavieja, Huila
Jullán Bolaños	Iniciativa Villavieja, Gobernación, Huila
Isabel Borrero	Iniciativa Villavieja, Alcaldía Villavieja, Huila
Claudia Farfán	Iniciativa Villavieja, SENA Regional, Huila
Jairo Andrés Aza	Líder Iniciativa Pueblo de los Pastos, Nariño
Gilberto Buenaventura	Líder Iniciativa Pueblo de los Pastos, Nariño
Libia Mercedes Ramírez	SENA Regional, Nariño
Gloria Deysi López	Líder Iniciativa Panela Pulverizada, Socorro, Santander
Jairo Eduardo Aguilar	Líder Iniciativa Panela Pulverizada, Socorro, Santander
Humberto Corzo	Iniciativa Panela Pulverizada, Alcalde de Socorro, Santander
Ángel Olarte Villamil	Iniciativa Panela Pulverizada, SENA Regional, Socorro, Santander
William Amaya	Iniciativa Panela Pulverizada, SENA Regional, Socorro, Santander
Oscar Chacón	Líder de la Iniciativa, Susa, Cundinamarca
Marcelino Arley Chacón	Líder de la Iniciativa, Susa, Cundinamarca
Sonia Catalina de Pilar	Líder de la Iniciativa, Susa, Cundinamarca
Freddy Barreto	Iniciativa Susa, SENA Regional, Cundinamarca

Handwritten signature

Handwritten signature

Sandy Lucia Alcocer	Líder Iniciativa Mompox, Bolívar
Hermes Manjarrez	Líder Iniciativa Mompox, Bolívar
José Luis Jalilie	Iniciativa Mompox, SENA Centro Agro empresarial, Bolívar
Mauricio Fabián Fajardo	Líder Iniciativa Inza, Cauca
María de Jesús Pencue	Líder Iniciativa Inza, Cauca
Héctor Fernando Pencue	Líder Iniciativa Inza, Cauca
Pedro José Cardona	Líder Iniciativa Filandia, Quindío
Sandra Aguirre	Líder Iniciativa Filandia, Quindío
Astrid Betancourt	Líder Iniciativa, La Chamba, Guamo, Tolima
Mayerli Prada	Líder Iniciativa La Chamba, Guamo, Tolima
Mauricio Prada	Iniciativa La Chamba, Alcaldía Guamo, Tolima
Nidia Molano	Iniciativa La Chamba, Universidad de Ibagué, Tolima
Rodrigo Vásquez	Líder Iniciativa Paipa, Boyacá
Yeimi Marcela Puerto	Líder Iniciativa Paipa, Boyacá
Blanca Yanneth Alvarez	Iniciativa Paipa, Gobernación Boyacá
Ilgia Bernal	Iniciativa Paipa, Gobernación Boyacá
Wilson Ochoa	Iniciativa Paipa, Alcaldía, Boyacá
Emer Montalvo	Líder Iniciativa Tuchin, Córdoba
Eberto Lucas	Líder iniciativa Tuchin, Córdoba
Luz Marina Moreno	Iniciativa Tuchin, Alcaldía, Córdoba
Deyanira Guerra	Iniciativa Tuchin, SENA Regional, Córdoba
Javier Burbano	Líder Iniciativa Sibundoy, Putumayo
Carlos chingal	Líder Iniciativa Sibundoy, Putumayo
Gloria Román	Líder Iniciativa San Vicente, Antioquia
Rosalba Giraldo	Líder Iniciativa San Vicente, Antioquia
María Varela	Iniciativa San Vicente, Gobernación, Antioquia
José Antonio Bedoya	Iniciativa San Vicente; Alcalde San Vicente, Antioquia
Liliana Tabares	Iniciativa San Vicente, SENA Regional, Antioquia

Fundación Social

Patrick Tissot	Asesor, Vicepresidencia Corporativa
----------------	-------------------------------------

Fundación WWB Colombia

Clara Serra - Akerman	Presidente
-----------------------	------------

Helm Bank

María Fernanda Guarín	Vicepresidente Negocio Global
Natalia Chaves	Gerente Comercial Negocio Global

FWL 

Colombia Exotica



Patricia Maraki Zamora Gerente Comercial
Angelica Valencia Consultora/Tour Planner

EU (Unión Europea)

Frank Porte Jefe de Sección Cooperación
Johny Porte Task Manager, Proyecto DEL

Embajada del Japón

Kazumi Suzuki Embajador
Daisuke Kusa Primer Secretario Jefe de Cooperación

JICA Colombia

Hidemitsu Sakurai Representante Residente
Maki Mitsuka coordinadora del Programa, Construcción de la Paz
Ángel S. Oscar Oficial de Programa, Área de Cooperación Técnica y Financiera
Patricia Flores Consultora Asistente

ink 宗像

el

RECORD OF DISCUSSIONS
ON
One Village One Product "OVOP" COLOMBIA PROJECT
IN
THE REPUBLIC OF COLOMBIA
AGREED UPON AMONG
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
COLOMBIA
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

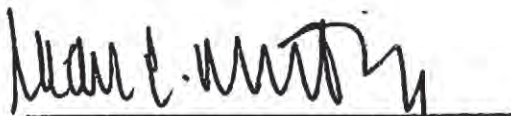
Bogota, D.C. 29 March 2013



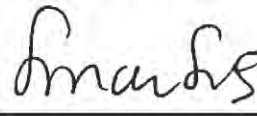
Hidemitsu Sakurai
Resident Representative
JICA Colombia Office



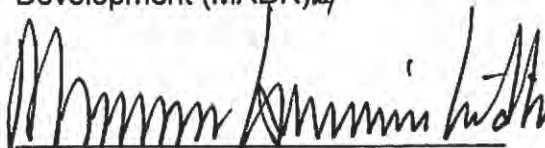
Matricio Santa Maria Salamanca
General Director
National Planning Department (DNP)



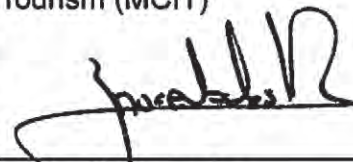
Juan Camilo Restrepo Salazar
Minister
Ministry of Agriculture and Rural
Development (MADR)



Sergio Díaz-Granados Guida
Minister
Ministry of Commerce, Industry and
Tourism (MCIT)



Mariana Garcés Córdoba
Minister
Ministry of Culture (MinCultura)



Bruce Mac master
National Director
Social Prosperity Department (DPS)

Gina Maria Parody

Gina Maria Parody D'Echeona
General Director
National Learning Services (SENA)
Montano

Aida Vivian Lechter De Furmanski

Aida Vivian Lechter De Furmanski
General Manager
Colombia Handicraft Corporation

Luis Eduardo Otero Coronado

Luis Eduardo Otero Coronado
National Director
Special Administrative Unit
Solidarity Organizations

Sandra Bessudo Lion

Sandra Bessudo Lion
General Director
Colombian Presidential Agency of
International Cooperation
(APC-Colombia)

In response to the official request of the Government of the Republic of Colombia (hereinafter referred to as "GOC") to the Government of Japan, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") held a series of discussions with National Planning Department of Colombia (hereinafter referred to as "DNP") and relevant organizations to develop a detailed plan of the One Village One Product "OVOP" Colombia Project (hereinafter referred to as "the Project").

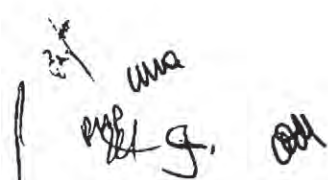
Both parties agreed the details of the Project and the main points discussed as described in the Appendix 1 and the Appendix 2 respectively.

Both parties also agreed that DNP, the counterpart to JICA, will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations to realize that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of Colombia.

The Project will be implemented within the framework of the Agreement on Technical Cooperation signed on 22 December 1976 (hereinafter referred to as "the Agreement") and the Note Verbale exchanged on 21 August 2012 between the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") and GOC.

Done in duplicate in the Spanish and English languages, both are equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Appendix 1: Project Description
Appendix 2: Main Points Discussed



PROJECT DESCRIPTION

I. BACKGROUND

One Village One Product (hereinafter referred to as "OVOP") movement has been promoted in Colombia as a local development strategy. OVOP is based on the efforts of communities through unique products (goods, services, or events) of their own (with mark of origin). The actors in the territory join forces for promoting development, solving their problems, promoting equity and increasing income.

The movement started in 2009 when the Vice-President held the OVOP meeting, followed by the inauguration of OVOP National Committee lead by DNP. Since then, GOC has been putting in efforts to develop the mechanism to promote OVOP Movement in Colombia.

Various activities have been conducted, such as diffusion of OVOP principles (local and global, self-reliance and creativity, human resource development), in the framework of one of the local development strategies, formulation of OVOP concept paper, selection of 12 OVOP initiatives from 213 applications, compilation of diagnosis of 12 Initiatives, monitoring and follow-up of the action plans of 12 Initiatives, strengthening of management of local actors, and establishment of local committees, as well as designing of the web page of OVOP Colombia and implementation of national and territorial seminars, among others. JICA has assisted these activities with two experts in the field of OVOP movement promotion and local development, and also received 48 Colombian participants for training in Japan.

GOC has decided to promote OVOP movement nation-wide by incorporating OVOP in "National Development Plan 2010-2014". Moreover, GOC is in the process of formulating Local Development National Policy based on the concept and experience of OVOP. In addition, GOC has an intention to promote OVOP movement nation-wide, based on the experiences of 12 selected OVOP Initiatives.

Thus, GOC submitted an official request of Technical Cooperation Project to GOJ to establish an inclusive local development model based on the principles of OVOP as one of strategies of local development policy.

II. OUTLINE OF THE PROJECT

1. Title of the Project
One Village One Product "OVOP" Colombia Project
2. Overall Goal



4

Social cohesion and economic autonomy of communities where exists OVOP Initiatives are strengthened to revitalize the territories in contribution to peace in Colombia

3. Project Purpose

An inclusive local development model based on the principles of OVOP Movement is established as a strategy of local development policies in Colombia.

4. Outputs

- (1) Capacities of actors* participating in OVOP Movement are strengthened under OVOP principles
- (2) Institutional mechanisms and instruments for OVOP implementation are developed through 12 initiatives.
- (3) Capacities to formulate business plans for OVOP Initiatives are improved.
- (4) Expansion strategies of OVOP Initiatives in Colombia are formulated.

(*Actors participating in OVOP Movement means those in counterpart organizations and departmental/municipal governments, and communities of OVOP Colombia Initiatives.)

5. Activities

0. Establish baseline of defined indicators for the Project
- 1.1 Design plan on national training/technical assistance for formulation of OVOP action plan
- 1.2. Conduct training courses to national and local stakeholders involved in OVOP Initiatives
- 1.3 Design OVOP action plan of national entities
- 1.4 Design OVOP action plan of local entities
- 1.5 Implement OVOP action plan of national entities
- 1.6 Implement OVOP action plan of local entities
- 1.7 Establish tools to monitor the progress of respective action plans of national and local entities
- 1.8 Conduct follow-up and monitoring on the achievement of OVOP action plan
- 2.1 Coordinate to establish OVOP committees officially at national and local levels
- 2.2 Conduct diagnosis to strengthen 12 OVOP Colombia Initiatives
- 2.3 Develop OVOP implementation strategies, including OVOP certification and/or stamp
- 2.4 Incorporate OVOP implementation strategies into the agenda regarding local development of CONPES and implement monitoring of its progress with the initiative of OVOP national committee
- 2.5 Disseminate the OVOP implementation guideline based on the OVOP implementation Initiative to stakeholders
- 2.6 Develop and disseminate manuals (Manual de Oferta (Service Guideline) and other related manuals/guidelines) for OVOP national and local stakeholders
- 2.7 Promote partnership and networking within each 12 OVOP Colombia Initiative
- 2.8 Provide support to stakeholders involved in 12 OVOP Colombia Initiatives based on the OVOP strategies and manuals (Manual de Oferta and other related manuals/guidelines) developed
- 3.1 Analyze current situations of financial management of 12 OVOP Colombia

Initiatives

- 3.2 Collect information on financing sources and support services
- 3.3 Identify procedures to access financing and support services
- 3.4 Provide training on business plan formulation
- 3.5 Provide support in preparing application documents for financing sources and support service mechanism

- 4.1 Identify, compile, and promote successful cases (including contributing factors) among 12 OVOP Colombia Initiatives
- 4.2 Elaborate methodology documents on OVOP Movement principles based on discussions among stakeholders involved in OVOP Initiative at national and local levels
- 4.3 Disseminate the methodology documents on OVOP Movement principles to relevant stakeholders involved or will be involved in OVOP Initiative at national and local levels
- 4.4 Develop materials (guides, video and/or magazines) and organize activities to promote local development under OVOP Movement principles
- 4.5 Conduct mutual visits of 12 OVOP Colombia Initiatives or the visits to these 12 Initiatives from other communities to share experiences
- 4.6 Conduct national seminars to share experiences of 12 OVOP Colombia Initiatives for other departments
- 4.7 Develop, update and improve the contents of the OVOP Colombia website and utilize other promotion tools, such as local media
- 4.8 Organize or participate in international seminar(s) on OVOP

6. Input

(1) Input by JICA

(a) Dispatch of Experts

- Chief Advisor/Local Development
- Coordinator/Training Program Planning
- Community Development/Social Inclusion
- Other Japanese experts or local consultants will be dispatched in the field such as Marketing, Financial Management, Small, Medium and Micro Enterprise Support etc. upon mutual agreement

(b) Training

JICA will receive personnel selected based on the criteria defined by the OVOP National Committee for technical training in Japan and/or in the third country.

(c) Machinery and Equipment

JICA will provide one vehicle, machinery and equipment necessary for the Project activities upon mutual agreement.

Input other than indicated above will be determined through mutual consultations between JICA and DNP during the implementation of the Project, as necessary.

(2) Input by Colombian side

DNP, in coordination with national organizations and local governments in

Handwritten notes: *emp del ana*, *SA*

Handwritten signature: *(Sas)*

Handwritten mark: *lc*

Handwritten mark: *ct*

Handwritten signature: *[Signature]*

Colombia will take necessary measures according to its institutional roles and participation in the project to provide at its own expense:

- (a) Services of counterpart(C/P) personnel and administrative personnel as referred to in II-7;
- (b) Suitable office space with necessary equipment;
- (c) Supply or replacement of equipment, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment provided by JICA;
- (d) Information as well as support in obtaining medical service;
- (e) Credentials or identification cards;
- (f) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project;
- (g) Running expenses necessary for the implementation of the Project such as travel expenses for C/P personnel, utility cost (electricity, water etc. of office space) of each C/P organization;
- (h) Expenses necessary for transportation within Colombia of the equipment referred to in II-6 (1) as well as for the installation, operation and maintenance thereof; and
- (i) Necessary facilities to the JICA experts for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Colombia from Japan in connection with the implementation of the Project.

Each organization will assign contribution in-kind and/or in-cash, for which each organization will sign official documents for each corresponding period.

7. Implementation Structure

The Project organization chart is given in the Annex III. The roles and assignments of relevant organizations are as follows:

(1) Colombian side

1) DNP

(a) Project Director

General Director of DNP will be responsible for overall administration and implementation of the Project.

(b) Project Manager

Director of Territorial Development Direction will be responsible for managerial matters of the Project and will be the main C/P of the Japanese Chief Advisor.

2) Colombian Presidential Agency of International Cooperation

3) Ministry of Agriculture and Rural Development

4) Ministry of Commerce, Industry and Tourism

5) Ministry of Culture

(502)

6) Social Prosperity Department

7) National Learning Services (SENA)

8) Colombia Handicraft Agency

9) Special Administrative Unit of Solidarity Organizations

(2) Japanese side

1) JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to DNP, other C/P organizations and to the 12 Initiatives including departmental and municipal governments on any matters pertaining to the implementation of the Project.

(3) Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to facilitate inter-organizational coordination. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary. JCC will approve an annual work plan, review overall progress, conduct monitoring /evaluation of the Project, and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project. A list of proposed members of JCC is shown in the Annex IV.

8. Project Site(s) and Beneficiaries

The target area of the Project is whole country while the direct target group is the stakeholders in areas of 12 OVOP Colombia Initiatives. The indirect target group are the members of these 12 OVOP Colombia Initiatives and potential participants of OVOP Colombia Initiatives.

9. Duration

The duration of the Project will be four (4) years from the date when the first Japanese expert is dispatched to Colombia.

10. Reports

DNP with support by the OVOP National Committee and JICA experts will jointly prepare the following reports in Spanish and in Japanese.

- (1) Progress Report on semiannual basis until the project completion
- (2) Project Completion Report at the time of project completion

11. Environmental and Social Considerations

DNP and JICA agreed to abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations(2010)' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of

(sol)

the Project.

III. UNDERTAKINGS OF GOC

1. GOC will take necessary measures to:

- (1) ensure that the technologies and knowledge acquired by the Colombia nationals as a result of Japanese technical cooperation contributes to the economic and social development of Colombia, and that the knowledge and experience acquired by the personnel of Colombia from technical training as well as the equipment provided by JICA will be utilized effectively in the implementation of the Project; and
- (2) grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts referred to in II-6 (1) above and their families, which are no less favorable than those granted to experts and members of the missions and their families of third countries or international organizations performing similar missions in Colombia.

IV. EVALUATION

JICA and the DNP will jointly conduct the following evaluations and reviews.

1. Mid-term review at the middle of the cooperation term
2. Terminal evaluation during the last six (6) months of the cooperation term

JICA will conduct the following evaluations and surveys to mainly verify sustainability and impact of the Project and draw lessons. The DNP is required to provide necessary support for them.

1. Ex-post evaluation three (3) years after the project completion, in principle
2. Follow-up surveys on necessity basis

V. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT

For the purpose of promoting support for the Project, DNP will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Colombia.

VI. MUTUAL CONSULTATION

JICA and DNP will consult each other whenever any major issues arise in the course of Project implementation.

VII. AMENDMENTS

The record of discussions may be amended by the minutes of meetings between JICA and DNP.

The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the record of discussions.

(Sol)

- Annex I Logical Framework (Project Design Matrix: PDM)
- Annex II Tentative Plan of Operation
- Annex III Implementation Structure
- Annex IV A List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee
- Annex V Project Area Map (location of 12 Initiatives)

(50)

at pgs
all
anex. OM

1.
A/c

MAIN POINTS DISCUSSED

1. Target area

The official request submitted by the Government of Colombia (hereinafter referred to as GOC) defines the target group of the Project as 12 OVOP Colombia Initiatives. During the Detailed Planning Survey, however, there arose a request that the Project be expanded to 32 departments in Colombia. In some of 12 OVOP Colombia Initiatives, through training and other support, positive changes have been already recognized, for example, improved technical and managerial capacity, increase in participants and launch of community activities.

In order for the Initiatives to become an inclusive local development model, it is still necessary to enhance activities such as networking among involved organizations in target areas, improvement of methodology and quality of support, and enhancement of activities within 12 OVOP Initiatives. These activities should be the priority of the Project. Therefore, as to the request by GOC to implement the Project in 32 departments, it is considered appropriate that the Project start with the establishment of the model through 12 Initiatives and gradually expand the activities to other departments, in accordance with the resources available to GOC and JICA for the Project, starting with, for example, support focused on human resource development, always placing priority to the 12 Initiatives.

2. Project support encouraging ownership

It is necessary to provide support without undermining local ownership based on autonomy principle of OVOP. In this sense, it is necessary to recognize that direct intervention to economic activities of Initiatives may cause dependency and, thus, should be carefully examined in terms of sustainability, although it is necessary for supporting organizations (ministries, local governments, other governmental agencies etc.) to secure budget for technical assistance and other support for the Initiatives.

It is expected that the involved organizations provide support based on existing schemes and in a flexible manner so that the local community can utilize the support according to their needs. The Project will implement activities to improve the quality of support mechanisms and services in such an approach.

3. Project implementation system

In the Project, ministries and organizations comprising the OVOP National Committee will be main counterparts (hereinafter referred to as C/P). Departmental/Municipal governments in the 12 OVOP Initiatives are also main actors of the Project. The C/P organizations and other actors as well as Japanese experts should be engaged in the Project to establish an inclusive local development model.

The C/P organizations that implement activities in accordance with the objective of the Project should allocate responsible person(s) to implement the

Project activities.

4. Communication among various actors involved in the Project

To promote OVOP movement, OVOP local committees (departmental and municipal) play a significant role to link activities of OVOP initiatives with the support schemes from Central Government.

In order to fit the support schemes from Central Government to the needs derived from OVOP local committees, it is necessary to enhance communication among various actors involved in the Project through a variety of the Project activities.

5. Meaning of "Inclusiveness"

The meaning of "Inclusiveness" for the inclusive local development model which is expected to be established by the Project is the state that various actors who comprise community can participate in decision-making process and can enjoy the benefit from its' result.

Within the decision-making process, it is important to collect and reflect the opinions from various people including those in vulnerable position of the community, which contributes to the cohesion of the community.

6. JICA's main roles of the Project

The core of JICA's support of the Project is to provide the technical assistance to strengthen officially recognized OVOP Initiatives in terms of local development. Thus the JICA's main roles of the Project are as follows;

- To provide technical assistance to improve the mechanism and quality of the support, by fully utilizing existing schemes in Colombia.
- To strengthen network; within local actors, among local actors, between local and central actors and among central governmental organizations.
- To respond to the needs for capacity development that cannot be met within existing schemes including training in Japan.
- To strengthen OVOP committees.

7. Towards the sustainability of the Project

To make OVOP movement sustainable, it should be stressed to make the most of resources (support schemes, human resources, skills and financial sources, etc.) existing in Colombia, as emphasized in OVOP principles.

In addition, to continue activities of OVOP Movement assisted by the Project after the Project period, efforts should be made so that C/P organizations of the Central Government secure programs and resources for the support towards the OVOP Initiatives.

(505)

1/

2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11. 12. 13. 14. 15. 16. 17. 18. 19. 20. 21. 22. 23. 24. 25. 26. 27. 28. 29. 30. 31. 32. 33. 34. 35. 36. 37. 38. 39. 40. 41. 42. 43. 44. 45. 46. 47. 48. 49. 50. 51. 52. 53. 54. 55. 56. 57. 58. 59. 60. 61. 62. 63. 64. 65. 66. 67. 68. 69. 70. 71. 72. 73. 74. 75. 76. 77. 78. 79. 80. 81. 82. 83. 84. 85. 86. 87. 88. 89. 90. 91. 92. 93. 94. 95. 96. 97. 98. 99. 100. 101. 102. 103. 104. 105. 106. 107. 108. 109. 110. 111. 112. 113. 114. 115. 116. 117. 118. 119. 120. 121. 122. 123. 124. 125. 126. 127. 128. 129. 130. 131. 132. 133. 134. 135. 136. 137. 138. 139. 140. 141. 142. 143. 144. 145. 146. 147. 148. 149. 150. 151. 152. 153. 154. 155. 156. 157. 158. 159. 160. 161. 162. 163. 164. 165. 166. 167. 168. 169. 170. 171. 172. 173. 174. 175. 176. 177. 178. 179. 180. 181. 182. 183. 184. 185. 186. 187. 188. 189. 190. 191. 192. 193. 194. 195. 196. 197. 198. 199. 200. 201. 202. 203. 204. 205. 206. 207. 208. 209. 210. 211. 212. 213. 214. 215. 216. 217. 218. 219. 220. 221. 222. 223. 224. 225. 226. 227. 228. 229. 230. 231. 232. 233. 234. 235. 236. 237. 238. 239. 240. 241. 242. 243. 244. 245. 246. 247. 248. 249. 250. 251. 252. 253. 254. 255. 256. 257. 258. 259. 260. 261. 262. 263. 264. 265. 266. 267. 268. 269. 270. 271. 272. 273. 274. 275. 276. 277. 278. 279. 280. 281. 282. 283. 284. 285. 286. 287. 288. 289. 290. 291. 292. 293. 294. 295. 296. 297. 298. 299. 300. 301. 302. 303. 304. 305. 306. 307. 308. 309. 310. 311. 312. 313. 314. 315. 316. 317. 318. 319. 320. 321. 322. 323. 324. 325. 326. 327. 328. 329. 330. 331. 332. 333. 334. 335. 336. 337. 338. 339. 340. 341. 342. 343. 344. 345. 346. 347. 348. 349. 350. 351. 352. 353. 354. 355. 356. 357. 358. 359. 360. 361. 362. 363. 364. 365. 366. 367. 368. 369. 370. 371. 372. 373. 374. 375. 376. 377. 378. 379. 380. 381. 382. 383. 384. 385. 386. 387. 388. 389. 390. 391. 392. 393. 394. 395. 396. 397. 398. 399. 400. 401. 402. 403. 404. 405. 406. 407. 408. 409. 410. 411. 412. 413. 414. 415. 416. 417. 418. 419. 420. 421. 422. 423. 424. 425. 426. 427. 428. 429. 430. 431. 432. 433. 434. 435. 436. 437. 438. 439. 440. 441. 442. 443. 444. 445. 446. 447. 448. 449. 450. 451. 452. 453. 454. 455. 456. 457. 458. 459. 460. 461. 462. 463. 464. 465. 466. 467. 468. 469. 470. 471. 472. 473. 474. 475. 476. 477. 478. 479. 480. 481. 482. 483. 484. 485. 486. 487. 488. 489. 490. 491. 492. 493. 494. 495. 496. 497. 498. 499. 500. 501. 502. 503. 504. 505. 506. 507. 508. 509. 510. 511. 512. 513. 514. 515. 516. 517. 518. 519. 520. 521. 522. 523. 524. 525. 526. 527. 528. 529. 530. 531. 532. 533. 534. 535. 536. 537. 538. 539. 540. 541. 542. 543. 544. 545. 546. 547. 548. 549. 550. 551. 552. 553. 554. 555. 556. 557. 558. 559. 560. 561. 562. 563. 564. 565. 566. 567. 568. 569. 570. 571. 572. 573. 574. 575. 576. 577. 578. 579. 580. 581. 582. 583. 584. 585. 586. 587. 588. 589. 590. 591. 592. 593. 594. 595. 596. 597. 598. 599. 600. 601. 602. 603. 604. 605. 606. 607. 608. 609. 610. 611. 612. 613. 614. 615. 616. 617. 618. 619. 620. 621. 622. 623. 624. 625. 626. 627. 628. 629. 630. 631. 632. 633. 634. 635. 636. 637. 638. 639. 640. 641. 642. 643. 644. 645. 646. 647. 648. 649. 650. 651. 652. 653. 654. 655. 656. 657. 658. 659. 660. 661. 662. 663. 664. 665. 666. 667. 668. 669. 670. 671. 672. 673. 674. 675. 676. 677. 678. 679. 680. 681. 682. 683. 684. 685. 686. 687. 688. 689. 690. 691. 692. 693. 694. 695. 696. 697. 698. 699. 700. 701. 702. 703. 704. 705. 706. 707. 708. 709. 710. 711. 712. 713. 714. 715. 716. 717. 718. 719. 720. 721. 722. 723. 724. 725. 726. 727. 728. 729. 730. 731. 732. 733. 734. 735. 736. 737. 738. 739. 740. 741. 742. 743. 744. 745. 746. 747. 748. 749. 750. 751. 752. 753. 754. 755. 756. 757. 758. 759. 760. 761. 762. 763. 764. 765. 766. 767. 768. 769. 770. 771. 772. 773. 774. 775. 776. 777. 778. 779. 780. 781. 782. 783. 784. 785. 786. 787. 788. 789. 790. 791. 792. 793. 794. 795. 796. 797. 798. 799. 800. 801. 802. 803. 804. 805. 806. 807. 808. 809. 810. 811. 812. 813. 814. 815. 816. 817. 818. 819. 820. 821. 822. 823. 824. 825. 826. 827. 828. 829. 830. 831. 832. 833. 834. 835. 836. 837. 838. 839. 840. 841. 842. 843. 844. 845. 846. 847. 848. 849. 850. 851. 852. 853. 854. 855. 856. 857. 858. 859. 860. 861. 862. 863. 864. 865. 866. 867. 868. 869. 870. 871. 872. 873. 874. 875. 876. 877. 878. 879. 880. 881. 882. 883. 884. 885. 886. 887. 888. 889. 890. 891. 892. 893. 894. 895. 896. 897. 898. 899. 900. 901. 902. 903. 904. 905. 906. 907. 908. 909. 910. 911. 912. 913. 914. 915. 916. 917. 918. 919. 920. 921. 922. 923. 924. 925. 926. 927. 928. 929. 930. 931. 932. 933. 934. 935. 936. 937. 938. 939. 940. 941. 942. 943. 944. 945. 946. 947. 948. 949. 950. 951. 952. 953. 954. 955. 956. 957. 958. 959. 960. 961. 962. 963. 964. 965. 966. 967. 968. 969. 970. 971. 972. 973. 974. 975. 976. 977. 978. 979. 980. 981. 982. 983. 984. 985. 986. 987. 988. 989. 990. 991. 992. 993. 994. 995. 996. 997. 998. 999. 1000.

9/1/01

Handwritten notes and signatures in the top left corner, including a signature and some illegible text.

Annex I Project Design Matrix(PDM)

Project Name: One Village One Product "OVOP" Colombia Project

Duration: 4 years (2013 – 2017)

Target Area: Colombia nation-wide

Direct Target Group: Departments/Municipalities, SENA regional offices, leaders and members of 12 OVOP Colombia Initiatives

Indirect Target Group: Potential participants of OVOP Colombia Initiatives

Ver. 0

Date: 9 August 2012

| Narrative Summary | Objectively Verifiable Indicators | Means of Verification | Important Assumptions |
|--|---|--|---|
| <p>[Overall Goal]
Social cohesion and economic autonomy of communities where exists OVOP Initiatives are strengthened to revitalize territories in contribution to peace in Colombia.</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1. Number of participants related with 12 OVOP Colombia Initiatives is increased to XX. 2. Qualitative consolidation indicators which shows the strengthening of cooperation and trust among stakeholders of 12 OVOP Colombia Initiatives reach XX.
<i>(specific indicators to be defined)</i> 3. Income of 12 OVOP Colombia Initiatives is increased. 4. XX (number) OVOP Colombia initiatives are registered under OVOP Movement principles in the whole 32 departments in Colombia. | <ol style="list-style-type: none"> 1. Documents on OVOP network 2. Documents on OVOP network (including evaluation sheet) 3. Results of economic and social survey of 12 OVOP Colombia Initiatives 4. Documents on OVOP network | <p>Colombian government support for OVOP continues.</p> |
| <p>[Project Purpose]
An inclusive local development model based on the principles of OVOP Movement is established as a strategy of local development policies in Colombia.</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1. OVOP Movement is incorporated as a strategy of the national policy of local development. 2. Action plan adopted by OVOP Local Committee is incorporated into one of implementation tools of local development plan by local governments. 3. The OVOP implementation strategy is incorporated in the next national development plan 4. Number of new Initiatives certified as OVOP Initiatives by OVOP national committee in the departments of 12 OVOP Colombia Initiatives | <ol style="list-style-type: none"> 1. Documents on national policy on local development 2. Document of "plan indicative" (Indication Plan) of local governments 3. National development plan 2014-2018 4. Documents of OVOP local committees 5. Documents of OVOP national and local committees | <p>Social and economic situations of Colombia do not deteriorate.</p> |
| <p>[Outputs]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Capacities of actors* participating in OVOP Movement are strengthened under OVOP principles. <p>(*Actors participating in OVOP Movement means</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1.1. Plans on OVOP national training/technical assistance are designed and implemented. 1.2. Plans on OVOP local training/technical assistance are designed and implemented in the area of 12 Initiative. 1.3 Monitoring of OVOP Movement is successfully carried out | <ol style="list-style-type: none"> 1.1 Record of implementation of OVOP national training program 1.2 Record of implementation of OVOP local training program 1.3 Monitoring record of OVOP | <p>Colombian government strategies toward OVOP do not change.</p> |

Handwritten notes and signatures at the bottom left corner.

Handwritten signature in the bottom center.

Handwritten notes and signatures at the top left of the page.

| | | | |
|--|--|---|--|
| <p>those in counterpart organizations and departmental/municipal governments, and communities of OVOP Colombia Initiatives.)</p> <p>2. Institutional mechanisms and instruments for OVOP implementation are developed through 12 Initiatives.</p> <p>3. Capacities to formulate business plans for OVOP Initiatives are improved.</p> <p>4. Expansion strategies of OVOP Initiatives in Colombia are formulated.</p> | <p>jointly with national and local counterpart organizations. (frequency and quality of monitoring)</p> <p>1.4 Managerial and technical capacities of individuals/organizations involved in OVOP Movement are improved to plan and implement activities utilizing local resources in order to strengthen cooperation and trust among stakeholders involved in OVOP Initiatives.
<i>(specific indicators to be defined)</i></p> <p>2.1 OVOP national and local committees are officially set up in the area of 12 OVOP Initiatives.
2.2 National and local committee meetings (departments and municipalities) are held periodically according to the term of each Initiative.
2.3 OVOP Movement strategies are included in CONPES of local development.
2.4 Monitoring instruments for OVOP Movement strategies of local development CONPES are designed and implemented.
2.5 Manuals (Manual de Oferta ((Service Guideline)) and other related manuals/guidelines) necessary for OVOP activities are disseminated to all the stakeholders involved in OVOP Initiatives at national and local levels.</p> <p>3.1 XX persons involved in 12 OVOP Colombia Initiatives are trained to be able to elaborate business plan which includes financial management and financial plan.
<i>(specific qualitative indicators to be defined)</i>
3.2 Financing planning is formulated for XX of 12 OVOP Colombia Initiatives.
3.3XX of 12 OVOP Colombia Initiatives are accessed to any new financial sources or to the support services for implementation of financial plan.</p> <p>4.1 The methodology documents to expand OVOP Colombia Movement to other areas nationwide are formulated.
4.2 Materials (guides, manuals, video and/or magazines) to promote OVOP Movement in Colombia are upgraded.</p> | <p>Movement</p> <p>1.4 Training record of the core persons involved in OVOP, including evaluation sheet</p> <p>2.1 Documents of OVOP national committee
2.2 Meeting records of national and local committees
2.3 Documents of CONPES
2.4 Documents of monitoring instruments
2.5 Records on OVOP Movement at national and local levels
2.6 Monitoring record based on the developed monitoring instruments</p> <p>3.1 Training record
3.2 Documents on financing planning
3.3 Record on OVOP committees at national and local levels</p> <p>4.1 OVOP strategy document
4.2 OVOP strategy document</p> | |
|--|--|---|--|

Handwritten notes and signatures at the bottom left of the page.

Handwritten signature or mark in the center of the page.

1/24/08
 1/24/08
 1/24/08
 1/24/08
 1/24/08

| | | | |
|--|--|---|---|
| <p>[Activities]</p> <p>0. Establish baseline of defined indicators for the Project</p> <p>1.1 Design plan on national training/technical assistance for formulation of OVOP action plan</p> <p>1.2. Conduct training courses to national and local stakeholders involved in OVOP Initiatives</p> <p>1.3 Design OVOP action plan of national entities</p> <p>1.4 Design OVOP action plan of local entities</p> <p>1.5 Implement OVOP action plan of national entities</p> <p>1.6 Implement OVOP action plan of local entities</p> <p>1.7 Establish tools to monitor the progress of respective action plan of national and local entities</p> <p>1.8 Conduct follow-up and monitoring on the achievement of OVOP action plan</p> <p>2.1 Coordinate to establish OVOP committees officially at national and local levels</p> <p>2.2 Conduct diagnosis to strengthen 12 OVOP Colombia Initiatives</p> <p>2.3 Develop OVOP implementation strategies, including OVOP certification and/or stamp</p> <p>2.4 Incorporate OVOP implementation strategies into local development of CONPES and implement monitoring of the progress with the initiative of OVOP national committee</p> <p>2.5 Disseminate the OVOP implementation guideline based on the OVOP implementation Initiative to stakeholders</p> <p>2.6 Develop and disseminate manuals (Manual de Oferta ((Service Guideline)) and other related manuals/guidelines) for OVOP national and local stakeholders</p> <p>2.7 Promote partnership and networking within each 12 OVOP Colombia Initiative</p> <p>2.8 Provide support to stakeholders involved in 12</p> | <p>[Inputs]</p> <p>Colombian side</p> <p>1. Personnel</p> <p>(1) Project Director</p> <p>(2) Project Manager</p> <p>(3) Counterpart personnel</p> <p>Counterpart organization:
 DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesania de Colombia, Organizaciones Solidarias (MinTrabajo)</p> <p>2. Facilities</p> <p>(1) Project office</p> <p>(2) Equipment necessary for project activities</p> <p>3. Local cost</p> <p>Cost for transportation, training, administration</p> <p>Allocation of Counterpart Fund</p> <p>Each organization will assign contribution in-kind and/or in-cash, for which each organization will sign official documents for each corresponding period.</p> | <p>[Inputs]</p> <p>Japanese side</p> <p>1. Personnel (Experts/Local consultants)</p> <p>(1) Chief Advisor/Local Development</p> <p>(2) Project Coordinator/Training Program Planning</p> <p>(3) Community Development/Social Inclusion</p> <p>Other Japanese experts or local consultants in the field such as Marketing, Financial Management, Small, Medium, and Micro Enterprise Support, etc. upon mutual agreement</p> <p>2. Training in Japan and/or in Third Country</p> <p>JICA will receive personnel selected based on the criteria defined by the OVOP National Committee for technical training in Japan and/or in the third country.</p> <p>3. Machinery and Equipment</p> <p>JICA will provide one vehicle, machinery and equipment necessary for the Project activities upon mutual agreement.</p> <p>4. Part of Local cost</p> <p>Input other than indicated above will be determined through mutual consultations between JICA and DNP during the implementation of the Project, as necessary.</p> | <p>Trained personnel continue to be involved in the Project.</p> <p>Social security does not deteriorate.</p> <hr/> <p>Pre-conditions</p> <p>Community people in areas of 12 OVOP Colombia Initiatives are cooperative to the Project.</p> |
|--|--|---|---|

(SCL)

Handwritten notes and signatures at the top left of the page.

| | | | |
|---|--|--|--|
| <p>OVOP Colombia Initiatives based on the OVOP strategies and manuals (Manual de Oferta and other related manuals/guidelines) developed</p> <p>3.1 Analyze current situations of financial management of 12 OVOP Colombia Initiatives</p> <p>3.2 Collect information on financing sources and support services</p> <p>3.3 Identify procedures to access financing and support services</p> <p>3.4 Provide training on business plan formulation</p> <p>3.5 Provide support in preparing application documents for financing sources and service support mechanism</p> <p>4.1 Identify successful cases (including contributing factors) among 12 OVOP Colombia Initiatives</p> <p>4.2 Elaborate methodology documents on OVOP Movement principles based on discussions among stakeholders involved in OVOP Initiative at national and local levels</p> <p>4.3 Disseminate the methodology documents on OVOP Movement principles to relevant stakeholders involved or will be involved in OVOP Initiative at national and local levels</p> <p>4.4 Develop materials (guides, video and/or magazines) and organize activities to promote local development under OVOP Movement principles</p> <p>4.5 Conduct mutual visits of 12 OVOP Colombia Initiatives or the visits to these 12 Initiatives from other communities to share experiences</p> <p>4.6 Conduct national seminars to share experiences of 12 OVOP Colombia Initiatives for other departments</p> <p>4.7 Develop, update and improve the contents of the OVOP Colombia website and utilize other promotion tools, such as local media</p> <p>4.8 Organize or participate in international seminar(s) on OVOP</p> | | | |
|---|--|--|--|

Handwritten signature and scribbles at the bottom left of the page.

Handwritten signature in a circle at the bottom center of the page.

1
10/10/10
10/10/10
10/10/10
10/10/10

Specific Activities to be implemented by each counterpart organization will be described in Plan of Operations (PO). PO will be reviewed periodically among counterpart organizations and will be modified when necessary upon agreement among counterpart organizations.

Specific target of Objectively Verifiable Indicators are to be defined based on mutual discussions among relevant stakeholders (approximately six months after the start of the Project).

Definition

Initiative: the organizations and/or associations of communities recognized by the OVOP National Committee, which promote local development through their own products, services, and ideas unique to their territories

(5)

10/10/10
10/10/10
10/10/10

Annex II: Plan of Operations (Tentative)

August 9 2012
Ver.0

| Activities | 1st Year | 2nd Year | 3rd Year | 4th Year | Responsible | Inputs |
|--|----------|----------|----------|----------|---|---|
| 0 Establish baseline of indicators of defined for the Project | — | | | | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo), SENA regional offices, 12 Initiatives | Personnel at relevant organizations
Operation cost
Experts
Operation cost |
| Output 1: Capacities of actors participating in OVOP Movement are strengthened under OVOP principles. | | | | | | |
| 1.1 Design plan on national training/technical assistance for formulation of OVOP action plan | — | | | | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo) | Personnel at relevant organizations
Cost for workshops, when necessary
Experts
Cost for workshops, when necessary |
| 1.2 Conduct training courses to national and local stakeholders involved in OVOP initiatives
1.2.1 Conduct training courses on action plan to national stakeholders involved in OVOP principles (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)))
1.2.2 Conduct training courses on action plan to local stakeholders mainly involved in 12 OVOP initiatives (DNP, SENA, SENA regional offices, Departmental/Municipal governments) | —
— | | | | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo), SENA regional offices, Departmental/municipal governments | Personnel at relevant organizations
Training cost for C/P and other initiatives
Experts
Training cost for leaders/members of 12 initiative |
| 1.3 Design OVOP action plan of national entities | — | | | | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives | Personnel at relevant organizations
Cost for workshops, when necessary
Experts
Cost for workshops, when necessary |
| 1.4 Design local OVOP action plan of local entities | — | | | | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives | Personnel at relevant organizations
Cost for workshops, when necessary
Experts
Cost for workshops, when necessary |
| 1.5 Implement OVOP action plan of national entities | | — | — | — | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo) | Personnel at relevant organizations
Cost for workshops, when necessary
Experts
Cost for workshops, when necessary |
| 1.6 Implement local OVOP action plan of local entities | | — | — | — | 12 Initiatives, Municipal governments, Departmental governments, SENA regional offices | Personnel at relevant organizations
Operation cost
Experts
Operating cost |

(5)

Handwritten notes and signatures in the top left corner.

Handwritten notes and signatures in the bottom left corner.

Handwritten mark in the bottom center.

1
 2
 3
 4
 5
 6
 7
 8
 9
 10
 11
 12
 13
 14
 15
 16
 17
 18
 19
 20
 21
 22
 23
 24
 25
 26
 27
 28
 29
 30
 31
 32
 33
 34
 35
 36
 37
 38
 39
 40
 41
 42
 43
 44
 45
 46
 47
 48
 49
 50
 51
 52
 53
 54
 55
 56
 57
 58
 59
 60
 61
 62
 63
 64
 65
 66
 67
 68
 69
 70
 71
 72
 73
 74
 75
 76
 77
 78
 79
 80
 81
 82
 83
 84
 85
 86
 87
 88
 89
 90
 91
 92
 93
 94
 95
 96
 97
 98
 99
 100

| Activities | 1st Year | 2nd Year | 3rd Year | 4th Year | Responsible | Inputs |
|---|----------|----------|----------|----------|--|--|
| 1.7 Establish tools to monitor the progress of respective action plan of national and local entities
1.7.1 Design a monitoring tool at national level (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)))
1.7.2 Design a monitoring tool at local level (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 | —
— | | | | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives | Personnel at relevant organizations
Cost for workshops, when necessary
Experts
Cost for workshops, when necessary |
| 1.8 Conduct follow-up and monitoring on the achievement of the OVOP action plan | — | — | — | — | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives | Personnel at relevant organizations
Operation cost
Experts
Operation cost |

Output 2: Institutional mechanisms and instruments for OVOP implementation are developed through 12 Initiatives.

| | | | | | | |
|--|------------------|---|---|---|---|--|
| 2.1 Coordinate to establish OVOP committees officially at national and local levels
2.1.1 Compile legal documents on OVOP national committee (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)))
2.1.2 Compile legal documents on OVOP local committees (DNP, Departmental governments, Municipal governments, 12 Initiatives)
2.1.3 Implement procedures for official approval of the establishment of OVOP national committee (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)))
2.1.4 Implement procedures for official approval of OVOP local committees (DNP, Departmental governments, Municipal governments) | —
—
—
— | | | | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives | Personnel at relevant organizations
Cost for workshops, when necessary
Experts
Cost for workshops, when necessary |
| 2.2 Conduct diagnosis to strengthen 12 OVOP Colombia Initiatives | — | | | | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives | Personnel at relevant organizations
Cost for workshops, when necessary
Experts
Cost for workshops, when necessary |
| 2.3 Develop OVOP implementation strategies, including OVOP certification and/or stamp
2.3.1 Develop OVOP strategies, including OVOP certification and/or stamp (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)), Departmental government, Municipal government, SENA regional offices, 12 Initiatives)
2.3.2 Examine OVOP certification and/or stamp (Artesanias, MinCultura) | —
— | — | — | | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives | Personnel at relevant organizations
Cost for workshops, when necessary
Experts
Cost for workshops, when necessary |
| 2.4 Incorporate OVOP implementation strategies into the agenda regarding local development of CONPES and implement monitoring of its progress with the initiative of OVOP national committee | — | — | — | — | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)) | Personnel at relevant organizations
Cost for workshops, when necessary
Experts
Cost for workshops, when necessary |

4

1

50

1
 2
 3
 4
 5
 6
 7
 8
 9
 10
 11
 12
 13
 14
 15
 16
 17
 18
 19
 20
 21
 22
 23
 24
 25
 26
 27
 28
 29
 30
 31
 32
 33
 34
 35
 36
 37
 38
 39
 40
 41
 42
 43
 44
 45
 46
 47
 48
 49
 50
 51
 52
 53
 54
 55
 56
 57
 58
 59
 60
 61
 62
 63
 64
 65
 66
 67
 68
 69
 70
 71
 72
 73
 74
 75
 76
 77
 78
 79
 80
 81
 82
 83
 84
 85
 86
 87
 88
 89
 90
 91
 92
 93
 94
 95
 96
 97
 98
 99
 100

| Activities | 1st Year | 2nd Year | 3rd Year | 4th Year | Responsible | Inputs |
|--|----------|----------|----------|----------|--|--|
| 2.5 Disseminate the OVOP implementation guideline based on the OVOP implementation Initiative to stakeholders
2.5.1 Disseminate the OVOP strategies for OVOP Colombia Initiative to stakeholders at national level (DNP)
2.5.2 Disseminate the OVOP strategies for OVOP Colombia Initiative to stakeholders at local level | | | —
— | | DNP, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal governments | Personnel at relevant organizations
Cost for dissemination |
| 2.6 Develop and disseminate manuals (Manual de Oferta ((Service Guideline)) and other related manuals/guidelines) for OVOP national and local stakeholders | —
— | —
— | | | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives

DNP, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal | Personnel at relevant organizations
Cost for workshops, when necessary

Personnel at relevant organizations
Cost for dissemination |
| 2.7 Promote partnership and networking within each 12 OVOP Colombia Initiative | — | — | | | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives | Personnel at relevant organizations |
| 2.8 Provide support to stakeholders involved in 12 OVOP Colombia Initiatives based on the OVOP strategies and manuals (Manual de Oferta and other related manuals/guidelines) developed | — | — | | | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices | Personnel at relevant organizations
Operation cost |

Output 3: Capacities to formulate business plans for OVOP Initiatives are improved.

| | | | | | | |
|--|---|--|--|--|---|---|
| 3.1 Analyze current situations of financial management of 12 OVOP Colombia Initiatives | — | | | | DNP, MCIT, MADR, SENA (central/regional), Municipal governments, 12 OVOP Initiatives
DPS as collaborating agency, when necessary | Personnel at relevant organizations
Cost for workshops, when necessary |
| 3.2 Collect information on financing sources and support services | — | | | | DNP, MCIT, MADR, SENA (central/regional), DPS, Solidarias (MinTrabajo), Municipal governments | Personnel at relevant organizations
Cost for workshops, when necessary |
| 3.3 Identify procedures to access financing and support services | — | | | | DNP, MCIT, MADR, SENA (central/regional), Municipal governments
DPS as collaborating agency, when necessary | Personnel at relevant organizations
Cost for workshops, when necessary |
| 3.4 Provide training on business plan formulation | — | | | | DNP, SENA (central/regional), Artesanias, Municipal governments
DPS as collaborating agency, when necessary | Personnel at relevant organizations
Training Cost |
| 3.5 Provide support in preparing application documents for financing sources and service support mechanism | — | | | | DNP, MCIT, MADR, SENA (central/regional), Municipal governments, 12 OVOP Initiatives
DPS as collaborating agency, when necessary | Personnel at relevant organizations
Operation cost |

1
 2
 3
 4
 5
 6
 7
 8
 9
 10
 11
 12
 13
 14
 15
 16
 17
 18
 19
 20
 21
 22
 23
 24
 25
 26
 27
 28
 29
 30
 31
 32
 33
 34
 35
 36
 37
 38
 39
 40
 41
 42
 43
 44
 45
 46
 47
 48
 49
 50
 51
 52
 53
 54
 55
 56
 57
 58
 59
 60
 61
 62
 63
 64
 65
 66
 67
 68
 69
 70
 71
 72
 73
 74
 75
 76
 77
 78
 79
 80
 81
 82
 83
 84
 85
 86
 87
 88
 89
 90
 91
 92
 93
 94
 95
 96
 97
 98
 99
 100

(50)

Handwritten notes and signatures at the top left of the page.

| Activities | 1st Year | 2nd Year | 3rd Year | 4th Year | Responsible | Inputs |
|---|----------|----------|----------|----------|---|---|
| 3.5 Provide support in preparing application documents for financing sources and service support mechanism | _____ | | | | DNP, MCIT, MADR, SENA (central/regional).
Municipal governments, 12 OVOP Initiatives
DPS as collaborating agency, when necessary | Personnel at relevant organizations
Operation cost
Experts
Operation cost |
| Output 4: Expansion strategies of OVOP Initiatives in Colombia are formulated. | | | | | | |
| 4.1 Identify successful cases (including contributing factors) among 12 OVOP Colombia Initiatives
4.1.1 Provide information on successful cases (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)), 12 OVOP Initiatives, Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices)
4.1.2 Compile information on successful cases (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo))) | | _____ | _____ | | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives | Personnel at relevant organizations
Cost for workshops, when necessary
Experts
Cost for workshops, when necessary |
| 4.2 Elaborate methodology documents on OVOP Movement principles based on discussions among stakeholders involved in OVOP Initiative at national and local levels
4.2.1 Provide information necessary for methodology documents (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)), 12 OVOP Initiatives, Departmental government, Municipal government, SENA regional offices)
4.2.2 Elaborate methodology documents on OVOP Movement principles based on discussions among stakeholders at national and local levels (DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo))) | | | _____ | _____ | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)), Departmental governments, Municipal government, SENA regional offices, 12 Initiatives | Personnel at relevant organizations
Cost for workshops, when necessary
Experts
Cost for workshops, when necessary |
| 4.3 Disseminate the methodology documents on OVOP Movement principles to relevant stakeholders involved or will be involved in OVOP Initiative at national and local levels | | | | _____ | DNP, Departmental governments, Municipal governments | Personnel at relevant organizations
Cost for dissemination
Experts |
| 4.4 Develop materials (guides, video and/or magazines) and organize activities to promote local development under OVOP Movement principles | _____ | | | | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)) | Personnel at relevant organizations
Cost for workshops, when necessary
Cost for dissemination
Experts
Cost for workshops, when necessary |
| 4.5 Conduct mutual visits of 12 OVOP Colombia Initiatives or the visits to these 12 Initiatives from other communities to share experiences | _____ | | | | DNP, Departmental governments, Municipal governments, 12 Initiatives | Personnel at relevant organizations
Cost for workshops, when necessary
Experts
Cost for workshops, when necessary |
| 4.6 Conduct national seminars to share experiences of 12 OVOP Colombia Initiatives for other departments | _____ | _____ | _____ | _____ | DNP, MCIT, MADR, MinCultura, . DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)), Departmental governments, Municipal governments, SENA regional offices, 12 Initiatives | Personnel at relevant organizations
Cost for seminars
Cost for transportation and per diem for participants of departments other than 12 Initiatives
Experts
Cost for seminars
Cost for transportation and per diem for participants of 12 Initiatives |
| 4.7 Develop, update and improve the contents of the OVOP Colombia website and utilize other promotion tools, such as local media | _____ | | | | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanias, Solidarias ((MinTrabajo)), Departmental governments, Municipal governments | Personnel at relevant organizations
Operation cost
Experts
Operation cost |

Handwritten number 50 in a circle at the bottom center of the page.

Handwritten notes and signatures at the bottom left of the page.

1
 2
 3
 4
 5
 6
 7
 8
 9
 10
 11
 12

| | Activities | 1st Year | 2nd Year | 3rd Year | 4th Year | Responsible | Inputs |
|-----|---|----------|----------|----------|----------|--|--|
| 4.8 | Organize or participate in international seminar(s) on OVOP | | | | — | DNP, MCIT, MinCultura, MADR, DPS, SENA, Artesanías, Solidarias (MinTrabajo), Departmental governments, Municipal governments, 12 Initiatives | Personnel at relevant organizations
Cost for international seminar(s)
Cost for transportation and per diem for participants of seminar(s), when necessary
Experts
Cost for international seminar(s) held in Colombia, when necessary |

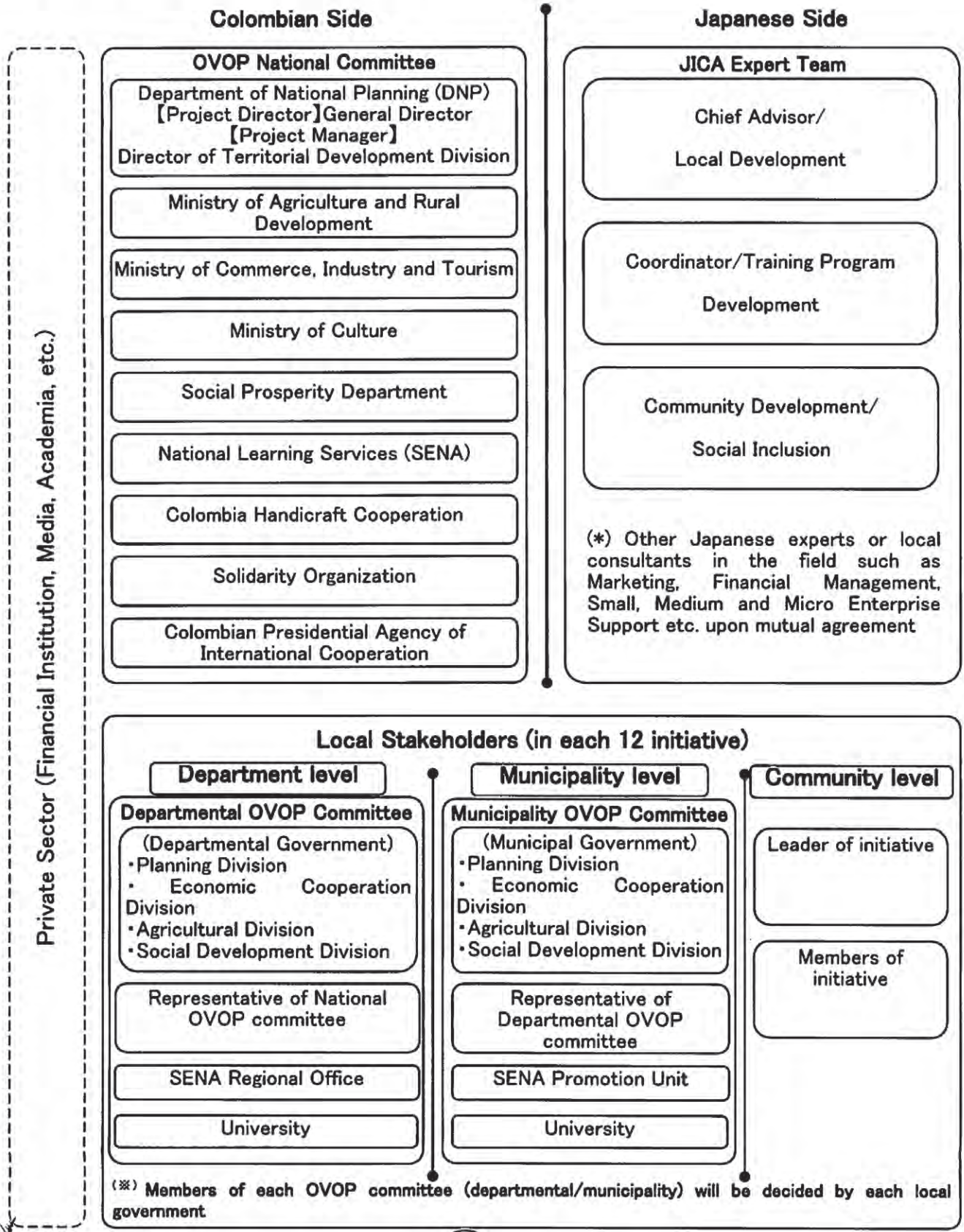
DNP: National Planning Department
 MCIT: Ministry of Commerce, Industry and Tourism
 MADR: Ministry of Agriculture and Rural Development
 MinCultura: Ministry of Culture
 MinTrabajo: Ministry of Labor
 DPS: Social Prosperity Department
 SENA: National Learning Services
 Artesanías: Colombia Handicrafts Corporation
 Solidarias: Special Administrative Unit of Solidarity Organizations
 Departmental government, Municipal government, SENA regional offices: Departmental/Municipal governments and SENA regional offices in the areas of 12 OVOP Initiatives unless otherwise specified

(5)

~~1~~
 2
 3
 4

1

Annex III Implementation Structure



Annex IV: A List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee
Joint Coordinating Committee (JCC) : At least once a year in Bogota

| <u>Japanese side</u> | <u>Colombian side</u> |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">• JICA Chief Advisor and other experts• JICA Colombia Office• Embassy of Japan(observer) | <ul style="list-style-type: none">• General Director of National Planning Department(Chairperson)• Director of Territorial Development Direction• 1 Representative from<ul style="list-style-type: none">• Ministry of Agriculture and Rural Development• Ministry of Commerce, Industry and Tourism• Ministry of Culture• Social Prosperity Agency• National Learning Services• Colombia Handicraft Agency• Special Administrative Unit of Solidarity Organizations• Colombian Presidential Agency of International Cooperation• 1 Representative selected among all the 12 OVOP Initiatives |

Observer can be added upon mutual agreement of Japanese and Colombian side.

Annex V Project Area Map (location of 12 OVOP Initiatives)



Handwritten notes:
 1/ 2/ 3/ 4/ 5/ 6/ 7/ 8/ 9/ 10/ 11/ 12/ 13/ 14/ 15/ 16/ 17/ 18/ 19/ 20/ 21/ 22/ 23/ 24/ 25/ 26/ 27/ 28/ 29/ 30/ 31/ 32/ 33/ 34/ 35/ 36/ 37/ 38/ 39/ 40/ 41/ 42/ 43/ 44/ 45/ 46/ 47/ 48/ 49/ 50/ 51/ 52/ 53/ 54/ 55/ 56/ 57/ 58/ 59/ 60/ 61/ 62/ 63/ 64/ 65/ 66/ 67/ 68/ 69/ 70/ 71/ 72/ 73/ 74/ 75/ 76/ 77/ 78/ 79/ 80/ 81/ 82/ 83/ 84/ 85/ 86/ 87/ 88/ 89/ 90/ 91/ 92/ 93/ 94/ 95/ 96/ 97/ 98/ 99/ 100/ 101/ 102/ 103/ 104/ 105/ 106/ 107/ 108/ 109/ 110/ 111/ 112/ 113/ 114/ 115/ 116/ 117/ 118/ 119/ 120/ 121/ 122/ 123/ 124/ 125/ 126/ 127/ 128/ 129/ 130/ 131/ 132/ 133/ 134/ 135/ 136/ 137/ 138/ 139/ 140/ 141/ 142/ 143/ 144/ 145/ 146/ 147/ 148/ 149/ 150/ 151/ 152/ 153/ 154/ 155/ 156/ 157/ 158/ 159/ 160/ 161/ 162/ 163/ 164/ 165/ 166/ 167/ 168/ 169/ 170/ 171/ 172/ 173/ 174/ 175/ 176/ 177/ 178/ 179/ 180/ 181/ 182/ 183/ 184/ 185/ 186/ 187/ 188/ 189/ 190/ 191/ 192/ 193/ 194/ 195/ 196/ 197/ 198/ 199/ 200/ 201/ 202/ 203/ 204/ 205/ 206/ 207/ 208/ 209/ 210/ 211/ 212/ 213/ 214/ 215/ 216/ 217/ 218/ 219/ 220/ 221/ 222/ 223/ 224/ 225/ 226/ 227/ 228/ 229/ 230/ 231/ 232/ 233/ 234/ 235/ 236/ 237/ 238/ 239/ 240/ 241/ 242/ 243/ 244/ 245/ 246/ 247/ 248/ 249/ 250/ 251/ 252/ 253/ 254/ 255/ 256/ 257/ 258/ 259/ 260/ 261/ 262/ 263/ 264/ 265/ 266/ 267/ 268/ 269/ 270/ 271/ 272/ 273/ 274/ 275/ 276/ 277/ 278/ 279/ 280/ 281/ 282/ 283/ 284/ 285/ 286/ 287/ 288/ 289/ 290/ 291/ 292/ 293/ 294/ 295/ 296/ 297/ 298/ 299/ 300/ 301/ 302/ 303/ 304/ 305/ 306/ 307/ 308/ 309/ 310/ 311/ 312/ 313/ 314/ 315/ 316/ 317/ 318/ 319/ 320/ 321/ 322/ 323/ 324/ 325/ 326/ 327/ 328/ 329/ 330/ 331/ 332/ 333/ 334/ 335/ 336/ 337/ 338/ 339/ 340/ 341/ 342/ 343/ 344/ 345/ 346/ 347/ 348/ 349/ 350/ 351/ 352/ 353/ 354/ 355/ 356/ 357/ 358/ 359/ 360/ 361/ 362/ 363/ 364/ 365/ 366/ 367/ 368/ 369/ 370/ 371/ 372/ 373/ 374/ 375/ 376/ 377/ 378/ 379/ 380/ 381/ 382/ 383/ 384/ 385/ 386/ 387/ 388/ 389/ 390/ 391/ 392/ 393/ 394/ 395/ 396/ 397/ 398/ 399/ 400/ 401/ 402/ 403/ 404/ 405/ 406/ 407/ 408/ 409/ 410/ 411/ 412/ 413/ 414/ 415/ 416/ 417/ 418/ 419/ 420/ 421/ 422/ 423/ 424/ 425/ 426/ 427/ 428/ 429/ 430/ 431/ 432/ 433/ 434/ 435/ 436/ 437/ 438/ 439/ 440/ 441/ 442/ 443/ 444/ 445/ 446/ 447/ 448/ 449/ 450/ 451/ 452/ 453/ 454/ 455/ 456/ 457/ 458/ 459/ 460/ 461/ 462/ 463/ 464/ 465/ 466/ 467/ 468/ 469/ 470/ 471/ 472/ 473/ 474/ 475/ 476/ 477/ 478/ 479/ 480/ 481/ 482/ 483/ 484/ 485/ 486/ 487/ 488/ 489/ 490/ 491/ 492/ 493/ 494/ 495/ 496/ 497/ 498/ 499/ 500/ 501/ 502/ 503/ 504/ 505/ 506/ 507/ 508/ 509/ 510/ 511/ 512/ 513/ 514/ 515/ 516/ 517/ 518/ 519/ 520/ 521/ 522/ 523/ 524/ 525/ 526/ 527/ 528/ 529/ 530/ 531/ 532/ 533/ 534/ 535/ 536/ 537/ 538/ 539/ 540/ 541/ 542/ 543/ 544/ 545/ 546/ 547/ 548/ 549/ 550/ 551/ 552/ 553/ 554/ 555/ 556/ 557/ 558/ 559/ 560/ 561/ 562/ 563/ 564/ 565/ 566/ 567/ 568/ 569/ 570/ 571/ 572/ 573/ 574/ 575/ 576/ 577/ 578/ 579/ 580/ 581/ 582/ 583/ 584/ 585/ 586/ 587/ 588/ 589/ 590/ 591/ 592/ 593/ 594/ 595/ 596/ 597/ 598/ 599/ 600/ 601/ 602/ 603/ 604/ 605/ 606/ 607/ 608/ 609/ 610/ 611/ 612/ 613/ 614/ 615/ 616/ 617/ 618/ 619/ 620/ 621/ 622/ 623/ 624/ 625/ 626/ 627/ 628/ 629/ 630/ 631/ 632/ 633/ 634/ 635/ 636/ 637/ 638/ 639/ 640/ 641/ 642/ 643/ 644/ 645/ 646/ 647/ 648/ 649/ 650/ 651/ 652/ 653/ 654/ 655/ 656/ 657/ 658/ 659/ 660/ 661/ 662/ 663/ 664/ 665/ 666/ 667/ 668/ 669/ 670/ 671/ 672/ 673/ 674/ 675/ 676/ 677/ 678/ 679/ 680/ 681/ 682/ 683/ 684/ 685/ 686/ 687/ 688/ 689/ 690/ 691/ 692/ 693/ 694/ 695/ 696/ 697/ 698/ 699/ 700/ 701/ 702/ 703/ 704/ 705/ 706/ 707/ 708/ 709/ 710/ 711/ 712/ 713/ 714/ 715/ 716/ 717/ 718/ 719/ 720/ 721/ 722/ 723/ 724/ 725/ 726/ 727/ 728/ 729/ 730/ 731/ 732/ 733/ 734/ 735/ 736/ 737/ 738/ 739/ 740/ 741/ 742/ 743/ 744/ 745/ 746/ 747/ 748/ 749/ 750/ 751/ 752/ 753/ 754/ 755/ 756/ 757/ 758/ 759/ 760/ 761/ 762/ 763/ 764/ 765/ 766/ 767/ 768/ 769/ 770/ 771/ 772/ 773/ 774/ 775/ 776/ 777/ 778/ 779/ 780/ 781/ 782/ 783/ 784/ 785/ 786/ 787/ 788/ 789/ 790/ 791/ 792/ 793/ 794/ 795/ 796/ 797/ 798/ 799/ 800/ 801/ 802/ 803/ 804/ 805/ 806/ 807/ 808/ 809/ 810/ 811/ 812/ 813/ 814/ 815/ 816/ 817/ 818/ 819/ 820/ 821/ 822/ 823/ 824/ 825/ 826/ 827/ 828/ 829/ 830/ 831/ 832/ 833/ 834/ 835/ 836/ 837/ 838/ 839/ 840/ 841/ 842/ 843/ 844/ 845/ 846/ 847/ 848/ 849/ 850/ 851/ 852/ 853/ 854/ 855/ 856/ 857/ 858/ 859/ 860/ 861/ 862/ 863/ 864/ 865/ 866/ 867/ 868/ 869/ 870/ 871/ 872/ 873/ 874/ 875/ 876/ 877/ 878/ 879/ 880/ 881/ 882/ 883/ 884/ 885/ 886/ 887/ 888/ 889/ 890/ 891/ 892/ 893/ 894/ 895/ 896/ 897/ 898/ 899/ 900/ 901/ 902/ 903/ 904/ 905/ 906/ 907/ 908/ 909/ 910/ 911/ 912/ 913/ 914/ 915/ 916/ 917/ 918/ 919/ 920/ 921/ 922/ 923/ 924/ 925/ 926/ 927/ 928/ 929/ 930/ 931/ 932/ 933/ 934/ 935/ 936/ 937/ 938/ 939/ 940/ 941/ 942/ 943/ 944/ 945/ 946/ 947/ 948/ 949/ 950/ 951/ 952/ 953/ 954/ 955/ 956/ 957/ 958/ 959/ 960/ 961/ 962/ 963/ 964/ 965/ 966/ 967/ 968/ 969/ 970/ 971/ 972/ 973/ 974/ 975/ 976/ 977/ 978/ 979/ 980/ 981/ 982/ 983/ 984/ 985/ 986/ 987/ 988/ 989/ 990/ 991/ 992/ 993/ 994/ 995/ 996/ 997/ 998/ 999/ 1000

Handwritten note: Soy

Handwritten signature: [Signature]

付属資料3 調査項目及び対処方針

| 過去の調査結果、現状、及び課題 | 対処方針 | 調査結果 |
|------------------------|---|--|
| I. 事前評価の実施 | | |
| <p>1. 調査の背景</p> | <p>コロンビア国における一村一品運動(以下OVOP)は、<u>平和構築と地域の復興に向け、住民の関係性の回復と共同・協働・団結を通じた地域共同体の強化</u>をめざして推進されている。2009年に副大統領主催でOVOPセミナーを開催したことから始まり、2009年6月には、国家企画庁(以下DNP)のリーダーシップの下、OVOP中央実行委員会が結成され、OVOPの推進メカニズムの構築を図ってきている。</p> <p>これまで、短期専門家2名(一村一品運動推進、地域振興)の派遣と、地域別・国別研修(OVOP運動推進:29名参加済み)の実施をした他、国家職業訓練庁の全国TV会議システムを活用したOVOP概念の普及、OVOPに係るコンセプトペーパーの策定、OVOP中央実行委員会によるOVOPイニシアティブ評価指標の設定、29県(国内の県の90%)から213件の応募があったOVOPイニシアティブ(地域資源を生かした付加価値活動)の評価と選定(12イニシアティブ)、そして、OVOP全国大会の実施を行った。</p> <p>これらの活動を通じてコロンビア国政府はOVOPの推進を国家レベルで推進していくことを改めて確</p> |  |

| | 過去の調査結果、現状、及び課題 | 対処方針 | 調査結果 |
|--------------------------|--|---|---|
| | <p>認し、国家開発計画(2010年-2014年)に位置づけている。さらに同政府は、OVOPの概念や経験を踏まえて、地域開発国家政策を策定することとしており、DNPでは、独自の予算で、コンサルタント1名(地域開発政策)を長期契約している。今後は、OVOP12イニシアティブのフォローを中心に、OVOP運動の全国普及を図ることとしている。</p> <p>このような背景の下、コロンビア国におけるOVOP運動を拡大し、そのメカニズムを開発・強化して広く人々が裨益する<u>包括的(インクルーシブ)</u>な地域開発の全国モデルを構築していくにあたり、DNPより日本政府に対して技術協カプロジェクトの要望が提出された。</p> | | / |
| 2. M/M 署名相手及び使用言語 | | <ul style="list-style-type: none"> ・M/M の先方署名者は国家企画庁長官(一村一品の統括省庁)、国際協力庁長官(援助窓口)を予定。 ・M/M の使用言語はスペイン語(和訳も作成。ただし R/D については英語とする)。 ・R/D 案についても合意し、同案を添付した M/M の署名を予定。 ・R/D については、調査団帰国後、本部にて決裁のうえ、支所と先方の間で署名交換を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・M/M の先方署名者は国家企画庁長官(一村一品の統括省庁)、国際協力庁長官(援助窓口)。 ・M/M の使用言語は英語、スペイン語(和訳も作成。ただし R/D については英語とする)。 ・R/D 案についても合意し、同案を添付した M/M の署名を予定。 ・R/D については、調査団帰国後、本部にて決裁のうえ、支所と先方の間で署名 |

| | 過去の調査結果、現状、及び課題 | 対処方針 | 調査結果 |
|-------------------|--|--|---|
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・R/D の署名者は DNP、APC の他に中央委員会メンバーである・商工観光省、・農業農村開発省、・文化省、・社会繁栄庁、・国家職業訓練庁校、・コロンビア民芸品公社の6機関についても署名欄に加える方向で協議する。 | <ul style="list-style-type: none"> 交換を行う。 |
| 3. プロジェクト名 | 【要請書】
英文:OVOP Colombia Project
西文:Proyecto de OVOP Colombia
和文:一村一品(OVOP)コロンビア推進プロジェクト | <ul style="list-style-type: none"> ・これまでも“OVOP Colombia”という名称が用いられていることから、英語及び西語についてはこのままとする。日本語名称については「一村一品コロンビア推進プロジェクト」とする。 和文:
一村一品(OVOP)コロンビア推進プロジェクト
→ 一村一品コロンビア推進プロジェクト | <ul style="list-style-type: none"> ・英文:One Village One Product “OVOP” Colombia Project ・西文:Proyecto Un Pueblo Un Product “OVOP” Colombia ・和文:一村一品(OVOP)コロンビア推進プロジェクト |
| 4. 協力期間 | (要請書)
2012年6月～2016年6月 (4年間) | <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト期間は4年間とする。 ・本調査、R/D 署名、専門家派遣手続き等を考慮すると、開始は12月頃となることを説明する。(想定スケジュール) 8～9月 R/D 署名、コンサルタント選定手続き 11月 コンサルタント決定 12月 現地業務開始 | <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト期間は4年 ・手続きについてはインタビュー時に JICA 支所から説明。 ・9月 R/D 署名、コンサルタント選定手続き 11月 コンサルタント決定 13年1月 現地業務開始 |

| | 過去の調査結果、現状、及び課題 | 対処方針 | 調査結果 |
|-----------------------|--|---|--|
| <p>5. 実施機関</p> | <p>(要請書)
 国家企画庁(DNP)地域開発局</p> | <p>・先方要請書のとおり、DNP 地域開発局をメインの C/P とする。DNP の役割、他機関との協力体制、人員、予算措置等について確認する。</p> <p>・Project Director、Project Manager について想定は以下のとおり。</p> <p>Project Director: 国家企画庁長官(副長官?)</p> <p>Project Manager: 国家企画庁地域開発局長</p> | <p>・DNP 地域開発局がメイン。</p> <p>・Project Director: 国家企画庁長官
 Project Manager: 国家企画庁地域開発局長</p> <p>・DNP では、プロジェクトコーディネーターとして、2013 年に契約職員を1名配置予定。</p> |
| <p>6. 関係機関</p> | <p>(中央省庁・行政機関)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工業観光省 ・農業農村開発省 ・文化省 ・社会繁栄庁 ・国家職業訓練庁(SENA) ・コロンビア民芸品公社 <p>以上の機関と DNP が中央実行委員会メンバー</p> <p>(地方行政機関等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁 ・SENA 県支部 ・商工会議所 | <p>・中央実行委員会及び地方運営委員会のメンバーが関係機関となることを想定。左記以外の機関で連携について協議すべき機関があるか確認する。</p> <p>・各機関の役割、人員、予算措置と OVOP に関する事業(特にイニシアティブ向けの支援スキーム)の現状について確認が必要。</p> <p>・コロンビアにおけるジェンダーに関する基礎情報の確認のため、“Office of the Presidential Counselor for Women’s Equity”[コロンビアにおけるジェンダー主流化のフォーカルポイント</p> | <p>・C/P機関: DNP、商工業観光省、農業農村開発省、文化省、社会繁栄庁、SENA、コロンビア民芸品公社、ソリダリアス(労働省)、国際協力庁(APC)</p> <p>・各機関とも、特に OVOP 向けの予算として配分しておらず、当該機関の通常の事業のなかで、機関のマネートに合致する活動を支援していく。人員については、DNP は少なくとも2名がほぼフルタイムでかかわっている。他の機関では、通常業務のなかで対応。DNP は、半分程度を OVOP 業務に従事する職員(契約を含む)を配置するよう奨励している。</p> |

| | 過去の調査結果、現状、及び課題 | 対処方針 | 調査結果 |
|------------------------|---|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> (・大学) ・市役所 ・SENA 推進ユニット | <p>(National Machinery)]を訪問する。ただし、OVOP委員会等へのメンバーとしての参加については想定しない。また、農村女性支援プログラムなど、OVOPにおける女性支援・ジェンダー平等の視点を取り入れられる機関への聞き取りを行う。</p> | <p>・ジェンダー関連機関への聞き取りは実施できなかったが、イニシアティブでの女性の参加状況について調査したところ、参加率は25～90%とさまざま。</p> |
| 7. 合同調整委員会(JCC) | | <p>・JCCの役割を説明し、コロンビア国側メンバーについて先方の意向を確認する(中央実行委員会のメンバーと、12県の代表者及び学識経験者等を想定)。</p> | <p>・JCCメンバー
コロンビア側: DNP 長官(議長)、DNP 地域開発局長、農業農村開発省、商工業観光省、文化省、社会繁栄庁、国家職業訓練庁、コロンビア民芸品公社、ソリダリアス、APC、12イニシアティブ代表者1名
日本側: 専門家、JICA 事務所、大使館(オブザーバー)</p> |
| 8. プロジェクト対象地域 | <p>(要請書)
ボゴタ及び12モデルイニシアティブを実施している12県</p> | <p>・要請どおり、12イニシアティブを対象とする方向で協議する。ただし、日本人専門家の現地入りについては JICA の安全基準に従うことを確認する(したがって JICA の安全基準上立ち入りが認められない地域については、本邦及びボゴタ等での研修への参加と、ローカルコンサルタントによるモニタリング・助言が主な活動となる)。</p> | <p>・対象地域はコロンビア全土とする。12イニシアティブを主たる対象とするが、対象県内の他の地域、他県にも12イニシアティブの活動を拡大する。安全基準の見直しを行っているが、日本人が立ち入れない地域については、ローカルコンサルタントと協力。</p> |
| 9. 裨益対象者 | <p>(要請書)</p> | <p>・実施機関と協議を行い、裨益対象者の設定に</p> | <p>・直接受益者(ターゲットグループ): 県、</p> |

| | 過去の調査結果、現状、及び課題 | 対処方針 | 調査結果 |
|------------------------|--|--|---|
| 及び規模 | <ul style="list-style-type: none"> ・12 イニシアティブ対象市町村人口の合計は 26 万 4,000 人。 | <p>ついて協議し、最終的に裨益対象者とその規模を決定する(直接的な裨益者であるイニシアティブに直接かかわる生産者と間接裨益者を区別することが望ましい)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接裨益者の男女それぞれの数についても確認を行う。 | <p>市、SENA 地域事務所、12 イニシアティブのリーダー・メンバー</p> <p>間接受益者:OVOP イニシアティブに参加する可能性がある住民</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12 イニシアティブの参加者は、各イニシアティブ数十世帯～数百世帯。女性がリーダーのイニシアティブもある。 |
| II 今次調査における確認事項 | | | |
| 要請分野の現状、課題、具体的ニーズ | | <ul style="list-style-type: none"> ・要請内容及びコロンビア国側での WS に基づく PDM 素案の内容について確認を行う。 ・中央実施機関、関係機関についてはコンサルタント団員先行期間にインタビューで各機関からの聞き取りを行う。 ・地方実施機関、関係機関については 7/28、8/3 のワークショップ及び現地視察において聞き取りを行い、新プロジェクトへの意見を聴取する。 ・同時に地方関係者については現時点の実施能力(人員体制、スタッフ能力、予算)に関する調査を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・PDM 案参照。 ・中央レベル関係機関における課題等については面談録参照。〔主なものは、OVOP 原則の規則(ロゴの扱い含む)の未整備、イニシアティブにかかわるリーダー・住民のキャパシティ不足、組織的能力の不足、原材料入手・流通等産品に係る問題、等〕 ・地方についても、中央レベルと同様の課題が指摘されている。また、イニシアティブによっては、OVOP 委員会が設立されていない地域がある。 |

| | 過去の調査結果、現状、及び課題 | 対処方針 | 調査結果 |
|------|--|--|---|
| 政策 | <p>・サントス政権は2011年4月、選挙公約で掲げた成長戦略の5本柱(インフラの整備、農業の活性化、住宅建設の促進、イノベーションの推進、鉱業開発の振興)を基に、貧困と不平等の削減、正規雇用の増加、安全な生活の確保を主軸とする「<u>国家開発計画2010～2014年(PND2010～14)</u>」を策定。スローガンは「全国民の繁栄」。</p> <p>・PND2010～14は、総額565兆ペソ(2010年価格;約3,100億ドル)を投じて、①経済競争力の強化と持続的成長の確保(配分額:約264兆ペソ)、②<u>機会平等の保障による豊かな社会の実現</u>(約168兆ペソ)、③<u>確固たる和平の構築</u>(約77兆ペソ)、④<u>環境の保全と災害の予防</u>(約34兆ペソ)、⑤<u>豊かな民主社会の建設</u>(約217億ペソ)をめざす。</p> <p>・OVOPの概念や経験を踏まえて、地域開発国家政策を策定することとしており、DNPでは、独自の予算で、コンサルタント2名(地域開発政策、OVOP)を長期契約している。</p> | <p>・国家開発計画における OVOP の具体的な位置づけと予算計画を確認する。</p> <p>・地域開発政策策定の現状について確認し、そのなかでの OVOP の位置づけ、予算計画等について確認を行う。</p> | <p>・OVOP は、ADEL 等と並び、地域開発の重要な戦略と位置づけられている。地域開発では、地域の状況に応じた内発的発展が重要であり、OVOP は、コミュニティが地域のアクターとなり、問題を解決していくものとされている。</p> <p>・地域開発政策は、ドラフトが完成しており、DNP で修正・承認のための作業を行っている。来年1月に CONPES で承認されることをめざす。地域開発政策のコンセプトはOVOP と一致している。</p> |
| 実施体制 | <p>(1)中央</p> <p>・国家企画庁(DNP)地域開発局を中心として、DNPの他の専門局の支援を受け、商工業観光省、農業農村開発省、文化省、社会繁栄庁、SENA(国家職業訓練庁)、コロンビア民芸品公社が中央実行委員</p> | <p>・DNP 及び中央実行委員会メンバー各機関の担当部署、担当者を確認する。プロジェクト実施に十分な人員(DNP は少なくとも局長+1 名、他機関は各 1 名)を確保するよう要望する。</p> <p>・各機関の所掌業務を確認のうえ、中央実行委</p> | <p>・訪問した機関については、担当部署・人員を確認。(詳細は面談録)</p> <p>・DNP 以外の機関では、特に OVOP 向けの予算は配分しておらず、基本的に各機関のマンデートのなかで、それぞれ対応</p> |

| 過去の調査結果、現状、及び課題 | 対処方針 | 調査結果 |
|---|---|---|
| <p>会のメンバーとなっている。中央実行委員会のTORについて現時点では決まったものはないが、OVOP コロンビア推進のための方針決定、イニシアティブ選考・支援調整、イニシアティブの評価モニタリング、経験共有/広報などが想定される。現在コロンビア国側で協議中。</p> | <p>員会の運営及びイニシアティブ支援に使えるスキーム、予算を確認する。</p> | <p>するというスタンスと思われる。APC がカウンターパート基金を確保する。</p> |
| <p>(2) 県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の OVOP 運営委員会は、県レベルでメンバー選考、方針を決めることとなっており、主要メンバーは県庁関係部局、SENA 県支部及び大学等である。 ・現状はいくつかの県において政令により県運営委員会が設置されたが、その機能化はこれからの課題。 ・県運営委員会の役割は、条例発出がなされている県では明記されている。 | <ul style="list-style-type: none"> ・県の担当部署、担当者を確認し、少なくとも1名の C/P を確保できるよう要望する。 ・県運営委員会の現状について確認する。 ・県運営委員会を機能させるために必要な事項を洗い出し、中央実行委員会と共有するとともに、プロジェクト活動に落としこむ。 ・実務担当者のキャパシティを確認する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・県の OOVV 委員会の構成は、イニシアティブによって異なり、市レベルにのみ委員会がある地域もある。県に委員会がある場合は、県知事が代表になるケースが多い。 ・委員会が設置されているところでは、ある程度機能している模様だが、イニシアティブのリーダー・メンバーからは、研修、技術的助言等、委員会による支援を更に強化してほしい要望が出ている。 |
| <p>(3) 市町村</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の OVOP 運営委員会は、市町村レベルでメンバー選考、方針を決めることとなっており、主要メンバーは市町村関係部局、SENA 推進ユニット等である。 ・現状はいくつかの市町村において政令により市町村運営委員会が設置されたが、その機能化はこれ | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村運営委員会の現状について確認する。 ・市町村運営委員会を機能させるために必要な事項を洗い出し、中央実行委員会と共有するとともに、プロジェクト活動に落としこむ。 ・実務担当者のキャパシティを確認する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・市の OVOP 委員会の構成は、イニシアティブによって異なり、県レベルにのみ委員会がある地域もある。市に委員会がある場合は、市長が代表になるケースが多い。 ・委員会が設置されているところでは、ある程度機能している模様だが、イニシア |

| | 過去の調査結果、現状、及び課題 | 対処方針 | 調査結果 |
|--------------------------|--|---|---|
| | <p>からの課題。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村運営委員会の役割は、条例発出がなされている県では明記されている。 <p>(4)イニシアティブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・200以上の候補の中から12県の12イニシアティブが選定され、その後ローカルコンサルタントによりニーズ、アクションプラン作成、マーケティング等の調査が実施され、支援計画案が策定されている。 ・イニシアティブの種類は観光(4)、地元産品(加工食品2、手工芸品4)、祭り(2)と多岐にわたるため、各イニシアティブごとに想定される支援内容もさまざま。 | <ul style="list-style-type: none"> ・イニシアティブの対象範囲、現在の活動状況、キーパーソン、課題等について確認する。 ・支援計画案に基づき、イニシアティブを支援する側(中央/地方行政、NGO、民間、大学等)の制度、キャパシティの確認を行う。 | <p>タイプのリーダー・メンバーからは、研修、技術的助言等、委員会による支援を更に強化してほしい要望が出ている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各イニシアティブとも課題を抱えながらも、コロンビア国側のオーナーシップで進捗している。イニシアティブによっては、関連した活動(観光と民芸品を結びつけるなど)を拡大したり、県内の他のコミュニティでイニシアティブと類似した活動が生まれたりしている。 ・中央では、DNPを中心に支援体制が整備されつつあるが、DNP以外の機関では、通常業務のなかで支援するという方針であるので、通常業務に組込まれることで持続性につながるという点では望ましいものの、機関によってはオーナーシップに差異が感じられる。 |
| <p>他ドナー等の関連活動</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・EU | <ul style="list-style-type: none"> ・各ドナーの関連支援について、プログラム(プロジェクト)の全体スケジュール、活動内容を把握する。特に12イニシアティブ対象県における支援内容を確認する。その際、金融支援のメカニズムの有無・内容についても確認を行う。 ・重複、連携可能性のありそうな事業の情報を確 | <ul style="list-style-type: none"> ・EU、UNDP等がADELを支援。(詳細は面談録) ・ADELは、コミュニティのオーナーシップとキャパシティの向上により地域開発をめざす点は、OVOPと類似しているが、自治体の行政区を対象地域として区分して |

| | 過去の調査結果、現状、及び課題 | 対処方針 | 調査結果 |
|---------------------|---|---|--|
| | | 認する。 | いないこと、資金援助を行うこと、プロジェクトの支援を3年と区切ること、等が異なっている。 |
| 小規模金融の現状 | <ul style="list-style-type: none"> ・アクションソシアルが解体されて昨年発足した社会繁栄庁では、小規模事業者に対する融資スキームをもっており、これを OVOP に活用することが検討されている。 ・一方で、いくつか民間のマイクロファイナンス機関及びそのアソシエーションが存在しており、これらのサービスを利用できる可能性がある。 | <ul style="list-style-type: none"> ・12 イニシアティブ対象地域における金融サービスの有無 ・12 イニシアティブにおける資金の流れ・資金管理の体制 ・社会繁栄庁の融資スキーム及び同庁の実施体制(融資の審査体制や返済率なども含む)について詳細を調査する。 ・MF アソシエーション及び MF 機関から聞き取りを行い、サービス内容及び金融サービス提供の際の課題について情報収集を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・商工業観光省、農業農村開発省、DPS、SENA で、小規模金融を提供している。(詳細は面談録) ・マイクロファイナンス (MF) 機関を傘下に有する財団 (Fundación Social、Fundación WWB)、ヘルム銀行は OVOP に CSR 的な観点から興味を示しており、プロジェクト開始後の連携が期待できる。 |
| 貧困・ジェンダーへの配慮 | <ul style="list-style-type: none"> ・12 イニシアティブの活動においては、イニシアティブにより男女の参加率が異なると報告がされている。 ・12 イニシアティブにおけるジェンダー間格差の有無、また労働過多などの負の影響が生じていないか等の確認が必要である。 ・コロンビア国の OVOP がめざす“<u>住民の関係性の回復と共同・協働・団結を通じた地域共同体の強化</u>”という方向性のなかにおいて、コミュニティにおける連帯醸成の核となる女性や、社会的弱者(国内 | <ul style="list-style-type: none"> ・コロンビア国側の OVOP に期待する“インクルーシブな地域開発”の考え方や、各イニシアティブ対象地域におけるジェンダー、社会的弱者の現状について調査したうえで、成果 2(モデルイニシアティブでの活動を通じたメカニズム開発)、成果 4(戦略)等の活動において、ジェンダー、社会的弱者などを含むインクルーシブな視点に立った活動を記載することを提案する。必要に応じて、日本側投入として専門家派遣にジェンダーを追加する。(短期・長期については要検討) | <ul style="list-style-type: none"> ・「インクルーシブ」については、「コミュニティを形成する多くのアクターが意思決定プロセスに参加しその結果を享受できること」と定義する。 ・その他協議・合意事項は M/M 参照。 |

| | 過去の調査結果、現状、及び課題 | 対処方針 | 調査結果 |
|----------------------|---|--|---|
| | <p>避難民・除隊兵士とその家族等)などの多様なアクターが活動にうまく取り込まれているか等の確認が必要である。</p> <p>・OVOP イニシアティブ拡大に向けた戦略が策定される(成果 4)際に、考慮されることが望ましいジェンダー・社会的弱者配慮のポイントを抽出する。</p> | <p>・成果 1 に関しても、OVOP 委員会に女性や社会的弱者の代表をメンバーとして参加するなど、インクルーシブな視点に立った体制づくりが必要であることを M/M に明記する。</p> <p>・その他、調査における気づきの点を M/M に記載する。</p> | |
| III プロジェクト構成案 | | | |
| プロジェクトの方向性 | | <p>・先方の本プロジェクト(日本の支援)への期待は
①OVOP 理念に基づいた地方開発計画策定の側面支援(対象12県?)、②12イニシアティブ対象の支援活動(支援者とのマッチング、研修、モニタリング)への支援、③イニシアティブの拡大等将来に向けた OVOP 戦略の検討、人材育成への支援、④多様な関係者のファシリテーターとしての役割</p> <p>・12イニシアティブの対象地には、安全基準上日本人専門家の立ち入りができない場所もあることから、<u>現地リソース(コンサルタント、NGO)及び遠隔で行える活動(集合研修等)の有効利用</u>に留意してプロジェクト計画を作成する。</p> | <p>・日本側は、12 イニシアティブの強化(地域レベルのアクションプラン策定・実施を含む)、イニシアティブの拡大に向けた OVOP 戦略の検討、人材育成等に関する技術的支援を行い、DNP とともに多様な関係者のファシリテーター的役割を担う。</p> <p>・安全基準上日本人専門家が立ち入りできない地域があることを考慮し、必要に応じローカルコンサルタントを起用、また、各地の関係者を集めて研修を実施するなどの活動を行う。</p> |
| 上位目標 | <p>(要請書)</p> <p>地域を活性化しコロンビアの平和に貢献するために、社会的な結びつきとコミュニティの自治を強化</p> | <p>(JICA 案)</p> <p>上位目標はプロジェクト終了後 3~5 年での達成を想定している旨説明のうえ、基本的に先方案の</p> | <p>・以下についてはPDM案参照</p> |

| | 過去の調査結果、現状、及び課題 | 対処方針 | 調査結果 |
|--------------------|--|--|------|
| | <p>する。</p> | <p>とおりにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「コロンビア国における平和と地域の再生に向けて<u>地域コミュニティの社会一体性 (social cohesion)</u>と自立が強化される。」(和訳が異なるが、原文同じ) ・指標・・・イニシアティブ関係者の社会的結びつきの強さ及び経済的自立の度合い。 | |
| <p>案件目標</p> | <p>(要請書)</p> <p>コロンビアにおける地域開発政策の手段として、一村一品運動の原則をもとにした包括的な地域開発モデルを構築する。</p> | <p>(JICA 案)</p> <p>先方案に「承認される」を追加。</p> <p>コロンビアにおける地域開発政策の手段として、一村一品運動の原則に基づいた<u>包括的な地域開発モデル</u>が構築、承認される。</p> | |

| | 過去の調査結果、現状、及び課題 | 対処方針 | 調査結果 |
|----|--|--|------|
| 成果 | <p>(要請書)</p> <p>成果1. OVOP原則に基づき、地域開発関係者の能力が強化された。</p> <p>成果2. イニシアティブとOVOP運動のニーズを支援するために、機関の機構と手段が開発された。</p> <p>成果3. 国内でのOVOPイニシアティブ拡大とネットワーク構築促進のための戦略が実施された。</p> <p>成果4. 地域開発のための協調融資、融資、支援事業機構が確認された。</p> | <p>(JICA 案)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. OVOP原則に基づき、<u>地域開発実務者</u>※の能力が強化される 2. 12イニシアティブへの支援を通じて、OVOP運動実施において必要とされる<u>ネットワークが構築され、体制・制度やツールが開発される。</u> 3. (案1) 地域開発に係る<u>融資、共同融資、支援サービスメカニズムが確認される。</u>
(案2) 12イニシアティブを通じた地域開発にかかる資金が調達される。 4. 国内でのOVOPイニシアティブ拡大に向けた<u>戦略が策定される</u> <p>※ここでいう「地域開発実務者」とは、本プロジェクトのC/Pとなる各省、県の地域開発担当者を指す</p> | |
| 活動 | <p>(要請書)</p> <p><u>成果1のための活動</u></p> <p>- 国家開発計画に予定されている地域開発のための能力創出・強化戦略への投入として機能する、OVOP運動の原則に基づいた国家研修プログラムの設計と実施。</p> | <p>(JICA 案)</p> <p>(成果3の下での活動案)</p> <p>活動3-1 活用可能な資金源に関する情報、資金調達の手続きを明確にする。</p> <p>活動3-2 資金調達に関する研修、金融教育を实</p> | |

| 過去の調査結果、現状、及び課題 | 対処方針 | 調査結果 |
|---|---|------|
| <ul style="list-style-type: none"> - 日本での研修で、OVOP運動の推進と実施の主要関係者を養成する。 - 地域開発管理において、地元関係者に継続サポート、コンサルティングを行う。 - OVOP運動の原則に基づいた国家研修プログラムの枠組みで展開する活動に、モニタリングを行う。 <p><u>成果2のための活動</u></p> <ul style="list-style-type: none"> - 中央政府の地域開発政策にOVOP運動の要素を組み入れるための、投入を発生させる。 - OVOPの国家・地方委員会を設立・強化する。 - イニシアティブとOVOP運動を強化するために需要と供給を確認し、機関間の合意とTICs(情報・通信技術)ツールによって連結を推進する。 - OVOPイニシアティブのために、地方マーケティングの機関間戦略・業務を設計する。 - OVOP運動の一部として、地方機関認定の基準を定義する。 - OVOPの地域的イニシアティブを支援するために、さまざまなレベルで政府の規準の作成を促進する。 - 統制原産地呼称であろうと原産地呼称や品質マークであろうと、品質証明プロセスを展開するため | <p>施する。</p> <p>活動3-3 資金調達に関する申請書類の作成を支援する。</p> <p>活動3-4 各イニシアティブが事業実施に必要な資金を調達する。</p> | |

| | 過去の調査結果、現状、及び課題 | 対処方針 | 調査結果 |
|------------------|--|--|------|
| | <p>に、同盟を促進する。</p> <p><u>成果3のための活動</u></p> <ul style="list-style-type: none"> - 国・地方レベルでOVOP活動に関するコミュニケーション戦略を設計・実施する。 - 成功事例を確認し、資料で裏づけして出版する。 - OVOP活動のラテンアメリカ国内・地域会合を実施する。 - OVOP展示店舗の稼働を促進する。 - OVOP地域・国内ネットワークを創設するための方法と計画を設計・実施する。 <p><u>成果4のための活動</u></p> <ul style="list-style-type: none"> - OVOPの地域イニシアティブを支援するために、活動と可能性のある資金調達(自己資金または外部からの融資)を示したプログラム概要を作成する。 - OVOPイニシアティブのために、国の融資プログラムを利用するためのルートを整備・確立する。 | | |
| <p>投入</p> | <p>(要請書)</p> <p>1) コロンビア国側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カウンターパートのチーム(国・県・地域政府の公務員15名) ・ 基本的な装備のプロジェクト事務所 | <p>1) コロンビア国側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カウンターパート配置(DNP 複数名、中央委員会関係機関担当者各1名、12県庁担当者各1名) ・ プロジェクト事務所、備品 | |

| 過去の調査結果、現状、及び課題 | 対処方針 | 調査結果 |
|--|---|------|
| <p>2)日本側</p> <p>長期専門家1名:チーフアドバイザー/プロジェクト運営・地域開発管理</p> <p>長期専門家1名:研修プログラムの調整/設計</p> <p>短期専門家1名:地方マーケティング</p> <p>短期専門家1名:OVOP推進</p> <p>短期国際専門家1名:財務</p> <p>現地コンサルタント2名(コミュニティ開発/小規模企業開発)</p> <p>本邦研修(日本)</p> <p>グループでの国内研修(コロンビア/第三国)</p> <p>部分的な運営費(国内・地域会合、地域セミナー、出版、素材、データベース、カウンターパートの交流(国内・国際体験)、指導のための投入、器具機材)</p> <p>機材(車両、最小装備、インフラの適応、OVOP 店舗の装備)</p> | <p>・プロジェクト活動費(研修、出張、広報費用等)</p> <p>2)日本側</p> <p>・以下の案を説明し、了承を得る。</p> <p>1 専門家チーム(業務実施契約、再委託部分を含む)</p> <p>1) 総括/地域開発</p> <p>2) 業務調整/研修プログラム設計運営</p> <p>3) マーケティング</p> <p>4) 財務管理</p> <p>5) コミュニティ開発/社会開発(ジェンダー)</p> <p>6) 中小零細企業支援</p> <p>2 機材供与</p> <p>1) 必要な機材</p> <p>・必要となる機材の種類・量を調査する。</p> <p>・機材の現地調達可能性、想定価格を確認する。</p> <p>3 カウンターパート本邦研修</p> <p>内容と人数は専門家と C/P 機関の協議によりプロジェクト開始後に定められるが、おおよその想定として以下を参考値とする。</p> <p>- 12 イニシアティブ担当者(地方行政官またはイニシアティブ代表)+中央委員会メンバー</p> | |

| | 過去の調査結果、現状、及び課題 | 対処方針 | 調査結果 |
|--|-----------------|---|------|
| | | <p>18名×1カ月×3年(1年次は現在実施中の国別研修で代用)</p> <p>(1) 研修対象者は基本的に公的機関のC/Pを中心にする。</p> <p>第三国研修も可能だが、必要不可欠か、限定的なリソースと予算の制約下で適切な研修先が確保できるかによる。</p> <p>・コロンビア国側の活動費負担可能性について協議する(支所からの情報では活動費用の半分をコロンビア国側が負担することをめざして交渉中とのことであるが、なるべく先方側の負担を引き出す形で交渉する)。</p> | |

4. 面談記録

面談記録

DNP

| | | |
|-----|------------------------|---|
| 日 時 | 2012年7月23日 14:00～17:00 | |
| 場 所 | DNP, DDTS 会議室 | |
| 出席者 | DNP | Oswaldo Porras 持続的・地域開発局 技術局長
Beatriz Gómez 持続的・地域開発局 顧問
Maritza Pomares 持続的・地域開発局 公共マネジメント コーディネーター（日本研修参加者） |
| | JICA | 光岡企画調査員 |
| | 調査団 | 田中、樋口通訳 |

1. 調査団より訪問の目的の説明

2. DNP より OVOP に関する背景、概要の説明

- ・コロンビア国はラテンアメリカのなかで最も地方分権が進んでおり、地方政府で予算の多くを拠出し事業を実施している（全国に県が 32、市町村レベル自治体が 1,100）。地方で予算をもっているということは、地方における開発が重視されており、地方がオーナーシップをもっているということである。
- ・憲法に基づき、中央（国家）・県・自治体それぞれが開発計画をつくることになっている。現行の国家開発計画では、これまでと違う特徴として、初めて地域開発に重点がおかれている。OVOP は国家開発計画で言及されているマニフェストとなっており、DNP が OVOP の調整を行う。
- ・策定中の地域開発政策は、地域開発のために、中央政府の果たすべき役割、県がどのような地方開発を展開すべきか、コミュニティリーダーがどのようなインセンティブを得られるか、等を定めたもの。地域開発計画は、地域の現状に即したものであるべきで、既に 32 県で計画策定のためのワークショップを行っている。地域開発政策は、そのためのガイドラインとなるもの。既に地域開発政策のドラフトができており、DNP で加筆修正・認証のための作業をしている段階。認証には、大統領とすべての大臣からなる CONPES（国家経済社会政策審議会）の承認を得る必要がある。来年 1 月に CONPES で承認されることをめざしている。
- ・地域開発政策では、地元の組織を振興すること、自発的に行うこと、開発ツールを通じて経済社会に寄与し社会経済の質を向上すること、地域格差・社会格差を是正すること等が挙げられている。これは、OVOP のコンセプト（自発的、local/global、人材開発）と類似しており、OVOP は地域開発の重要なツールといえる。
- ・OVOP により、コミュニティの movement が生まれれば、紛争地帯におけるコミュニティ活性化にも寄与する（12 イニシアティブのなかでは、カウカが先住民の紛争がある地域、ウイラが国内避難民の多い貧困地域になっている）。

3. これまでの OVOP の活動の現状・成果・課題

- ・12 イニシアティブは、コミュニティリーダーのイニシアティブで生まれたもの。
- ・12 イニシアティブの活動例としては、ウイラの天文観光では、観光宿泊施設、レストラン、観

光エージェンツら、多くのアクターが参加し、結束している。県政府は既存の天文台を拡大するための費用を拠出するなどの支援を行った。市長は日本研修に参加した。ラ・チャンバでは、共同商標、原産地証明の取得のための活動が進んでおり、OVOP委員会ができています。参加住民は自分たちの収入を得られるようになった。市長のイニシアティブが高く、市の予算をOVOPのために配分している。

- 市長は、これまで、水、保健等、個々の政策を実施してきたが、地域開発/コミュニティ開発という考え方をするようになった。この2年の間に自治体の市長が地元の開発計画に関する文書でOVOPに言及している。今年、市長が地方開発計画を策定する年にあたっており、OVOPに言及することが重要になるだろう。12イニシアティブを実施している市では、市長が、地方開発計画にOVOPを盛り込み市の予算で支援すると、コミットしている。
- OVOPが国家開発計画で言及されたのは、これまでの一連のOVOPの活動の成果といえる。

4. OVOP委員会

- OVOP委員会は、国（中央）、県、自治体レベルでつくっていく。OVOP委員会の役割は、OVOPの推進、技術的支援、イニシアティブの拡大、ローカルキャパシティ・ディベロップメント、中央・地方レベルの連携、活動のフォローアップ等。現在のところ、地方では、12イニシアティブのすべてにOVOP地方委員会が組織されているわけではない。
- OVOP中央委員は、県・自治体の委員会を調整する役割を負っている。DNPが事務局として調整を行う。OVOP中央委員会のメンバーは、DNP、農業農村開発省、文化省、商工業観光省、SENA、DSP、民芸品公社で、最近労働省が加わった。これに、学識経験者として、Aldena教授が参加している。活動としては、2カ月に1回集まり活動の報告・議題の検討、研修員の選考基準の設定、等を行っている。
- OVOP委員会のTOR（案）は、コンセプトペーパーにあるものが最新。プロジェクトのなかで地方委員会も含め、正式なものとしたい。

5. プロジェクトに関する考え・要望

- 社会の結束と共同作業をめざす。
- 「インクルーシブ」の概念で重要なことは、コミュニティが意思決定に参加すること。例えば、これまでの石油開発や鉱山開発においては、開発によって得られた付加価値が近隣のコミュニティに富をもたらさなかった。地元の人々が参加して恩恵を受けることが重要。
- 12イニシアティブを更に発展させたい。これまでに、例えば、リーダーシップが欠如、材料費が高い、付加価値を高めるための技術が不足、組合がない等が問題として指摘されている。日本型のOVOPにするには何が必要かをコンサルタントが調査中で、国、県、民間機関等の役割について規定をつくり、文書としてまとめることが目標。
- 12イニシアティブの拡大については、12イニシアティブの県のなかで更にイニシアティブの数を増やすこと、OVOPイニシアティブを導入する県の数を増やすこと、の2点を考えている。まず、現行の12イニシアティブが自立した活動ができるようにし、12イニシアティブをインクルーシブな活動のモデルとしたうえ、すべての県でイニシアティブの導入をめざしたい。他の県については、モチベーションを与える、教育的活動を行うなど、支援する自治体を限定しながら一定の活動・支援を行うことを検討するのも一案。【注：これに対し、調査団から、12

イニシアティブの拡大の方針・戦略については、次週以降更に検討する、とコメント】

- ・プロジェクト期間は5年としたい。これは、市長の任期が4年で引継ぎの期間等を考慮すると5年が適切と考えたため。【注：これに対し、調査団から、JICAとしては現在4年を想定しているが、官団員到着後協議する旨説明。】

6. プロジェクト実施体制

- ・DNPが政策の調整を行い、各省庁がそれぞれの担当において支援、フォローアップを行う。
- ・DNPのなかでは持続的地域開発局（DDTS）が中心になり、OVOP中央委員会の指導、ガイドライン等の作成、地域レベルの参加促進・オリエンテーション、進捗のフォローアップを行う。JICAと協力して、セミナーの開催、ウェブサイトの整備をする。
- ・DDTSの職員は60名。このうち5名が現在フルタイムでこのプロジェクトにかかわっている。その他の職員も局長の支援を行う。
- ・プロジェクトのための予算としては、フルタイム職員5名の給与は確保している。その他ワークショップの費用、技術支援のための資料代等を拠出する。地方での活動は地方で負担する。
- ・PDはDNP長官、PMはDDTS局長を想定。来年、契約の職員を雇用する予定で、この職員が技術コーディネーターとしての役割を担う。このほか、DNPの他の局の局長がプロジェクトを支援する。

7. ロジ関係

- ・本調査のミニッツ（R/D案含む）署名は、DNP長官。長官がいない時は次官（sub-director）が署名するが、今回のケースについては、確認する。
- ・他省庁のコミットを確実にするため、まずPDMの活動レベルには担当省庁（機関）を明示する。これら機関がミニッツに署名するかについては、ミニッツの内容にもより、リーガル担当の判断が必要。このため、8月2日のOVOP中央委員会に、PDM案、ミニッツ案を提出し、8月6日中にリーガル担当に回せるようにしたい。
- ・8月3日のワークショップ手順については以下のとおり。DNPより各地域に伝える。

午前

12 イニシアティブのプレゼン（各10分）

- ・通訳をはさみ実質5分となるので、活動の進捗、問題点等、ポイントを絞った発表のフォーマットを作り、それにのっとったプレゼンをしてもらう。

午後

ワークショップ1

- ・これまでに何度も議論されている、ネットワーク、OVOPの拡大、OVOPのスタンブ、地元レベルの連携をテーマに、何が問題となっているかというポイントを挙げてもらう（12地域を2～3のグループに分けて、討論。解決策を検討するのではなく、これまでの問題点を整理する）。

ワークショップ2

- ・上記問題点を踏まえ、PDM案を検討（アクターごとに5つのグループに分かれる）

8. 受領資料

- ・DNP及びDDTSの組織図

商工業観光省（MCIT）

| | | |
|-----|------------------------|---|
| 日 時 | 2012年7月24日 10:00～11:30 | |
| 場 所 | 商工業観光省（MCIT）会議室 | |
| 出席者 | 産業・貿易・観光省 | Carlos Vives Pacheco 観光担当副大臣 顧問（日本研修参加）
Beatriz Pérez コミュニティ観光 公共政策 契約職員 |
| | DNP | Maritza Pomares 持続的・地域開発局 公共マネジメント コーディネーター |
| | JICA | 光岡企画調査員 |
| | 調査団 | 田中、樋口通訳 |

1. 調査団より訪問の目的の説明

2. 商工業観光省より OVOP に関する背景、概要の説明

- ・ 国の開発にとって、観光は、小規模でも高い効率性を産むもので、貧困削減の点から戦略的な意味をもつ。持続的開発のコンセプトのなかで地域のアイデンティティを尊重しながら取り組むべき。
- ・ OVOP は中央のこうした戦略を補足する意味で適切な取り組みといえる。12 イニシアティブには観光を含んでおり、これは国の支援に依存するのではなく、自立をめざしたもので、人的資源開発を促進するものである。
- ・ 地域開発政策の策定は、参加型で行うもので、DNP の指示に基づき、商工業観光省も参加している。

3. OVOP に対する商工業観光省の取り組み

- ・ OVOP は商工業観光省の政策と共通点が多く、省では、OVOP について、中央の機関として観光セクターに関するものには責任をもつということで、DNP に提案を行っている。技術的支援と国からのリソースを受けられるようにするための支援を行う。ローカルレベルで、どのような観光製品があり、何が必要かを把握して、必要な支援を行う。
- ・ 商工業観光省では、観光ファンドという資金がある。これは、観光税、旅行税等観光に関する3種類の税収を財源として、民間機関、地方自治体、中央から提案のあったプロジェクトに対し資金供与するもの。観光に関する競争力強化（観光商品の開発、人材教育、インフラ整備）と観光プロモーションのために使われる。商工業観光省に担当部門があり、ファンドの管理を行っており、理事会が承認を行う。このファンドは、先週成立した新しい法律により法人格をもつ FONTUR という組織となった。ファンドの申込みは常時受け付けており、地域の提案する高度な技術を要するプロジェクトに対し供与される。政策に合致していないプロジェクトに対しては商工業観光省が拒否権を留保している。対象となったプロジェクトは、通常、30%が自己資金、70%がファンドを活用して実施される。50%、50%の場合もある。
- ・ 地域の競争力強化にあたっては、SENA と協力している。民芸品公社は商工業観光省の管轄下にある組織で、強い連携をもっている。
- ・ 貧困は、自然や文化と強く結びついており、コミュニティ観光政策を進めることで、弱者に資することができると考えている。例えば、商工業観光省では、10年ほど前にアルタワヒラという先住民が多い地域で観光プロジェクトを実施し、今では競争力ある宿泊施設を有し観光客が

先住民文化を共有できる地域となっている。成功の要因は、潜在力がある観光を発掘し、宿泊施設を整備したこと、コミュニティのイニシアティブがあったこと、省の技術支援があったこと、等。

- ・現在のところ、観光に関し他ドナーが支援するプロジェクトはなく、OVOPが唯一のもの。

4. プロジェクトの活動

- ・OVOP中央委員会には、参加している。商工業観光省としては、観光に関連することは何でもやるつもりでいる。地域開発には、外部の資金援助に依存するのではなく、コミュニティエンパワーメントが重要であり、これを促進するのが中央委員会の役割と認識している。
- ・プロジェクトでは、商工業観光省として、地元レベルでできる観光製品の開発とそのプロモーションの支援を行う。具体的には、プロジェクトでのベースライン調査をもとに、他省庁と協力して何ができるか計画する。Carlos観光副大臣顧問が日本研修で作成したアクションプランがベースになるだろう。
- ・旅行代理店のエキゾチックが、OVOPに参加を希望している模様で、適切な内容であれば連携・契約を行う可能性がある。
- ・12イニシアティブのうち、「太陽の祭り」は、宿泊施設の確保が鍵になると思われる。

5. プロジェクト実施体制

- ・プロジェクト実施にあたっては、商工業観光省では、Carlos観光副大臣顧問が調整役になり、観光次官室と協力して取り組む。企業開発副大臣のラインも協力する。
- ・地域とは、市の観光局と協力し、情報共有、観光製品パッケージの開発などで協力する。
- ・プロジェクトに対しては、人材を提供し、旅費を負担する。セミナー実施には、必要に応じ発表者を送るなど協力する。
- ・ミニッツのサイナーは、観光次官か企業開発次官で検討中。

6. 依頼資料

- ・Carlos観光副大臣顧問が日本研修で作成したアクションプランを後日送付予定。

国家職業訓練庁（SENA）

| | | |
|-----|------------------------|--|
| 日時 | 2012年7月24日 14:30～16:30 | |
| 場所 | SENA 会議室 | |
| 出席者 | SENA | Ciebel Mauricio Betancurt 雇用労働局長
Jesús Galindo 職業訓練局 顧問
Walter García 起業グループ専門員 起業グループ専門員
Genny García 起業グループ専門員
Diana Guarín 国際関係グループ アジア太平洋担当 顧問 |
| | DNP | Beatriz Gómez 持続的・地域開発局 顧問 |
| | JICA | 光岡企画調査員 |
| | 調査団 | 田中、樋口通訳 |

1. 調査団より訪問の目的の説明

2. SENa より OVOP に関する背景、概要の説明（パワーポイント使用）

- SENa の OVOP に関する戦略の重点は、地元コミュニティに根ざした事業を行うこと、中央・地方政府が共同して取り組むこと、対象地域の生計向上に取り組むこと、コミュニティのキャパシティの強化を行うこと、である。
- SENa には、企業関連事業と社会セクター関連事業があり、企業関連では、プロフェッショナルな教育の実施、社会セクター関連では、既存の企業を通じた雇用の創出に取り組んでいる。また、国で唯一の農村教育プログラムを実施しており、すべての自治体をカバーしている。
- SENa では、農村青少年（16～35歳）と社会的弱者（先住民、農民、障害者、シングルマザー等）を優先的ターゲットとしている。

3. プロジェクトに関する取り組み

- SENa では、地域開発に関し、人材育成に貢献する役割を担っており、SENa の研修を受けて生産活動、起業にかかわることを支援している。このような SENa の役割を通じて OVOP を支援する。具体的には、OVOP に必要な研修を、それぞれの地域の目的に応じて実施する。また、組合的な性格をもつ起業を支援する。
- 例えば、帽子製作のイニシアティブ（タッチン）では、OVOP の受益者のために会社を立上げ流通を整備するのを支援した。ウイラでは、新たな起業を支援した。流通の支援は SENa として力を入れている分野で、どのような訓練が必要か特定したうえで支援したい。
- （DNP より）12 イニシアティブのなかでは、地域で同じことをしているグループもあり、イニシアティブの対象とするクライテリアを決める必要がある。（SENa より）OVOP イニシアティブの周辺にある活動があれば、一緒に受益者になれるよう SENa としては支援したい。（DNP）地域開発の戦略として OVOP があるので、地域開発に活用したい。
- 地域開発戦略策定には、ワークショップに参加している。
- SENa では、2013 年までに 32 県で SENa がどのような支援を行うかの計画を策定している。地域における計画策定を 32 の県と市で実施しており、県の地域開発計画が既に承認されている。また、農村の若者を対象としたワークショップを実施しており、県・市が参加している。これらの計画のなかで、12 イニシアティブのある地域では、OVOP を重点項目とする。

- ・（JICA 支所より）前回の会議の際に、評価指標を設定すること、ベースライン調査を実施すること、プロジェクトの詳細計画を検討すること、を挙げた。（SENA より）各自治体の活動を計画し、県と自治体の開発計画とリンクさせ、支援を行いたい。SENA の規定では、購入できる物品に制限がある。例えば美容師の研修ではドライヤーの購入は支援できない、人工授精では精子は購入の対象となるが注射器は購入できないなど。JICA でこうした物品の購入を支援してもらえるとよい。（JICA より）物品整備の予算はあるが、訓練との関係によるので、地元レベルでどのようなものが必要か調査が必要。JICA も支援できない場合もあるので、ファイナンスを確保することが重要。
- ・SENA では、3 カ月ごとに全国で教育プログラムを実施しており、OVOP の研修内容と合致するものがあれば、支援する。従来 OVOP の内容と類似した研修も実施してきたが、OVOP の内容にあった研修を提供したい。
- ・SENA では、小規模起業を支援するファンドがあり、農村地域の優遇措置もある。OVOP の対象イニシアティブにも適用できる。ファンドの活用なども含めた起業に関するビジネス研修を実施しているが、OVOP については、OVOP のプロセスを標準化した研修を検討したい。これについては、OVOP の JICA 専門家の指示の下、何が必要か見極めたい。
- ・（JICA より）以前 JICA で実施した帰還兵士支援プロジェクトでは、脆弱なグループはイニシアティブをもたず、ファンドにアクセスしようという意思もなかったことが問題として指摘されている。ファンドは新規の起業を促進するためのものかもしれないが、技術移転は、むしろ既存の企業に成果があった。OVOP を拡大するためには、イニシアティブに登録する新規の企業を増やす必要がある。SENA のファンドは新規の企業に適用されるのか。（SENA より）ファンドの活用はより柔軟になっており、起業して1年以内の企業にも適用できる。インフォーマルな事業をフォーマル化することを支援している。他のプロジェクトでフォーマル化がうまくいかなかった例もあり、困難はあるが。
- ・インストラクターを育成できる人材を養成することが重要。SENA には契約しているインストラクターが 800 人程度いる。OVOP に適した方法で地域の特徴に応じた研修を行う。
- ・マルチメディア等も活用した教材、ドキュメント類を整備する。こうした教材作りは、3 年前までは、それぞれのセクターで独自に行っていたが、全国レベルでのガイドラインを策定している途中である。これにより、SENA で作成した教材を他の機関でも活用できるようにしたい。また、指標を設定して成果を評価できるようにしたい。例えば、研修を受けた時間、生活レベルや収入が上がったか、組合が組織され雇用や収入が向上したかなど。研修の目的は生活の質を向上させることである。
- ・SENA のファンドを活用して起業に成功した例もあるなど、起業に関する経験を有するので、OVOP と連携して支援していきたい。

4. 12 イニシアティブに関する取り組み

- ・フィランディアでは観光に取り組んでいるが、地域の美容室にも OVOP スタンプが付与された。OVOP の商標の扱いに問題がある。
- ・フィリグラナ製作では、銀の採取、デザイン、製作など、工程が多いのが課題。
- ・タッチンでは、原材料がなくなって他県から購入しているが、同じ原材料が入手できるよう、技術支援が必要。

5. プロジェクト実施体制

- SENA では、33 の地域（ボゴタ含む）に 117 の訓練センターがある。
- 職業訓練局が統括し、SENA の関連部署（雇用労働局等）、地域の訓練センターが協力する。
インストラクターは、県レベルで対応する。
- 雇用労働局長がサイナー

6. 受領資料

- 面談時使用パワーポイント資料（データ、翻訳済み）
- SENA 戦略計画（データ）

文化省（MinCultura）

| | | |
|-----|------------------------|---|
| 日時 | 2012年7月25日 14:30～16:00 | |
| 場所 | 文化省会議室 | |
| 出席者 | 文化省 | Adriano Molano 文化遺産・文化財担当 コーディネーター
Nancy Maldonado 国際関係協力担当 コーディネーター
Sebastián Arango 国際関係グループ 顧問 |
| | DNP | Beatriz Gómez 持続的・地域開発局 顧問 |
| | JICA | 光岡企画調査員 |
| | 調査団 | 田中、樋口通訳 |

1. 調査団より訪問の目的の説明

2. 文化省における地域開発・OVOPの位置づけ

- 文化省では、地元のアイデンティティを保護しながら活動を行っている。国家開発政策のなかの「社会資産の強化」という枠組みで取り組みを行っている。

3. OVOPに関連する取り組み

- 文化省でのOVOPへのかかわりは比較的最近で、2、3カ月前に、DNPの招待で地域開発政策作成の会議に参加し、文化財の保護に関する政策を説明した。また、DNPのワークショップに他省庁とともに参加し、プロジェクトのなかでどのような政策を適用できるか説明した。文化省では、以前、サンバシリオパレンケ（ボリバル県、文化活動がユネスコの世界遺産に登録されている）でOVOPと類似の活動を実施しており、その説明を行った。これは、地域アイデンティティを強化し、ネットワークを構築することにより地域の開発を向上したものである。
- 12イニシアティブは、住民の祭り、民芸品、伝統料理などがあり、伝統を保護する形で、OVOPと協力する可能性が高い。進捗については、アップデートされた情報をもっていないが、文化資産保護のメソッドロジーに関する技術支援など、文化資産に関連した取り組みを行いたい、具体的にはまだ動いていない。
- 文化省では、地域の歴史を通じて記憶を回復させる「記憶の道」プログラムという取り組みを行っており、省のキャパシティにもよるが、来年度の予算には入れられるので、これを通じたプロジェクトへの協力が可能。
- 12イニシアティブを統合して、文化的ダイナミクスとしてまとめることが重要。これにより、雇用が生まれ、コミュニティの持続性ができ、地域全体のダイナミクスが生まれ、さまざまなセクターにインパクトをもたらすはず。これにあたっては、コロンビア国は多様性に富む国であることから、地域のアイデンティティを強化することが重要。
- 文化省は、雇用、平和、ガバナンスにも貢献できると考えている。現在統計省で文化が開発にどう影響するかに関する調査を行っており、結果を国民にアピールしたい。例えば、音楽の教育により、楽器の修理などの雇用につながることを考えられ、SENAと協力をしている。また、先住民コミュニティの伝統の保護においては、アイデンティティを明確にすることが必要で、アイデンティティが確立されていないことで、社会的公正が破壊され、紛争につながる。こうした考え方は、OVOPのコンセプトと一致しているのではないかと。

- ・このようなダイナミックスに子どもを inclusion させることが課題。文化省ではゼロ歳児からの事業参加を呼びかけている。
- ・OVOP は、他の地域でも実施可能なものではないか。
- ・文化省では、OVOP に類似したプロジェクトで他の援助機関が支援するものはない。

4. プロジェクト実施体制

- ・カウンターパートファンドの確保については、まず、協力する省庁と協議し、どのような内容でどのような問題があるかを明確にする必要がある。
- ・OVOP 委員会には DNP を通じて参加している。
- ・(JICA 支所より) 文化省がプロジェクトにどのように関与するかについて、調査団滞在中にコミットを求めたい。
- ・プロジェクトは、技術面では資産局、調整は国際協力室で担当する。
- ・毎年実施している OVOP 全国ワークショップに参加し、他省庁とも協力している。

5. 今後のスケジュール、ロジ関係の確認

6. 受領資料

- ・文化省の戦略・事業に関する冊子 8 点

農業農村開発省（MADR）

| | | |
|------|------------------------|-------------------------------------|
| 日時 | 2012年7月25日 16:30～18:00 | |
| 場所 | 農業農村開発省会議室 | |
| 出席者 | 農業省 | Alexandra Ferro 農村開発局 顧問 |
| | | Socorro Aguas 農村開発局 専門職員 |
| | | María Aguilera 計画技術協力局 専門職員（本邦研修参加） |
| | DNP | Beatriz Gómez 持続的地域開発局 顧問 |
| JICA | 光岡企画調査員 | |
| 調査団 | 田中、樋口通訳 | |

1. 調査団より訪問の目的の説明

2. 農業農村開発省より地域開発の方針、OVOP の位置づけに関する説明

- ・コロンビア国の政策として地域開発を重視しており、地元の組織（公共・民間部門含め）が強化されることが重要で、これが総合的地域開発につながる。生産者レベルでは組合の強化も重要。この意味で、OVOP は地域開発に関するよい取り組みといえる。OVOP は、生産的なプロジェクトを実施してさまざまな生産活動を結びつけるプロジェクトである。これにより生活の質を上げることができる。収入が創出され、生産活動の変革が可能になり、住民の帰属意識が強まり、その土地にとどまろうとすることで、人口の流出防止にもなり、さらに、地域の産品、地域のプロジェクトが強化されていく。保健医療の向上、道路などのインフラ整備にもつながる。また、住民グループを作ることで起業が可能になるが、これは農村にとっては重要で、コミュニティの発展、収入・生活の質向上につながる。
- ・今のところ OVOP はパイロットプロジェクト（12 イニシアティブ）を実施しているが、他地域にも拡大させることで地域統合につながる。

3. 農業農村開発省の融資制度

- ・農業農村開発省の融資制度には、2つのシステムがある。ひとつは、金利の一部を農業農村開発省が補助するもの（例えば金利が4%なら農業農村開発省が2%を補助するなど）、もうひとつは低金利の融資の提供である。無償資金供与（返済不要）の制度もあり、特に貧困度が高い脆弱なグループを対象に小規模な供与を行っており、毎年募集を行い、条件を満たせば供与する。また、一定の条件の下、中小企業や家内経営者向けプログラム、灌漑用補助金も用意している。このほか、「2階だて方式」による FINAGRO という制度があり、これは、農業銀行（Banco Agrario）と民間銀行を通じて融資を行うもので、その一部は返済が義務づけられている。
- ・これら融資については、申込みがあった時点で持続可能かを判断し、融資条件を充足しながら事業を実施し進捗しているかについてモニタリングを行う。ただし、事業の事後評価や、成功・失敗例の分析は行っていない。（DNPより）DNPで、公共政策のフォローアップを行っている。定期的に一定の政策（例えば、農業農村開発省の特定の政策、OVOP プログラムなど）を選定しコンサルタントによる評価を行い、政策にフィードバックする。

4. 農村開発に関する農業農村開発省の取り組み

- ・女性、若者などの「アライアンス」を重視しており、農業農村開発省で、能力を向上させ事業を継続していくための支援をしている。特に組合をつくって事業を実施できる能力の強化を重視している。
- ・大統領府で実施している全国レベルでの避難民支援に協力している。土地の返還政策（暴力により土地を追われた人に代替用地を付与したり、もとの土地に戻って土地を合法的に所有できるようにするための支援）を行うことで、生産が可能になる。
- ・農村開発については、単に生産性を上げるだけでなく地域統合を行うことが重要で、現在国会で統合に関する政策を審議している。DNP がより総合的な地域開発をめざしているのに対し、農業農村開発省では特に土地を中心にした農村開発に取り組んでいる。テリトリアルアプローチは地域の制度的強化を行うものであり、農業農村開発省では県に出先事務所をおいて支援している。

5. プロジェクトに関する関連情報

- ・農業農村開発省に関連した組織では、コロンビア農村開発院（Instituto Colombiano de Desarrollo Rural : INCODER）が地方組織の開発、農村開発の促進を行っている。
- ・OVOP に類似した他ドナーのプロジェクトでは、IMO が避難民の帰還、USAID が避難民支援と麻薬関係の支援を行っている。OVOP と似たプログラムに ADELCO があり、外部からの組織としてコミュニティのオリエンテーションを行っている。

6. プロジェクトに関する農業農村開発省の取り組み

- ・OVOP 中央委員会に参加しており、国レベルで実施している活動に参加している。12 イニシアティブの農業セクターに関する取り組みには農業農村開発省として技術支援を行う。具体的には、農業省のセクター計画がツールとなりうるもので、これにのっとり、特定のプログラムへの参加促進、運転資金の確保、組織化等の活動に協力できる。
- ・12 イニシアティブについては、昨年まで SENA と協力してアクションプランを作成していた。今年は、これをもっと進めていくべき。最近新しい段階のフェーズに入ったと考えているので、これまでの活動をまとめるような支援を行ってほしい。また、多くのコミュニティに参加してもらえそうな支援ができるとうい。
- ・12 イニシアティブを実施している県では、既存のプログラム（イニシアティブ）がパイロットとなって拡大できるようにしたい。既に、当該県から県内の違う地域でも実施したいという要請がきている。イニシアティブを実施していない県からも参加したい要請がきている。（DNP より）コロンビア国では「国にやってくれという文化」があり、JICA に対する期待（JICA にやってもらおうとする期待）があるようだが、コミュニティのリーダーのイニシアティブが重要である。ただし、コミュニティは参加したくても資金不足などにより参加できない場合もあり、国としてイニシアティブを支援するために何ができるかを検討することが重要。一方で、JICA の貢献は大きいので、現場で何ができるかをヒアリングすることが重要。（農業農村開発省より）市役所では必要な予算措置がなく適切な支援ができない。（DNP より）県・市が協働で活動するようになったのは、これまでの重要な成果。市に資金がないなら、OVOP のプロモーションなどの（技術的）支援ができるのではないかと。

- ・OVOP に対する農業農村開発省の支援としては、日本で作成したアクションプランの内容を政策に照らしどのように適用できるか検討し、持続可能な組織強化を行いたい。
- ・(JICA 支所より) PDM のなかに融資まで入れられるかは要検討。農業農村開発省として OVOP のなかでどのような活動ができるか表明することが重要。
- ・農業農村開発省は OVOP だけに特化しているわけではないが、INCODER なども通じた普及活動が可能。

7. ミニッツなどロジ関係の確認

8. 受領資料・依頼文書

- ・農業政策に関するパンフレット (冊子)
- ・組織図を後日データで JICA 事務所宛て送付

民芸品公社

| | | |
|-----|-----------------------|--|
| 日時 | 2012年7月26日 9:30~11:30 | |
| 場所 | 民芸品公社会議室 | |
| 出席者 | 民芸品公社 | Iván Moreno, Artesanía 開発部 次長
Alexander Parra 開発部 専門家
Claudia G. 開発部 専門家
Blanca Ocampo 顧問
Pedro Baracaldo 顧問 |
| | DNP | Beatriz Gómez 持続的地域開発局 顧問 |
| | JICA | 光岡企画調査員 |
| | 調査団 | 田中、樋口通訳 |

1. 調査団より訪問の目的の説明

2. 民芸品公社の事業概要

- ・民芸品公社は、民芸品を通じ地元の経済社会の発展に寄与することをめざし、48年前に、商工業観光省の管轄下に設立された。民芸品公社理事会のトップは商工業観光省副大臣。公と民の役割をあわせもつ組織で、伝統的民芸品開発の技術的支援を行う。地元組織・自治体と協力し地域にあったプロジェクト実施を促進し、プロジェクトの開発にあたって助言を行う。コマーシャル関係（商品化・販売）については、公社のアドミニストレーション・サブディレクター室が支援する。地方レベルでは、地方の民間機関と連携する。
- ・民芸品は地域経済で重要な役割を果たしており、民芸品の質を上げることにより、より広い地域で販売することができる。ここ数年力を入れているのはイノベーションで、これにより競争力をつけることが可能になる。イノベーション・ラボという組織が中心になって地元機関・アクターとの調整を行っている。
- ・民芸品の製作から流通までの生産チェーンを支援しており、commercial chain を作る事が重要と考えており、毎年12月に南米で最大の見本市を開催している。
- ・事業にあたっては、予算に限りのあることが最大の課題。また、事業実施を改善するため、組織の再編成を検討している。公的機関は、官僚的手続きなどに問題があり、迅速な対応が難しい。特に流通においては、国の官僚的手続きのため市場にタイムリーに参入できないことがボトルネックになっており、商業化部門を分離させることを検討中である。
- ・民芸品公社は公的機関であるが、さまざまな機関と協働しており、特に、一般の公的機関と異なり、民間機関との連携を重視しており、地元の商工会議所等と事業を行っている。

3. 民芸品公社における OVOP の位置づけ・取り組み

- ・OVOP は地域開発に寄与するアプローチで、国の現状にあわせて実施することが重要。民芸品公社では、開発部専門家の Alexander Parra が調整役となり、OVOP 中央実行委員会に参加している。2月のOVOP ナショナルセミナーに参加し、OVOP の基本原則を満たしているものには協力することをコミットした。
- ・12イニシアティブのうち、4件が直接民芸品に関するもので、その他のものも含め10件が民芸品公社に関係している。デザイン関係の支援のほか、民芸品の原産地証明、コミュニティのロ

ゴなど知的財産権関係の支援を行っている。3 件（モンボックス、ラ・チャンバ、トゥチン）に対して原産地証明取得支援を行った。サンビセンテのフィケ手芸品について手続き中である。12 月の民芸品見本市で 12 イニシアティブの成果を発表できるように支援している。

- 連帯組織ソリダリアスとは協定を結んでおり、組合組織、ロゴ認証等の点で協力して支援を行っている。
- 認証関係については、工業商業監督機関（商工業観光省とは独立した公的機関）が、認証を授与し監督・規制する機関となっている。民芸品の知的財産権については、4 年にわたり 50 のコミュニティと作業をしてきており、うち 4 コミュニティが OVOP 関係である。ラ・チャンバでは、民芸品の生産組合ができていることを証明する団体商標を取得した。フィリグラナと帽子の民芸品では、原産地呼称（その土地の名前が商標の一部になる）を取得した。コロンビア国は原産地呼称証明を付与された産品がラテンアメリカで最も多い国である。
- CONPES と地域開発政策で協力している。地域開発政策は DNP が主管となり、関係機関を調整しており、民芸品公社は民芸品分野でのリソースを提供することで CONPES に参加している。民芸品分野は横断的（transversal）な政策が必要で、社会・経済・文化関係のさまざまな団体を民芸品公社が取りまとめている。現行の国家開発政策では、民芸品に関する事項はさまざまな分野に分散して記載されており民芸品セクターとしての項目がないので、民芸品公社では、民芸品セクターを国の政策に盛り込み、より実践的な政策にすることをめざしている。CONPES に参加することで、国に対して影響力をもち、予算・ツールを確保しやすくなる。

4. 12 イニシアティブの進捗

- ラ・チャンバ（陶芸品）では、150 世帯が陶芸品を製作している。民芸品公社では、以前から民芸品センターを作って支援しており、民芸品センターは県の組織の一部になっている。国内・海外向けともに販売量が減っており、貧困が深刻なこと、中間業者が多いこと、組合に問題があること、等が課題。
- トゥチンでは、以前から、帽子（ソンプレロ）を製作している。組織化戦略が重要であることは言われてきており、組織的に製作を行っているが、組織が適切に活用されていない。このため、例えば、流通業者によって価格が違っている。また、認証制度が確立されていないため、他の材料で作った偽物が出回っている。起業のためのワークショップ、研修などを実施している。
- モンボックスのフィリグラナは、コロンビアの文化遺産となっており、フィリグラナ専門学校もある。モンボックスには、200 人くらいの手工芸家があり、モンボックスのフィリグラナが一番有名であるが、モンボックス産でないのにモンボックス産と偽って販売される商品があり、団体商標の確立が必要。また、流通業者によって価格が一定でないため、生産者が安く売ってしまうことがある。このほか、組織化も課題。
- サンビセンテのフィケ工芸では、材料が地元にあるにもかかわらず、外から買う方が安くなっていることが問題。女性組織が存在しているが、SENA と県の支援を受け、組合を作る過程にある。現在のリーダーはほかの仕事をもっていることもあり、リーダーシップに問題があり、新しいリーダーを選出しようとしている。市は、イニシアティブを支援している。
- フィランディア（キンディオの道）では、7 月 20 日にフェスティバルがあり、イノベーション・ラボを通じて支援した。植物繊維を使ったかごを作っているが、この植物が少なくなっており、

研修部門を通じて支援している。

- ・ウイラの天文観光では、観光と民芸品を結びつけ、植物の実で作った民芸品やサボテンで作ったお菓子などを開発している。
- ・クンディナマルカ（農業観光）では、ポンチョを作るウールの材料があり、民芸品の生産量が上がっている。農業銀行（agrobank）の設立を進めている。
- ・パイパ（チーズ）とサンタンデル（赤砂糖）では、知的財産面から支援している。カフェ・コロンビアのような原産地呼称ができるとうい。

5. プロジェクトに対する取り組み

- ・OVOPプロジェクトには、第一に、民芸品公社の知見をもって研修を支援できる。第二に、OVOPラベルについて支援する。OVOPラベル（sello）は、OVOPイニシアティブの原則に基づいて活動できるように支援するものである。これを商品に対して付与するのか、OVOPの原則に基づいた活動に付与するのか、等の検討が必要。民芸品公社の強みとして、品質に焦点をあてた技術支援を行ってきていることから、地元の人的支援強化に結びつく事業かどうかが付与の判断基準になるだろう。第三に、地域・国レベルの見本市、OVOPアンテナショップ、国内外の視察旅行等を通じた支援ができる。
- ・支援にあたっては、重複がないよう、中央・地域OVOP委員会で調整が必要。
- ・イニシアティブは他の地域・事業に更に拡大していきたい。民芸品公社のパンフレットに記載している事業（12イニシアティブの一部も含む）は、よい拡大対象候補事業。パイパチーズを作っているボヤカ県は民芸品でもよいものがあり、OVOPに参加したがっている。
- ・プロジェクトは開発部が中心になって調整を行う。8名のコーディネーター。民芸品ラボ（イノベーション・ラボのことか？）が、ボゴタ、ナリーニョ、キンディオなど全国に7カ所あり、これを通じた支援も可能。こうした既存の機関と協力するため、特にOVOPにイマークした予算があるわけではない。また、国・国際機関等の機関との協調融資事業が増えている。
- ・（DNPより）国レベルでOVOPを優先事業としており、特にOVOP予算というものがあるわけではないが、専門の人を配置し半分程度の業務はOVOPに振り分ける等の措置をとっている。

6. ロジ関係の打合せ

7. 受領資料

- ・パンフレット2種類
- ・組織図後日送付

8. 面談後、Alexander Parra 開発部専門家の案内で、公社敷地内の民芸品ショップを見学。

コロンビア地域開発期間全国ネットワーク（Red ADELCO）

| | | |
|-----|------------------------|--|
| 日時 | 2012年7月26日 13:30~15:00 | |
| 場所 | ADELCO 会議室 | |
| 出席者 | Red ADELCO | Hugo Rodríguez エグゼクティブ・ダイレクター
Diego OrosteGUI コンサルタント |
| | DNP | Beatriz Gómez 持続的・地域開発局 顧問 |
| | JICA | 光岡企画調査員 |
| | 調査団 | 田中、樋口通訳 |

1. 調査団より訪問の目的の説明

2. Red ADEL のコンセプト、概要の説明

- Red ADELCO（Agencias de Desarrollo Local de Colombia：コロンビア地域開発機関全国ネットワーク）は、地域開発関係のエージェンシーが集まって形成している組合のような組織。現在コロンビア国内に11のエージェンシー（ADEL と呼ばれる）があり、さらに3つ形成しようとしている。EU のほか、ECOPETROL（コロンビア石油公社）が支援しており、公共機関が介入している地域がある。
- ADEL には、1）地域におけるプロジェクトの提案と運営、2）地域の政策が公共政策に取り入れられるようはたらきかける活動、がある。
 （ADEL という地域は、必ずしも行政区ではなく、経済・社会・歴史等の関係で結びついた地域をさす。ADEL の対象が全県となっているところもあれば、市町村レベル、2 県にまたがるものもあり、国境近くではコロンビアとエクアドルの両方が入っているプログラムもある）
- ADEL は OVOP と類似点のあるプログラムで、それぞれの地域で地域に応じた活動を行い、エージェンシーはそれを促進するツールとなる。開発は地元レベルの戦略を当事者たちが共有しながら行うものである。県・市の公共部門、企業・組合等民間セクター、大学・NGO 等の社会セクターの3部門が地域の政策をつくるために協働で作業を行う。OVOP と同様、地域に必要な3部門の組織で、組合をつくるのが重要なテーマになっている。地域の潜在能力を見極め、ローカルリソースを活用し、地域によって地域の戦略をつくるのが重要。ADELCO では、外からの支援のモデルを否定するものではないが、その場合でも、地域は受益者でなく戦略的パートナーとなる。発展は下から上に流れるものと考えている。
- 地域の内発的潜在能力を引き出すことが重要で、その意味では、ADEL と OVOP は共通しており、補完関係にある。地域の可能性が明確になったところで、「価値の連鎖（value chain）」を見出だしていく（例えば、ベレスでは、キーポイントになる「チェーン」が7つあることがわかり、そのうちの3つを優先することになった）。そのうえで、どのようなサービスができるか診断を行い、商工会議所のアドバイザーなど外部の支援を得る。国のサービスモジュールを提供することもある。地域の需要にあったサービス提供を行うため、ADEL の活動は地域によって異なるが、いずれにしても、公共・民間・社会の各セクターを結びつける役割を担っている。
- ADEL では、3年間の計画で地域活動を行う。ADEL は法人格をもった組織となっており、3年の期間中、ADEL にかかわる者は組合員となり、公共・民間・社会各セクターから3名ずつの

メンバーで理事会を組織する。これらローカルアクターは活動資金を拠出しているが、拠出金に関係なく同等の発言権をもつ。組合では、（汚職を含む）政治的介入がないよう配慮している。各 ADEL はオフィスがあり、スタッフがいる。

- ADEL の役割は、それぞれ利害関係をもつ団体を結びつけること。協力する側から提案をもっていくのは、好ましくない。提案されたメニューを活用する能力を開発することが必要。

3. ADEL の進捗、成果

- ADEL の事業は、90 年代に開始されたが、2004 年頃から成果がみられるようになり、ADEL の計画が、県・市の計画に組込まれるようになった。現行国家開発計画では、ADEL のほか、OVOP と Desarrollo de Bases のプログラムが言及されている。ひとつの地域で成果が出てくると、他の地域でも同様の活動を行いたいという要望が出てくる。
- ADEL が開始されてから、自治体の選挙が 3 回あったが、政権が変わっても、ADEL のプロセスは維持されてきた。
- ADEL は、CONPES にも参加している。また、観光次官室管轄のコミュニティツーリズムにも参加しており、ここでは、年間 400 億ペソの観光ファンドを扱っている。ADEL では、ADEL 以外でも、コミュニティツーリズムに参入している団体には、このファンドを活用できるよう提案しており、そのために必要な政策整備の作業を行っている。労働省とも協働している。
- 国際的な ADEL ネットワークにも参加している。コロンビア国のイニシアティブで始めたイベロアメリカネットワークはスペインも参加している。来年は、ブラジルで第 2 回 ADEL フォーラムを開催し、世界的ネットワークの構築を進める。また、UNASUR（Union de Naciones Suramericanas）に対し、政策的なはたらきかけを行っている。南南協力も手がけていきたい。

4. OVOP との関係

- OVOP はよい活動と考えている。OVOP と ADEL は補完関係にある。29 県でイニシアティブの要請があった際には、ADEL も検討に参加した。
- 12 イニシアティブのうち、赤砂糖の活動をしているソコロ自治体の隣のベレスでは、3 つの事業を選定して進めている。これには、果物のグアヤバを使ったお菓子と「お菓子の道（Ruta Dulce）」と銘打った観光が含まれる。ベレスには 1,276 の製菓工場があり、そのうちの 300 が ADEL の対象となっている。ベレスはソコロと異なった状況にあり（マフィアが市場を支配している）、中間業者を排除し販路を整備するなどの支援をしている。この事業は市の開発計画に入っており、EU、市役所も資金援助している。グアヤバ菓子には赤砂糖を使うので、砂糖のビジネスが生まれることから、ソコロでは、ADEL に参加しようとする動きがある。

5. 関連情報

- EU がコロンビア国で平和構築関連のプログラムを検討している。

6. 受領資料

- プロジェクト紹介パンフレット 2 点

労働省（MinTrabajo）

| | | | |
|----------------|------------------------|---------------------|--------------------|
| 日時 | 2012年7月26日 15:30～17:30 | | |
| 場所 | 労働省会議室 | | |
| 出席者 | 労働省 | Natalia Ramírez | 雇用創出雇用保護局 局長 |
| | | Mario Rodríguez | 雇用創出雇用保護局 顧問 |
| | | Sebastián Rojas | 雇用創出雇用保護局 アシスタント |
| | | Raúl Ballén | 雇用保護雇用フォーマル化部 専門職員 |
| José Bornachea | | スペイン労働省 協力専門家 | |
| 連帯組織 | Ricardo Ramírez | 連帯組織ソリダリアス 開発部 部長 | |
| | Fernando Matallana | 連帯組織ソリダリアス 国際関係専門職員 | |
| JICA | 光岡企画調査員 | | |
| 調査団 | 田中、樋口通訳 | | |

1. 調査団より訪問の目的の説明

2. 地域開発に関する概要

- 労働省は、雇用政策の実施・規制を行う主管省。地域レベルの活動、地域の競争力強化を重視しており、その点から地域開発を重視している。雇用・労働市場の向上により市民生活の向上が可能になるものであり、労働省では、雇用・労働市場を通じて地域に発展するプログラムを作るのが役割。

3. 労働省・ソリダリアスの地域開発における役割

- 地域の発展に必要なことを特定し、雇用を促進し雇用を創出するような産業の開発を支援する。地域レベルでは、地域の人々が生産活動にかかわれるような活動ができるよう、技術支援を行っており、労働省がメソドロジーを開発して地域で適用できるようにしている。
- 労働省では、30カ所の地方事務所を設置している（28県に1カ所ずつと2つの事務所は複数の県を管轄）。地方事務所は、労働監督が主な業務で、そのため、地方事務所も政策策定に参加できることになっているのだが、労働省の地方事務所職員はそのような権限があることを知らない者が多かった。労働省では、最近組織改編があり雇用担当副大臣が就任し、地方の能力を強化しようとしている。雇用創出雇用保護局に10名からなるワーキンググループを設置し、数カ月後にはメンバーがそろそろ予定。
- ソリダリアスは、労働省に属する国レベルの機関で、組合の振興・強化・保護を行っている。組合に関する政策は労働省で策定し、ソリダリアスは現場でプログラムを実行する組織。地域開発に関しては、市を訪問して、組合をつくることの利点を説明し、組合で収入創出活動が持続可能になるよう技術支援を行う。32県を対象としており、300の自治体と協定を結んでいる。セクターレベルの作業では各省庁と協調して活動する。

4. OVOP との関係

- 労働省はOVOP委員会に参加している。
- ソリダリアスの組合支援は、12イニシアティブでも行っている。
- 労働省では、パイロットとして16の自治体で雇用計画を策定した。これは12イニシアティブ

の地域とは重なっていないが、2012/13年度の県レベル計画を策定しており、このなかでOVOPについて言及することになるであろう。ひとつの自治体で雇用計画を立てるのはあまり十分とはいえ、経済活動が似た地域が合同で策定する方が効果的。例えば、パイパでは観光がさかんであるが、ボヤカ県として近隣の自治体で観光クラスターを形成するのが効果的ではないか。

- ・労働省が地域開発において行っている技術支援は、人材の開発や土地の特性の活用、地元の自立的活動の実施という点がOVOPと共通しており、労働省としてOVOPに貢献できる。また自治体で雇用計画をつくっていることも貢献できるポイント。労働省は県レベルで活動しており、12イニシアティブは県に対して働きかけることができ、県の雇用計画を策定する際に配慮してもらえるのではないか。
- ・ソリダリアスでは、組合という点からOVOPが重要と考えている。グループで作業することで自立が可能になる。ソリダリアスには県の事務所がなく、16名の担当者が1つのグループを結成し、県のコミュニティを訪問する。組織化の状況を診断し研修を行って組合形態の企業を育成する（モンボックス、トゥチンでも実施）。また、民芸品公社と協定を結んでおり、コミュニティの住民を対象にワークショップを開き、組合のメソッドを紹介する。例えば、どのような法人格が必要か助言を行うなど、組合に関する啓発を行う。SENAが研修を行うこともある。ソリダリアスでは、組合を組織する支援にあたり、資金提供は行わないが、資金提供を行う機関をさがす支援は行う。県が資金を出せる場合もある。組合では組織したあとの資金がないことがあるが、民芸品公社や商工業観光省と提携するとよい場合がある。
- ・ソリダリアスでは、組合を強化する役割があり、結成後強化計画を策定する。ただし、ソリダリアスが支援するプロジェクトの期間は1年間なので、1年以上にわたりモニタリングすることはできない。組織はできているが実際に機能していないこともあり、新しい組織をつくるか改善策をとるか検討する。

5. プロジェクトでの取り組み

- ・労働省では、直接個人や生産プロジェクトに介入する活動は行っていない。このためOVOPについては、詳細には把握していない。政策的影響力はもっているので、パイパのチーズについては、県・市の商工会議所に雇用政策で優先するように働きかける、フィケ工芸品のプロジェクトでは、雇用に貢献しているかを生産チェーンのなかで調査する、などができる。国際機関では、県と関係なく独立したプロジェクトを直接実施することがあるが、これは持続可能性がない。
- ・労働省で可能な支援は、例えば、インフォーマルな活動をフォーマルにする活動。フォーマルになると社会保険庁に登録する義務が出てくるが、労災関係、年金などに関する支援を提供する。現在商工業観光省と実施しているプロジェクトでは、“Rueda de Formalizacion（フォーマル化のサイクル）、Buy Colombia”というプロジェクトで、帽子の製作をしている人々がサイクルのなかに入って大規模な民芸品業者に製品を買い上げてもらえるように支援している。大規模業者に販売するには、生産者が合法でなくてはならない。また、社会保険、組合活動など労働面での合法化の支援を行っており、合法化に伴うコストを優遇したり監督官が指導したりしている。SENA、社会保険庁と協力し労働省でメソドロジーをつくって活用してもらっている。
- ・ソリダリアスとしても、OVOPには参加したい。既に、ラ・チャンバ、モンボックス、トゥチ

ンなどで、組合の組織化や商標の使用方法について研修を行っている。ラ・チャンバでは、組合組織が1件しかなかったが、5件になった。ただし、組織の帰属意識が不足している。プロジェクトでは、機関間の連携を重視し、組合活動について普及し、継続性のある活動をしたい。専門家には、当該地域に住んでほしい。

- ・民芸品公社では、組合活動は継続性が必要。同じ組織を2度支援することはできない。
- ・労働省としては、これまでいろいろなプロジェクトが失敗しているので、継続性と成果のあるプロジェクトとしてほしい。この国に適した方法を使い、フォローアップを行うことが必要。モニタリングシステムがあるとよい。独立したプロジェクトでなく、地域の多様性を取り込むことが必要。(JICA支所より)公式文書に署名して自分たちのプロジェクトとして実施してほしい。コロンビアのOVOPは大分モデルに近い。
- ・労働省では、フォーマル化のための研修のほか、労働の基本的権利に関する啓発などが可能。例えば、OVOPラベルの付与は労働法を遵守している場合にのみ可能とするなど、地元の自治体と協力する。

6. 他援助機関の支援

- ・労働省にスペインが技術アドバイザー(面談出席者)を派遣。USAID支援の団体が雇用関係に関する地域開発案件を提案している。UNDPとの間で、暴力被害により人口が減少している地域で地域情報の分析を行う協力を合意文書の署名手続きを進めている。70億ペソを拠出予定。
- ・ソリダリアスでは、UNDPと協定を結び、inclusive businessとして大規模企業に資材の提供を行う活動と、県のボランティア組織を強化して地元の経済組織に参加させる活動を行っている。

7. 関連情報

- ・コロンビア国には、組合関連として、associationとcooperativeがある。associationは代表制で運営され、加入していない人に代わって活動することが可能。cooperativeは、生産者が活動を行って質を向上させるものである。

8. 受領資料・依頼資料

- ・労働省会議資料一式(出席者リスト、事業紹介、組織図、質問票回答等)
- ・Solidaridas事業紹介パンフレット
- ・Solidaridas組織図データで後日送付

EU

| | | |
|-----|------------------------|--|
| 日時 | 2012年7月27日 12:30~13:30 | |
| 場所 | EU 会議室 | |
| 出席者 | EU | Frank Porte 協力課長
Johnny Porte DEL プロジェクト タスクマネジャー |
| | JICA | 光岡企画調査員 |
| | 調査団 | 田中、樋口通訳 |

1. 調査団より訪問の目的の説明

2. EU より案件の説明

- ・ EU では、地域開発に関連した案件として、平和構築と地域経済開発（Desarrollo Económico Local : DEL）プロジェクトを支援している。

2-1 平和構築支援案件

- ・ 平和構築支援では、Peace Labo というプロジェクトを実施している。6地域で3件のPeace Laboがあり、さらに、もう1件のPeace Laboができ、4地域をカバーしている。これら10地域の生産プロジェクトを支援している。同じ地域でPeace LaboとDELの両方が活動しているケースもある。
- ・ Peace Labo は、人権、ガバナンスなどを含む総合的なプロジェクトで、紛争により経済開発が遅れている地域を支援している。合計8,500万ユーロを拠出し、10の地域で1,000の契約を行っている。アンデス共同体など広域案件もある。

2-2 DEL (=ADELCO)

(1) 概要

- ・ 商工業観光省をC/Pとして実施。窓口は企業開発次官室。農村の中小零細企業をテリトリー化して実施している。
- ・ EUの独自のメソドロジーを用い、地域（テリトリー）を特定して、所定の農村活動を支援する。支援にあたっては、経済・社会・政治的な内発的可能性を確認し、地域の特徴的なアイデンティティのある場所で地域のアクターとともに地域のビジネスプランをつくる。地域でプロジェクトに対するイニシアティブを引き出しネットワークを構築する。事業の中心は市場と連携した活動で、生産チェーンを識別し、その地域の組織により事業を実施する。
- ・ これまで、商工業観光省の計画に基づき、6テリトリーを選定している。中央との連携は必要。商工業観光省の地方競争委員会と協力して事業を行っている。6地域の事業は国家開発計画に基づいている。
- ・ ADELネットワークでは、UNDPも協力している。EUでは、600万ユーロ、コロンビア側が150万ユーロを拠出している。
- ・ コロンビアの組織のINCODERでは、DELのプロジェクトを基に地域戦略を策定しており、この連略を実施する活動を行っている。

(2) 成果とその貢献・阻害要因

- DEL により、これまでに 4,000 件の雇用を創出し、1 万人の研修を実施した。6 地域で生産的チェーンをもったプロジェクトが 50 件生まれ、支援した零細企業の売上げが 70%伸びている。56 件の「環境にやさしい」バイオコマースイニシアティブを実施しているほか、40 件程度の観光パッケージを実施している。
- この活動のなかで、中小・零細企業局を通じてコロンビア企業開発貿易銀行（Banco de desarrollo empresarial y comercio exterior de Colombia : BANCOLDEX）という金融機関が生まれた。これは、EU の手続きにのっとり事業を支援している。
- 50 件のプロジェクトの成功率は 20%程度。
- ADEL の成功の要因は、公共・民間部門とも現場にあったことを行い、ネットワークを構築したこと。女性と作業するとうまくいくことが多い。
- 課題は、ローカルアクターの能力不足で、公的・民間部門を含め、ローカルの能力を向上させたい。農業では、ビジネスプランをつくっても市場の現状と合致していないことが多い。市場との連携が難しい。農道や電気などが整備されていないことが多く、基礎インフラは必要。
- ADEL では、行政区分でなく、住民の歴史・文化・特性を考慮した地域分けを行っているため、いくつかの自治体が協働で実施するとうまくいかないことがある。
- 若者の参加が課題。農村では老人が多く、若者は農村にいることを好まないが、世代交代は必要であるため、若者を対象とした新しい技術の導入が必要。

(3) OVOP プロジェクトとの関連

- 商工業観光省と事業を行うのであれば、競争力局（Dirección Productividad y Competitividad）と協力するとよい。
- OVOP については、詳細に把握しているわけではないが、DNP から聞いたところでは、OVOP は 1 つの自治体、1 つの産品に特化しているということである。ADEL では、1 つの自治体だけで取り組むことには困難があると考え、テリトリーとして複数の自治体を活動を行っている。また、コロンビア国の生産は多様化しており、農村では、カカオ、ゴムなどの産品はあるが、価格が不安定であるため、1 つの作物に特化したがない。
- ADEL では、1 件のプロジェクト期間は 3 年で、うち実施にかけるのは 2 年。プロジェクトでは地元が 20%の費用を負担する。（JICA 支所より）JICA では、資金提供は行わない。プロジェクトは長期にわたり総合的に取り組むべきもので、一緒に支援し地元を活性化することが重要。

3. 受領資料

- DEL プロジェクトの紹介資料 2 セット（1 セットは JICA 支所で保管）

5. 収集資料リスト

収集資料リスト

| No. | 入手先 | 著者 | タイトル | 内容 | 発行年 | 言語 | 形態 |
|-----|--------------|---------------------|---|--------------------|------|-----|------|
| 1 | DNP | DNP | 国家開発計画 | 国家開発計画全文 | 2010 | 西 | CD |
| 2 | DNP | DNP | 国家開発計画和訳 | 上記抜粋和訳 | | 和 | CD |
| 3 | DNP | DNP/JICA | Informes OVOP Colombia | OVOP関連報告書 | 2012 | 西 | CD |
| 4 | DNP | 12イニシアティブ | Taller Territorial OVOP | 地方委員会プレゼン資料 | | 西 | CD |
| 5 | ボリバル県イニシアティブ | DNP/JICA/SENA/ボリバル県 | Elaboración de Joyas en Técnica de la Filigrana | OVOP活動紹介 | 2012 | 西 | CD |
| 6 | 農業農村開発省 | 農業農村開発省 | Cartilla Política Agropecuaria 2010-2014 | 農水産業に係る支援政策の紹介 | 2012 | 西 | 冊子 |
| 7 | 文化省 | 文化省 | Patrimonio de la Humanidad en Colombia | 文化遺産紹介 | 2010 | 西・英 | 冊子 |
| 8 | 文化省 | 文化省 | Paisaje Cultural Cafetero | コーヒーに係る文化紹介 | 2010 | 西 | 冊子 |
| 9 | 文化省 | 文化省 | Lineamientos de Política para la Recuperación de los Centros Históricos de Colombia | 歴史地区回復に係るガイドライン | 2010 | 西 | 冊子 |
| 10 | 文化省 | 文化省 | Formulación e Implementación de Planes Especiales de Manejo y Protección | 文化財保護に係るガイドライン | 2011 | 西 | 冊子 |
| 11 | 文化省 | 文化省 | Patrimonio Cultural para Todos | 文化遺産に係るガイドライン | 2011 | 西 | 冊子 |
| 12 | 文化省 | 文化省 | Legislación y Normas Generales para la Gestión, Protección y Salvaguardia del Patrimonio Cultural en Colombia | 文化遺産に係る規則 | 2011 | 西 | 冊子 |
| 13 | 文化省 | 文化省 | Convención y Política de Salvaguardia del PCI | 無形文化遺産に係る政策 | 2011 | 西 | 冊子 |
| 14 | 文化省 | 文化省 | Guías para el Conocimiento y la Gestión del Patrimonio Cultural Inmaterial | 無形文化遺産に係るガイドライン | 2011 | 西 | 冊子 |
| 15 | 労働省 | 労働省 | 会議用配布資料一式 | 事業紹介等 | | 西 | ファイル |
| 16 | DPS | DPS | 事業紹介パンフレット | 事業紹介 | | 西 | 冊子 |
| 17 | SENA | SENA | Plan Estratégico | SENA戦略計画 | 2011 | 西 | CD |
| 18 | SENA | SENA | REUNION SENA-JICA | 事業紹介プレゼン資料 | | 西 | CD |
| 19 | SENA | SENA | SENA プレゼン和 | 事業紹介プレゼン資料(上記和訳) | | 和 | CD |
| 20 | SENA | SENA | SENA Organigrama | 組織図 | | 西 | CD |
| 21 | 民芸品公社 | 民芸品公社 | Proyecto Sensibilización | 事業紹介パンフレット | | 西 | 冊子 |
| 22 | 民芸品公社 | 民芸品公社 | Implementación de los Derechos de Propiedad Intelectual | 事業紹介パンフレット | | 西 | 冊子 |
| 23 | ソリダリアス | ソリダリアス | Revista Organizaciones Solidarias | 活動紹介ニュースレ | 2012 | 西 | 冊子 |
| 24 | ソリダリアス | ソリダリアス | Organizaciones Solidarias | ホームページ等による組織紹介(和訳) | | 和 | CD |
| 25 | ADELCO事務局 | ADELCO, UNDP | Un Camino al Desarrollo Humano Local en Colombia | 事業紹介 | 2011 | 西 | 冊子 |
| 26 | ADELCO事務局 | ADELCO, UNDP | Red ADELCO | 事業紹介 | 2012 | 西 | 冊子 |
| 27 | EU | EU, ADELCO, 商工業観光省 | Proyecto DEL | 事業紹介 | 2012 | 西 | ファイル |

